第1 消 防 関 係

1 消 防 体 制

(1) 消防組織

令和6年4月1日現在、県下の消防体制は、11消防本部、25消防署、31出張所で消防吏員数1,604 人、消防団は、22消防団、251分団で消防団員数5,058人となっている。

消防職員及び消防団員数の推移は1表のとおりであり、条例定数に対する実員の状況は2表のとおりである。

なお、平成29年3月31日の能美広域事務組合の解散に伴い能美市では能美市消防本部が設置され、 川北町は白山野々市広域事務組合に加入し、白山野々市広域消防本部で常備消防に関する事務を行っている。

1表 消防機関と人員数

	消	消	出		消	防 職	員				非	常勤消	方団員	Į		
▼ 項目				消	防吏員	1	そ		消	分	消					
	防			消	う	平	\mathcal{O}					う	う	う	う	平
	, .	防	張	防	ち				防		防	ち	5	ち	ち	
	本			191	女	均	他	計	123	寸	田	基	機能	女	学	均
	4			吏	性		\mathcal{O}	計	_	刊	寸	本	貼別	性	生	
		署	所	旦	吏	年	TTELOI.		寸		員	寸	団	団	団	年
	部			員	員		職					員	員	員	員	
年 \				数	数	齢	員		数	数	数	数	数	数	数	齢
	数	数	数	(人)	(人)	(歳)	(人)	(人)	(団)	(団)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(歳)
平成 27年	11	24	34	1, 515	14	37.3	10	1,525	23	250	5, 302	5, 228	74	135	11	41.6
平成28年	11	24	34	1, 534	16	37.3	8	1,542	23	250	5, 299	5, 217	82	139	14	41.7
平成29年	11	25	31	1, 547	19	37.0	9	1, 556	23	251	5, 405	5, 216	189	154	23	42.3
平成30年	11	25	31	1, 555	18	36. 9	12	1, 567	23	249	5, 424	5, 178	246	163	21	42.7
平成31年	11	25	31	1, 561	18	37.0	14	1, 575	23	249	5, 405	5, 127	278	178	24	43.0
令和2年	11	25	31	1, 566	19	37. 1	17	1,583	23	250	5, 398	5,093	305	174	21	43.3
令和3年	11	25	31	1, 581	25	37.0	16	1, 597	23	250	5, 328	5, 031	297	208	22	43.9
令和4年	11	25	31	1,580	29	37.0	17	1, 597	22	250	5, 180	4, 894	286	204	22	44. 5
令 和 5 年	11	25	31	1, 594	33	37.0	16	1,610	22	250	5, 128	4,821	307	210	41	44.9
令 和 6 年	11	25	31	1,604	36	37. 2	14	1,618	22	251	5, 058	4, 744	314	208	38	45.3

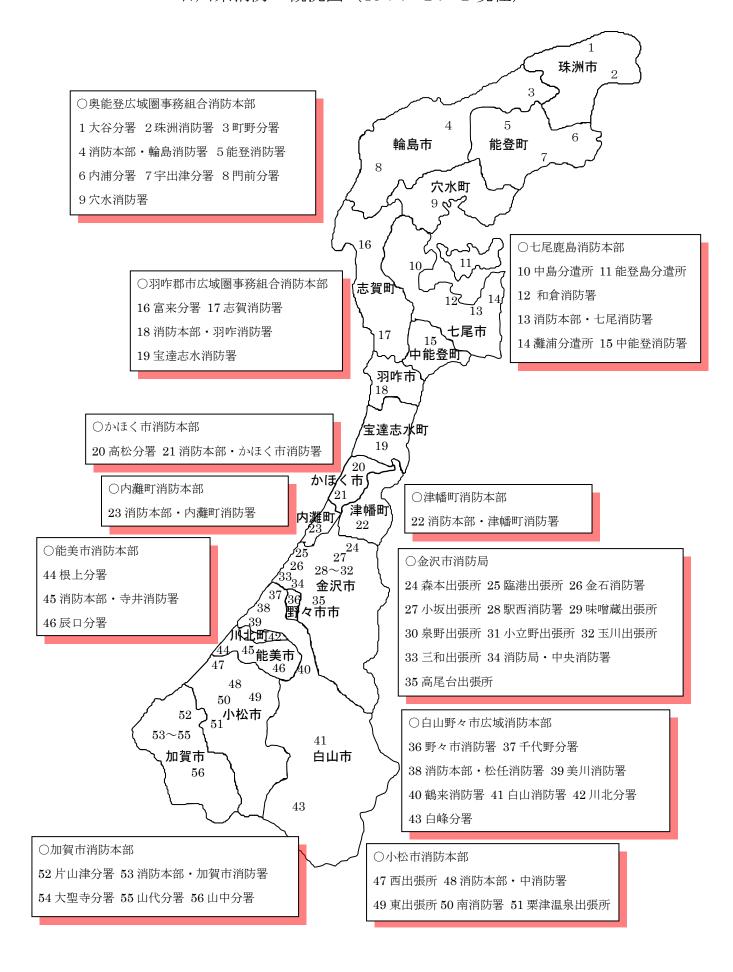
(注) 各年4月1日調査の数値

2表 条例定数と実員

(令和6年4月1日現在)

職員・団員別	定数		実員		過不足
		定数内職員	定数外職員	計	
	A	В	С	D	Е
				(=B+C)	(=B-A)
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
消防職員	1,652	1,610	8	1,618	\triangle 42
消防団員	5, 917	5, 058		5, 058	△ 859
計	7, 569			6,676	_

石川県消防の概況図(R7.1.1現在)



3表 市町別消防の概況(令和6年4月1日現在)

				Ý	肖 防 本 部	•	所	署	消	防	団
区分				消		消	出		消	分	団
	面積	人口	世 帯 数	防士	年本部	防	張	う ち 分	防	<u></u>	事
	$(k m^2)$	(人)	(世帯)	本部	月 設	署	所	造脈	団数	数	務市
市町名				数	日置	数	数	数数	(団)	(分団)	町
金沢市	468. 81	444, 996	213, 513	1	S23. 11. 25	3	9		3	49	1
七尾市	318. 26	48, 268	21, 769	1	S46. 4. 1	3	3	3	1	24	1
中能登町	89. 45	16, 821	6, 630	(t	:尾市に委託)				1	5	1
小松市	371. 05	106, 104	45, 671	1	S29. 10. 1	2	3		1	18	1
加賀市	305. 87	62, 545	28, 948	1	H17. 10. 1	1	4		1	23	1
かほく市	64. 44	36, 024	14, 324	1	S52. 4. 1	1	1		1	9	1
能美市	84. 14	49, 697	20, 035	1	H29. 4. 1	1	2		1	5	1
津幡町	110. 59	37, 457	14, 979	1	S30. 6. 1	1	0		1	10	1
内灘町	20. 33	26, 030	11, 329	1	S49. 4. 1	1	0		1	5	1
羽咋郡市(広)	(440. 12)	(50, 143)	(21, 242)	1	S47. 4. 1	3	1				
羽咋市	81. 85	19, 863	8, 481						1	5	1
志賀町	246. 76	18, 263	7, 876						1	16	1
宝達志水町	111. 51	12, 017	4, 885						1	4	1
白山野々市(広)	(783. 12)	(172, 914)	(73, 771)	1	S50. 4. 1	5	3				
白山市	754. 92	112, 652	46, 331						2	23	1
野々市市	13. 56	54, 163	25, 412						1	5	1
川北町	14. 64	6, 099	2, 028						1	0	1
奥能登(広)	(1, 130. 03)	(58, 227)	(27, 983)	1	S47. 4. 1	4	5				
輪島市	426. 35	23, 119	11, 358						1	16	1
珠洲市	247. 20	12, 574	5, 843						1	11	1
穴水町	183. 21	7, 347	3, 564						1	7	1
能登町	273. 27	15, 187	7, 218						1	16	1
合 計	4, 186. 21	1, 109, 226	500, 194	11		25	31	3	22	251	19

⁽注) 面積は、令和5年10月1日国土地理院公表による。

人口及び世帯数は、令和6年1月1日住民基本台帳による。

4-1表 階級別消防職員数(令和6年4月1日現在)

(単位:人)

																	(単位	: 人)
階級別							消			防		職		員				
\			消	Í		防		吏		員			そ	合			条	過
	消	消	消	消	消防	消	消防	消	消防	消	小	う	0)		うち	うち	例	
	防総	防司	防正	防	司令	防司	司令	防士	副士	防		ち女性	他職		定 数 内	定数外	定	不
	監	監	監	監	長	令	補	長	長	士	111	吏員	員	計	職 員	職員	数	足
市町名	A	В	С	D	Е	F	G	Н	Ι	J	K (A∼J)	L	M	N (=K+M)	0	Р	Q	R (=0-Q)
金沢市			1	3	18	42	109	154		118	445	9	5	450	446	4	440	6
七尾市				1	6	35	19	47	14	20	142	1	2	144	144		144	0
中能登町																		0
小松市				1	6	21	35	33	7	30	133	6		133	133		140	△ 7
加賀市				1	4	41	16	24	12	19	117	3	1	118	117	1	123	△ 6
かほく市					1	12	11	9	12	14	59	1	1	60	60		60	0
能美市				1	1	8	24	19	24	24	101	5	1	102	102		106	△ 4
津幡町					1	11	12	11	5	4	44		1	45	45		52	△ 7
内灘町					1	5	10	6	9	6	37	2	1	38	38		42	△ 4
羽咋郡市(広)				1	5	16	24	17	18	33	114	3	1	115	113	2	116	△ 3
羽咋市 志賀町 宝達志水町																		
白山野々市(広)			1	3	8	56	48	52	28	25	221	4		221	220	1	230	△ 10
白山市 野々市市 川北町																		
奥能登(広)				1	9	47	26	36	34	38	191	2	1	192	192		199	△ 7
輪島市 珠洲市 穴水町 能登町																		
合 計			2	12	60	294	334	408	163	331	1,604	36	14	1,618	1,610	8	1, 652	△ 42

(注)定数外職員は、短時間勤務の再任用職員、非常勤職員

4-2表 階級別消防団員数(令和6年4月1日現在)

階級別						非	常勤	消防	団 員	数				
P自为X力引	団	副	分	副	部	班	寸	合					条	過
		寸	寸	分団					うち基本団	うち機能別	うち女性団	うち学生団	例定	不
市町名	長 A	長 B	長 C	長 D	長 E	長 F	貝 G	計 H (A~G)	코 및 I	団 員 J	団 員 K	担員し	数 M	足 N (=H-M)
金沢市	3	8	52	52	55	139	831	1, 140	1,014	126	35	30	1, 374	△ 234
七尾市	1	4	29	25	25	49	215	348	310	38	11	0	425	△ 77
中能登町	1	2	6	6	6	11	55	87	87	0	6	0	96	△ 9
小松市	1	4	19	18	35	43	241	361	361	0	14	1	410	△ 49
加賀市	1	4	23	24	0	81	238	371	371	0	8	0	410	△ 39
かほく市	1	3	9	9	18	36	84	160	160	0	1	0	190	△ 30
能美市	1	2	4	4	12	0	86	109	91	18	17	0	132	△ 23
津幡町	1	3	10	10	13	42	87	166	161	5	9	0	181	△ 15
内灘町	1	2	5	4	4	17	66	99	94	5	5	1	100	△ 1
羽咋郡市(広)														
羽咋市	1	2	5	5	15	25	106	159	159	0	9	0	170	△ 11
志賀町	1	3	16	16	32	48	166	282	252	30	7	0	324	△ 42
宝達志水町	1	2	4	4	10	16	98	135	122	13	7	1	149	△ 14
白山野々市(広)														
白山市	2	6	23	23	23	48	375	500	500	0	31	3	617	△ 117
野々市市	1	3	5	5	13	0	83	110	99	11	11	1	135	△ 25
川北町	1	1	0	0	6	0	24	32	32	0	2	0	32	0
奥能登(広)														
輪島市	1	2	16	16	45	47	243	370	341	29	11	1	435	△ 65
珠洲市	1	2	11	11	23	48	119	215	200	15	7	0	270	△ 55
穴水町	1	2	7	7	9	22	98	146	137	9	6	0	167	△ 21
<u>能登町</u>	1	3	16	16	17	37	178		253	15	11	0	300	△ 32
合 計	22	58	260	255	361	709	3, 393	5, 058	4, 744	314	208	38	5, 917	△ 859

⁽注)金沢市の条例定数は、基本団員の条例定数1,248人に機能別団員の実員数126人を合計した数

5表 在職年数別消防吏員及び消防団員数(令和6年4月1日現在)

																立:人)
在職			Ý	肖 	吏	員				消	防	員	(非	常	勤)	
市町名	5年 未満	5年以 10年満	10年 以上 15年 未満	以上20年	以上	25年以上30年未満	30年 以上	合計	5年 未満	5年 以上 10年 未満	10年 以上 15年 未満	以上	20年以上 25年満	25年以上30年未満	30年 以上	合計
金沢市	92	72	78	55	27	31	90	445	198	213	190	183	138	102	116	1, 140
七尾市	14	26	39	10	11	16	26	142	46	73	60	69	33	29	38	348
中能登町									10	15	13	18	9	6	16	87
小松市	17	18	39	16	1	12	30	133	73	67	74	49	41	36	21	361
加賀市	13	18	15	8	11	16	36	117	74	95	77	56	42	18	9	371
かほく市	15	11	8	9	3	1	12	59	28	29	31	28	17	16	11	160
能美市	28	25	10	7	7	8	16	101	64	10	12	5	7	9	2	109
津幡町	5	3	7	7	8	8	6	44	14	45	25	28	19	24	11	166
内灘町	6	10	6	6	4		5	37	25	22	19	12	10	7	4	99
羽咋郡市(広)	29	14	26	15	12	4	14	114								
羽咋市									39	33	32	15	13	21	6	159
志賀町									61	58	48	45	40	24	6	282
宝達志水町									17	23	25	23	16	9	22	135
白山野々市(広)	33	29	33	20	18	36	52	221								
白山市									105	114	80	78	55	37	31	500
野々市市									16	24	34	15	7	8	6	110
川北町									13	3	6	4	1	1	4	32
奥能登(広)	35	26	36	20	19	23	32	191								
輪島市									40	65	57	51	49	48	60	370
珠洲市									22	28	43	32	28	21	41	215
穴水町									26	21	18	29	15	12	25	146
能登町									35	39	38	56	42	25	33	268
合 計	287	252	297	173	121	155	319	1,604	906	977	882	796	582	453	462	5, 058

6表 年令別消防吏員数(令和6年4月1日現在)

7表 年令別消防団員数 (令和6年4月1日現在)

8表 消防団員の職業構成及び就業形態別状況表(令和6年4月1日現在)

		耳	戦業構 成	Ž			j	就業形態	33	(半江	【:人)
\		公務員		日	そ	被	自	家	学	そ	合
	王	地	準	本郵				族			
	家	方	公	政	Ø	用	営	従		Ø)	
	公	公	務	グル	0)	Л	哲			V	
	務	務	19 5	1				業			
	員	員	員	プ	他	者	業	者	生	他	計
金沢市	0	38	34	9	1059	727	279	48	30	56	1, 140
七尾市	0	16	4	4	324	252	64	0	0	32	348
中能登町	0	20	5	2	60	42	16	1	0	28	87
小松市	0	14	19	2	326	249	77	31	1	3	361
加賀市	1	10	2	0	358	275	59	17	0	20	371
かほく市	0	5	14	2	139	117	31	11	0	1	160
能美市	0	13			96	74	31	2	0	2	109
津幡町	1	4	11	2	148	130	23	13	0	0	166
内灘町	0	3	0	0	96	67	29	2	1	0	99
羽咋郡市 (広)											
羽咋市	1	13	17	1	127	135	13	8	0	3	159
志賀町	0	49	21	1	211	251	12	19	0	0	282
宝達志水町	1	26	15	1	92	104	9	12	1	9	135
白山野々市 (広)											0
白山市	0	26	29	0	445	431	41	9	3	16	500
野々市市	0	13	1	О	96	76	27	5	1	1	110
川北町	0	2	3	O	27	23	3	1	0	5	32
奥能登(広)											0
輪島市	0	19	17	9	325	267	58	17	1	27	370
珠洲市	О	43	22	O	150	168	44	2	0	1	215
穴水町	0	18	8	2	118	114	18	9	0	5	146
能登町	0	25	10	7	226	194	53	14	0	7	268
合 計	4	357	232	42	4, 423	3, 696	887	221	38	216	5, 058

9表 令和5年度中の消防団員の退職・新任状況

在 職	追	職	消	方 団	員	数			新任	消防団	員数	(+)	(:人)
年数別		j	₹ 職	事	<u> </u>		退		の年	令別	勺訳		新
$ \setminus $	自	定	死	公	そ	そ	職団員	21才	21才	31才	41才	51才	任団員
$ \ $	己都	年			の	の	数計		~	~	~		員数計
市町名	合 A	等 B	亡 C	務	他	他 D	A S D	未満 E	30才 F	40才 G	50才 H	以上 I	E S I
 金沢市	65	10					75	12	24	16	17	15	84
七尾市	17						17		2	2	3	2	9
中能登町													
小松市	35	1	1		1		37		8	8	8	4	28
加賀市	24		1		1		25	2	10	3	1		16
かほく市	10						10	2	3	3	2		10
能美市	10						10		4	3	2		9
津幡町	7						7		1	1		1	3
内灘町	3						3	3	1				4
羽咋郡市(広)													
羽咋市	15						15		5	5	3	2	15
志賀町	13						13	1	8	3	1	2	15
宝達志水町	9						9		2				2
白山野々市(広)													
白山市	26	11					37	1	12	9	7	4	33
野々市市	11						11	1	1	1	1	2	6
川北町	1						1		3	1			4
奥能登(広)													
輪島市	30		1	1			31	3	4	3	3	5	18
珠洲市	11		2		2		13	1	1				2
穴水町	8						8			2		1	3
能登町	11	_					11		1		1		2
合 計	306	22	5	1	4		333	26	90	60	49	38	263

10表 令和5年中の消防吏員及び消防団員の公務による死傷者数

F ()						ý	肖	防	吏		<u></u>										Ý	当	防	寸	i i	1	(¬	<u> </u>	• /	()
区分	J.	\chi	業	救	災	風		演		. <i>^</i>		曳	ز	5	É	<u> </u>	y	K	災	風		演		寺	担		7	5	î	合
						水	練][] 			C	り						水	練			[[]			0	り		
\	5)	į,	務	急	害	害等	等			警 戊	5	索	4	也	言	;	5)	į,	害	害等	等			警		K	4	九		計
\	死	負	死	負	死	負		負		負		負		負		負		負	死	負		負	死	負	死	負	死	負		負
市町名	者	傷者	者	傷者	者	傷者	耂	傷者	耂	傷	者	傷者	者	傷者	者	傷者	者	傷者	耂	傷者	耂	傷者	者	傷	者	傷者	者	傷	者	傷者
金沢市	1	1	78	3	11	111	73	6	11	111	1	1	18	1	78	10		78	11	78	78	3		11	11	78	11	1	1	3
七尾市		1														1		1												1
中能登町																						1								1
小松市																						4								4
加賀市								1								1						2								2
かほく市																														
能美市								2								2														
津幡町								1								1						3								3
内灘町								1						1		2						3								3
羽咋郡市(広)								3								3														
羽咋市																														
志賀町																														
宝達志水町																														
白山野々市(広)														1		1														
白山市																														
野々市市																														
川北町																														
奥能登(広)								2								2														
輪島市																		1				1								2
珠洲市																														
穴水町																														
能登町																														
合 計		1		3				16						3		23		2				17								19

11表 令和5年中の消防吏員の出動状況

区分	火	災	救急	業務	救助	活動		《害等 災 害	演習	訓練	広報	・指導	警防	調査
\	П	延	口	延	П	延	П	延	П	延	П	延	П	延
m- /-		人		人		人		人		人		人		人
市町名	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数
金沢市	78	1,867	22, 902	68, 706	186	1,061	58	197	4, 426	15, 729	290	851	969	3, 959
七尾市	33	838	3, 753	11, 259	37	632	9	42	91	353	111	397	526	2, 082
中能登町														
小松市	18	344	5, 489	17, 266	74	1,047	1	3	118	400	20	70	54	183
加賀市	13	197	4,018	12, 098	41	167	3	5	405	1, 217	248	690	423	1, 104
かほく市	6	133	1,501	4, 524	15	149	9	36	86	398	114	403	117	373
能美市	5	41	2, 188	6, 564	12	37	1	2	87	242	379	930	321	1,094
津幡町	7	162	1, 433	4, 375	20	109	3	15	6	90	108	218	29	72
内灘町	8	55	867	2,601	14	120	5	50	247	988	32	113		
羽咋郡市(広)	26	374	2, 518	7, 555	37	270	1	8	35	455	284	1, 302	109	1, 285
羽咋市														
志賀町														
宝達志水町														
白山野々市(広)	34	410	7,900	27, 865	86	1,026	1	4	1, 246	4, 998	488	1,712	613	2, 218
白山市														
野々市市														
川北町														
奥能登(広)	36	372	3, 413	10,050	38	323	5	125	23	197	57	140	109	288
輪島市														
珠洲市														
穴水町														
能登町														
合 計	264	4, 793	55, 982	172, 863	560	4, 941	96	487	6, 770	25, 067	2, 131	6,826	3, 270	12, 658
\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	1.70	田田							当日 土口	⇒□⇒刃			I	

区分		原因	特別	警戒	捜	索	予防	适察		・誤認 :ずら等	その	の他	合	計
	口	延	口	延	口	延	口	延	口	延	口	延	回	延
+====		人		人		人		人		人		人		人
市町名	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数
金沢市	91	292	24	81	16	58	1, 944	2,852	611	1,814	9, 575	30, 664	41, 170	128, 131
七尾市	15	97	37	144	7	23	64	254	14	47	1, 147	4, 142	5, 844	20, 310
中能登町														
小松市	3	12	38	134	2	11	569	1, 138	3	51	907	5, 729	7, 296	26, 388
加賀市	12	56	92	244			989	2, 767	22	97	501	1, 446	6, 767	20, 088
かほく市			100	311			114	365			334	1, 201	2, 396	7, 893
能美市	10	27	27	71			238	834	4	8	502	1, 122	3, 774	10, 972
津幡町	7	162	9	22	1	13	82	164	8	39	46	212	1,759	5, 653
内灘町	8	55	15	60	4	88	92	197			1,501	4, 503	2, 793	8,830
羽咋郡市(広)	34	249	25	78	3	34	671	2, 153	1	3	147	466	3,891	14, 232
羽咋市														
志賀町														
宝達志水町														
白山野々市(広)	28	119	2	8			912	3, 151	40	240	2,530	6,615	13,880	48, 366
白山市														
野々市市														
川北町														
奥能登(広)	35	250	110	306	17	231	713	1, 448	7	19	113	466	4,676	14, 215
輪島市														
珠洲市														
穴水町														
能登町														
合 計	243	1, 319	479	1, 459	50	458	6, 388	15, 323	710	2, 318	17, 303	56, 566	94, 246	305, 078

12表 令和5年中の消防団員の出動状況

区分	火	災	救急	業務	救助	活動	風水の	(害等 災 害	演習	訓練	広報	・指導	警防	調査
\	口	延	口	延	口	延	口	延	口	延	口	延	口	延
		人		人		人		人		人		人		人
市町名	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数
金沢市	78	1, 326			81	822	22	198	171	7, 732	47	87		
七尾市	26	100					13	72	154	616	59	176		
中能登町	10	502					13	72	186	960	98	332		
小松市	11	438					3	48	57	2,880	101	1, 905		
加賀市	5	50					2	53	93	6, 138	10	167		
かほく市	3	113					1	75						
能美市	1	22							8	281	3	78		
津幡町	7	221							3	121	83	333	17	108
内灘町	1	30					1	5	51	1,843				
羽咋郡市(広)														
羽咋市	2	92					10	788	17	679	3	53		
志賀町	5	284					2	106	52	3, 315	23	1,072		
宝達志水町	3	51					14	154	9	299				
白山野々市(広)														
白山市	22	592							28	6, 993	322	1, 288		
野々市市	13	270							20	911	14	80		
川北町	1	22							42	543	11	42		
奥能登(広)	0	100							_	20				
輪島市	6	128					4	0	5	63	3	3	0.0	100
珠洲市	10	204					1	8	38	199	263	988	20	108
穴水町	3	42							73	2, 540	5	18	_	010
能登町 へまし	19	267			0.1	000	0.0	1 570	34	1, 972	1 045	C C00	5	213
合 計	226	4, 754			81	822	82	1, 579	1, 041	38, 085	1,045	6,622	42	429

区分	火災原	京因調査	特別	警戒	搜	索	予防	方査察	誤報 • いた	・誤認 :ずら等	そ	の他	合	計
	П	延	口	延	口	延	П	延	口	延	П	延	口	延
+ = 4		人		人		人		人		人		人		人
市町名	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数
金沢市			10	193	2	30			34	573	392	3, 192	837	14, 153
七尾市			26	115	6	29					95	333	379	1,441
中能登町			35	148	6	29					95	333	443	2,376
小松市			10	268	2	40			3	86	117	938	304	6,603
加賀市			45	2, 591							19	835	174	9,834
かほく市													4	188
能美市							1	5			29	255	42	641
津幡町			31	124	1	4							142	911
内灘町			3	46							54	405	110	2, 329
羽咋郡市(広)														
羽咋市													32	1,612
志賀町			2	54	1	57					1	227	86	5, 115
宝達志水町			3	65									29	569
白山野々市(広)														
白山市													372	8,873
野々市市			6	100					5	100	72	786	130	2, 247
川北町			4	19							2	39	60	665
奥能登(広)														
輪島市			19	610	4	70					395	4, 041	432	4, 915
珠洲市					3	29					1	9	336	1, 545
穴水町			10	173	1	23					22	228		3, 024
能登町			6	106	5	69					54	4, 105	123	6, 732
合 計			210	4,612	31	380	1	5	42	759	1, 348	15, 726		73, 773

(2) 石川県消防広域応援協定

消防組織法(昭和22年12月23日法律226号)第39条の規定により、石川県域内で大規模又は特殊な 災害が発生した場合における消防の広域的な応援を行うため、平成3年8月1日付けで石川県と41 市町村並びに能美郡広域事務組合、七尾鹿島広域圏事務組合、羽咋郡市広域圏事務組合、松任石川 広域事務組合、河北広域消防事務組合及び奥能登広域圏事務組合で応援協定の締結を行った。

(3) 消防施設

消防機械器具、消防水利及び消防救急業務用無線局等の消防施設は、毎年整備強化されてきているが、産業経済の発展、生活様式の多様化等、消防をとりまく諸条件の変化や増大する各種災害に十分に対応するためには、今後とも消防施設の強化及び近代化を推進しなければならない。 県内の消防施設の現況は13~19表のとおりである。

13表 消防ポンプ自動車等の保有状況の推移(各年4月1日現在)

保有機関	年	普通消防ポンプ自動車	水槽付消防ポンプ自動車	はしご付消防自動車	屈折はしご付消防自動車	大型高所放水車	泡原液搬送車	化学消防車	指揮車	林野工作車	電源照明車	小型動力ポンプ付積載車	小型動力ポンプ	手引動力ポンプ	排煙高発泡車	広報車	資機材搬送車	その他	計
	平成27年	58	23	11	2	1	1	14	22	4	2	6	7	0	1	10	11	43	216
	平成28年	59	23	11	2	1	1	14	22	3	2	5	7	0	1	17	11	36	215
消	平成29年	57	21	11	2	1	1	14	22	3	2	5	9	0	1	16	11	41	217
防本	平成30年	56	23	9	3	1	1	13	22	3	2	5	14	0	1	17	10	40	220
部	平成31年	57	20	9	3	1	1	12	21	3	2	4	10	0	1	18	10	37	209
署	令和2年	57	21	8	3	1	1	13	21	3	2	4	11	0	1	15	12	42	215
保	令和3年	57	21	8	4	1	1	13	23	3	2	4	11	0	1	13	12	44	218
有	令和4年	57	21	8	4	1	1	13	23	2	2	4	11	0	1	13	12	42	215
	令和5年	57	21	8	4	1	1	13	23	2	2	4	11	0	1	18	13	36	215
	令和6年	57	22	8	4	1	1	13	19	2	2	3	12	0	0	10	14	32	200
	平成27年	253	0	0	0	0	0	0	5	0	0	38	137	6	0	9	12	1	461
	平成28年	252	0	0	0	0	0	0	5	0	0	22	135	0	0	5	12	0	431
消	平成29年	255	0	0	0	0	0	0	7	0	0	20	144	1	0	10	12	1	450
防	平成30年	254	1	0	0	0	0	0	8	0	0	38	114	1	0	9	13	1	439
	平成31年	254	1	0	0	0	0	0	7	0	0	20	114	1	0	8	13	2	420
団	令和2年	254	1	0	0	0	0	0	7	0	0	22	91	1	0	9	13	2	400
保	令和3年	252	1	0	0	0	0	0	7	0	0	21	132	1	0	9	13	55	491
有	令和4年	253	0	0	0	0	0	0	7	0	0	21	142	1	0	8	10	57	499
	令和5年	253	0	0	0	0	0	0	7	0	0	22	103	9	0	8	9	59	470
	令和6年	253	0	0	0	0	0	0	4	0	0	21	124	1	0	7	10	6	426

14表 消防水利の整備状況の推移(各年4月1日現在)

区分	消			防					井	河	海	プ	濠	下	そ
	火栓(公	私設(火水槽	100 ㎡ 以 上	60㎡以上00㎡未満	40㎡以上60㎡未満	20㎡以上40㎡未満	戸(川・溝等(* 湖 () ル	· 池 等(水道(の他(
年	ヶ 所	ヶ 所	ヶ 所	槽	槽	(槽)	(槽)	(槽)	ヶ 所	ヶ 所	ケ 所	ヶ 所	ヶ 所	ヶ 所	ヶ 所
\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	$\overline{}$	$\overline{}$)))	$\overline{}$)))	\smile
平成27年	24, 229	23, 922	307	5, 035	124	324	4, 234	353	5	262	174	189	139		34
平成28年	25, 204	24, 247	957	5,070	130	322	4, 259	359	5	262	174	186	139		34
平成29年	25, 248	24, 285	963	5, 189	137	326	4, 344	382	6	306	174	183	143		32
平成30年	25, 267	24, 953	314	5, 203	140	330	4, 363	370	6	346	149	183	205		32
平成31年	25, 267	25, 012	314	5, 203	139	331	4, 402	370	6	350	149	196	216		32
令和2年	25, 338	25, 024	314	5, 334	139	330	4, 471	394	6	415	165	205	197		36
令和3年	24, 850	24, 536	314	5, 349	140	327	4, 487	395	6	415	165	203	197		36
令和4年	24, 832	24, 571	261	5, 359	144	329	4, 491	395	6	415	187	203	193		14
令和5年	24, 872	24, 667	205	5, 368	146	334	4, 499	389	6	416	187	203	193		13
令和6年	24, 918	24, 713	205	5, 377	137	334	4, 520	386	6	426	189	200	193		13

15表 消防救急業務用無線局、火災通報施設等の配備状況の推移(各年4月1日現在)

区分						-	消防救力	急業務	用無線	局					
							150MHz	帯アナ	ログ方:	式					
		固匀	芒 局			Z	基地局為	及び携		司			移動局		
$ \ $		司 娄	文	電「	扂	司	数		電波	の数		陸	携		
	多	そ		たった	基	携		全	県	その)他	上			
\				波の	1.1		٠.	国	内	単	複	移	帯	計	計
\		の	計	の他	地	帯	計	共 通	共通	信	信	動	714	-,	
\	重	他		数の	局	局		波	波	波	波	局	局		
l \	$\widehat{}$	$\widehat{}$	()	(;	$\widehat{}$	()		(;	$\widehat{}$	(;	<u> </u>	()			$\widehat{}$
年 \	局)	局)	局)	波)	局)	局)	局)	波)	波)	波)	波)	局)	局)	局)	局)
平成22年	2	116	118	23	53		53	16	11	23	6	872	22	894	1,065
平成23年	2	116	118	23	54		54	19	11	21	6	844	32	876	1,048
平成24年	2	117	119	23	54		54	18	11	23	6	843	32	875	1,048
平成25年	2	116	118	23	53		53	18	11	23	6	848	32	880	1,051
平成26年		49	49	11	39		39	17	10	21	5	753	32	785	873
平成27年		49	49	11	38		38	16	9	18	4	766		766	853
平成28年		32	32	5	23		23	7	3	6	1	482		482	537
平成29年	b +				77			***				15		15	15

※ デジタル方式への移行のため平成30年度から調査対象外となった。

15表 消防救急業務用無線局、火災通報施設等の配備状況の推移(各年4月1日現在)(つづき)

							260MH	lz帯デミ	ジタル	方式					
│ 区分		固匀	官 局			基	基地局及	及び携帯	基地	司			移動局	ij	無
$ \cdot $	厅		文	電「	厅	• -	汝			の数		陸	携		線
$ \cdot $	多	そ		そ 波 _の	基	携		統	主	活	防	上			加水
$ \cdot $		<i>D</i>	⇒L	1	Lile.	-111-	⇒ 1.	Æп	運	毛山	災	移	帯	計	局
1 \		0)	計	の他	地	帯	計	制	用	動	相 互	動			
	重	他		数の	局	局		波	波	波	波	局	局		計
	(1	(]	(1	, t	(1	(1	(1	<u></u>	ţ)	, t	ţ)		(1	(1	(I
年 \	局)	局)	局)	波)	局)	局)	局)	波)	波)	波)	波)	局)	局)	局)	局)
平成28年	7	2	9	7	30		30	30	10	30		1,055	31	1,086	1, 125
平成29年	7	2	9	7	31		31	33	11	32		1,077	30	1, 107	1, 147
平成30年	7	2	9	7	31		31	33	11	32		1,086	30	1, 116	1, 156
平成31年	7	2	9	7	31		31	33	11	32		1,064	54	1, 118	1, 158
令和2年	7	2	9	7	31		31	33	11	32		1,064	54	1, 118	1, 158
令和3年	7	2	9	7	31		31	33	11	32		1,068	54	1, 122	1, 162
令和4年	7	2	9	7	31		31	32	11	32		1,072	54	1, 126	1, 166
令和5年	7	2	9	7	32		32	33	11	33		1,072	54	1, 126	1, 167
令和6年	7	2	9	7	32		32	33	11	33		1, 112	30	1, 142	1, 183

					1. 7
N	テ	望	火	消	救
│ 区分 │	レ		災		急
$ \cdot \rangle$	ビ		報	防	指
\	監		知 専		
\	視		用	電	令
	装		電電		装
\	置	楼	話	話	置
\				(]	
年 \	基	基	口口	回回	口
l' \))	線	線	線)
平成27年	2		164	37	12
平成28年	0		1.40	27	0.0
1 /3/220 1	2		143	37	20
平成29年	3		130	35	20
平成29年	3		130	35	20
平成29年 平成30年	3		130 137	35 40	20 26
平成29年 平成30年 平成31年	3 3 5		130 137 138	35 40 26	20 26 26
平成29年 平成30年 平成31年 令和2年	3 5 5		130 137 138 142	35 40 26 26	20 26 26 27
平成29年 平成30年 平成31年 令和2年 令和3年	3 5 5 5		130 137 138 142 142	35 40 26 26 26	20 26 26 27 27

16表 消防ポンプ自動車等の現有数(令和6年4月1日現在)

					消	防。	本 部	•	署現		数((台)				
区分	ポ普	ポ水	l	はしご	付消防	自動車	Ē	消屈	大	泡		学消防	i車	指	林	電
	ン プ ^通	ン槽	10	24	30	38		防折ポー	型 高	原	泡	粉			野	源
\	É	プ 付 自	18 m 以	m	m	38 m 以	計	ンは プレ	所	液搬	消	末	計	揮	エ	照
市町名	口消 動	動消	下			上		自 動	放水	送	火				作	明
	車防	車防						車付	車	車	型	型		車	車	車
金沢市	15	2			2	1	3		1	1	3		3	3		1
七尾鹿島	6	1			1		1	1			1		1	3		1
七尾市																
中能登町																
小松市	5	2			1		1						0	2		
加賀市	5	3			1		1				1		1	1		
かほく市	2	1											0	1		
能美市	2	2						1				1	1			
津幡町	1	2											0	1		
内灘町	1	1											0	1		
羽咋郡市(広)	5	1			1		1	1			3		3	3		
羽咋市																
志賀町																
宝達志水町																
白山野々市 (広)	7	3			1		1	1			2		2			
白山市																
野々市市																
川北町																
奥能登 (広)	8	4					0				2		2	4	2	
輪島市																
珠洲市																
穴水町																
能登町																
合 計	57	22			7	1	8	4	1	1	12	1	13	19	2	2

		消	坊本部	 署現 	有数(台)					消防	団 現	. 有 数	女 (台)				
区分	ポ小	ポ小	排	広	資	消そ		ポ普	ポ水	指	ポ小	ポ小	手	広	資	消そ		
市町名	ン プ 積 載	型 ン 動	煙高発泡	報	機材搬送	防の 自動	111	ン プ 自 動	ン プ 自 動 槽 付 消	揮	ン プ 積 載	ンプ(非積載型 動	引動力ポン	報	機材搬送	防の自動	1	合計
山加 4	車力	プカ	車	車	車	車の		車防		車	車力	戦し力	プ	車	車	車の		
金沢市					3	16	48	52				52					104	152
七尾鹿島	1	2		3	3	3	26											26
七尾市								22			1						23	23
中能登町								5									5	5
小松市		2				4	16	17				17					34	50
加賀市					1	3	15	23							5		28	43
かほく市	1			1			6	9				1					10	16
能美市		2			1	3	12	3				1				1	5	17
津幡町		2		2	1		9	10				5				1	16	25
内灘町					2	1	6	4		1	2						7	13
羽咋郡市(広)				4		1	19											19
羽咋市								5			1			1	1		8	8
志賀町								16						1	1		18	18
宝達志水町								4									4	4
白山野々市(広)		4			2	1	21											21
白山市								26		1	10	4	1	2			44	44
野々市市								4		1	5	3			1		14	14
川北町								1				1					2	2
奥能登(広)	1				1		22					0.7						22
輪島市								17			1	29				2	49	49
珠洲市								11				11			1		23	23
穴水町								7			1			1		1	10	10
能登町				- 10			000	17		1	2.1	404		2	1	1	22	22
合 計	3	12		10	14	32	200	253		4	21	124	1	7	10	6	426	626

17表 消防水利の現況(令和6年4月1日現在)

	2017		1						17-1-	.1.	_1.	1-11:						
人 種別	消		* 1						防	火	水	槽		1				
\ = 7,7		公	私	公						1	1							
	火			設 十	100 ㎡ 以	60 ㎡ 以	40 ㎡ 以	20 ㎡ 以	公	100 ㎡ 以	60 ㎡ 以	40 ㎡ 以	20 ㎡ 以	私	100 ㎡ 以	60 ㎡ 以	40 ㎡ 以	40 ㎡ 未
	栓			私	上	上 100 ㎡	上 60 ㎡	上 40 ㎡	設	上	上 100 ㎡	上 60 ㎡	上 40 ㎡	設	上	上 100 ㎡	上 60 ㎡	満
市町名	(A)	設	設	設 (B)	(1.85)	未満	未満	未満		(180)	未満	未満	未満	,,,	(180	未満	未満	41.00
	(ヶ所)	(ヶ所)	(ヶ所)	(槽)	(槽)	(槽)	(槽)	(槽)	(槽)	(槽)	(槽)	(槽)	(槽)	(槽)	(槽)	(槽)	(槽)	(槽)
金沢市	10, 457	10, 274	183	572	31	34	492	15	553	31	33	478	11	19		1	14	4
七尾市	1,051	1,044	7	405	4	9	356	36	358	1	7	319	31	47	3	2	37	5
中能登町	401	401		128	8	8	92	20	111	5	7	82	17	17	3	1	10	3
小松市	2, 531	2, 523	8	495	22	54	400	19	356	4	10	336	6	139	18	44	64	13
加賀市	907	907		502	7	10	443	42	429	2	8	393	26	73	5	2	50	16
かほく市	899	899		213	10	33	158	12	199	10	31	146	12	14		2	12	
能美市	1, 264	1, 264		286	10	26	219	31	208	2	19	184	3	78	8	7	35	28
津幡町	444	444		212	9	6	197		195	6	5	184		17	3	1	13	
内灘町	572	565	7	91	8	15	64	4	84	7	13	60	4	7	1	2	4	
羽咋郡市(広)																		
羽咋市	459	459		85	10	6	57	12	61	4	3	46	8	24	6	3	11	4
志賀町	557	557		407	7	48	326	26	407	7	48	326	26					
宝達志水町	284	284		150	4	11	85	50	130		10	71	49	20	4	1	14	1
白山野々市(広)																		
白山市	2, 481	2, 481		546		53	393	91	519	8	51	373	87	27	1	2	20	4
野々市市	1, 435	1, 435		35	2		33		35	2		33						
川北町				78			78		78			78						
奥能登(広)				_														
輪島市	372	372		495	4	11	471	9	483	4	11	459	9	12			12	
珠洲市	304	304		284	_	3	277	4	278		3	271	4	6			6	
穴水町	322	322		119	1	2	109	7	117	1	2	107	7	2			2	
能登町	178	178		283	1	5	270	8	283	1	5	270	8				- 1	
合計	24, 918		205		137		4, 520	- ŭ	4, 884	94	Ŭ	4, 216	308	502	52	68	304	78

CC 1111	井			そ							
種別		公	私		河	海	プ	濠	下	そ	<u> </u>
	_			の	Л						合 計
\	戸			他	•		1	,	水	の	(A) + (B)
				TE	溝			池			+(C) + (D)
	(C)	設	設	(D)	等	湖	ル	等	道	他	
市町名	(ヶ所)	(ヶ所)	(ヶ所)		(ヶ所)	(ヶ所)	(ヶ所)	(ヶ所)	(ヶ所)	(ヶ所)	
金沢市				177			96	81			11, 206
七尾市				247	99	80	16	52			1,703
中能登町				40	3		4	33			569
小松市				15	4			11			3, 041
加賀市				69	29	20	8			4	1, 478
かほく市				11	3		6				1, 123
能美市				51	45		6				1,601
津幡町				11			11				667
内灘町				8			8				671
羽咋郡市(広)											
羽咋市	1	1		18	5	1	8	2		2	563
志賀町				5						5	969
宝達志水町				7			6	1			441
白山野々市(広)											
白山市	5	5		175	162		11			2	3, 207
野々市市				7			7				1, 477
川北町				3			3				81
奥能登(広)											
輪島市				17	3	10	2	2			884
珠洲市				42	40		2 3				630
穴水町				22	12	6		1			463
能登町				86	11	72	3				547
合 計	6	6		1011	416	189	200	193		13	31, 321

18表 無線通信施設及び火災通報施設等の状況(令和6年4月1日現在)

種別													無線局							衛
						L a 1.1 P						<i>シタ ,</i>	ル方式				•		Arre	星
$ \ $			定局	電「		地								7	多 重携	助后航		ı	無	
\	多	局数 そ	l	~ そ	基	局数 携		統	電波 主	活	防			う	175	71)/ [.	刊口		√ 白	携
\	2			波の		104		ЛУЦ		111	災	航空	上	ち		空			線	帯
\		の	計			帯	計	制	運	動	相	空局	移	消	帯		舶	計		111
\		V)	РΙ	の他	10	.111	PΙ	נינוו	用	39/J	互		動	防		機			局	電
\	重	他		数の	局	局		波	波	波	拉波		局	団	局	局	局		計	話
\	((((($\overline{}$
市町名	局)	局)	局)	波)	局)	局)	局)	波)	波)	波)	波)	局)	局)	局)	局)	局)	局)	局)	局)	台)
金沢市					6		6	3	1	6			292	107				292	298	23
七尾市					6		6	3	1	3			86					86	92	5
中能登町																				
小松市		2	2	7	2		2	3	1	3			44	18	30			74	78	1
加賀市	2		2		1		1	3	1	3			96	27				96	99	1
かほく市					1		1	3	1	3			37					37	38	1
能美市					1		1	3	1	2			58	3				58	59	
津幡町					1		1	3	1	3			44	20				44	45	2
内灘町					2		2	3	1	2			25	4				25	27	1
羽咋郡市(広)					2		2	3	1	3			61					61	63	3
羽咋市																				
志賀町																				
宝達志水町																				
白山野々市(広)					5		5	3	1	2			174					174	179	2
白山市																				
野々市市																				
川北町																				
奥能登(広)	5		5		5		5	3	1	3			195					195	205	3
輪島市																				
珠洲市																				
穴水町																				
能登町																				
合 計	7	2	9	7	32		32	33	11	33			1, 112	179	30			1, 142	1, 183	42

18表 無線通信施設及び火災通報施設等の状況(令和6年4月1日現在)(つづき)

					火災通幸	_服 施設等	<u> </u>			
種別	た公会	服知器	テ	望		電	話			令装置
\		权力石	ν		小	火	消	加		77 表 但
\	受	発	ビ			災 報	防	71	専	と消
\			監			知	BYJ	入		防 _供 指
\	信	信	視			専 用	電	電		併令
\			装			電				装
市町名	機	機	置		計	話	話	話	用	用置
	(基)	(基)	(基)	楼	(回線)	(回線)	(回線)	(回線)	(回線)	(回線)
金沢市			2		144	20	12	112		14
七尾市			2		55	8	5	42		1
中能登町										
小松市					62	12	4	46		1
加賀市					166	15	1	150		
かほく市					9			9		
能美市			1		36	8	3	25		4
津幡町					19			19		
内灘町					12			12		
羽咋郡市(広)					66	46		20		1
羽咋市										
志賀町										
宝達志水町										
白山野々市(広)					84	18		66		
白山市										
野々市市										
川北町										
奥能登(広)					47	12		35	4	
輪島市										
珠洲市										
穴水町										
能登町										
合 計			5		700	139	25	536	4	21

19表 化学消火薬剤備蓄状況(令和6年4月1日現在)

	.1.	ムズ	化	学消	火薬	剤 種	別	-1-		合	計
区分	たん 3	<u>日糸</u> 6	活合	消水	○泡水 耐	第		末第二	第	粉	粉
		O	. }	.l. (1.	ア消溶					1/1	1/7
			成 性	火成	ル 性 コ火	1	2	3	4	末	
\	%	%	界	薬膜	液	種	種	種	種	1/1	
			71	<i>></i> 1 C 10C	ル薬 用	粉	粉	粉	粉	以	
市町名	型	型	剤面	剤泡	〜 剤用	末	末	末	末	外	末
\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	(k1)	(k1)	(k1)	(k1)	(k1)	(kg)	(kg)	(kg)	(kg)	(k1)	(kg)
金沢市	5. 92		5. 03	77. 10	0.08					88. 13	
七尾市			1.06	1. 94						3.00	
中能登町											
小松市			1.00	2. 38						3.38	
加賀市			0. 24	1. 63						1.87	
かほく市			0.86							0.86	
能美市	0. 18		0. 62	1. 48				120.00		2. 28	120.00
津幡町			0.09	2. 76						2.85	
内灘町			0. 12	1. 14						1. 26	
羽咋郡市(広)	0.31	0.08	0.86	1. 53						2.78	
羽咋市											
志賀町											
宝達志水町											
白山野々市(広)	0.90		0.60	2. 58	0.64					4.72	
白山市											
野々市市											
川北町											
奥能登(広)			2. 20	2. 26						4. 46	
輪島市											
珠洲市											
穴水町											
能登町											
合 計	7. 31	0.08	12. 68	94. 80	0. 72			120.00		115. 59	120.00

2 火 災 の 統 計

(1) 火災の概況

令和 5 年中の火災は、出火件数268件、建物焼損棟数218棟、り災世帯数149世帯、り災人員315人、死者20人、負傷者42人、損害額4億9,833万円、建物焼損床面積10,951㎡、林野焼損面積200 a となっている。

20表 令和5年の火災と前年比較

区分 単位 令和5年 (A) 令和4年 (B) 増減減 (C) = (A) - (B) 増減率(% (C) / (B) × 1 出 火 件 数 建 物 基 物 基 物	
建物 物 林野 13 12 1 車両両船舶舶 1 1 1 0 船舶舶 1 1 1 0 その他 72 50 22 焼損棟数 218 198 20 全焼 48 42 6 半焼 16 10 6 部分焼 69 60 9 ぼや 85 86 △ 1 △ 建物焼損床面積 ㎡ 10,951 7,004 3,947 建物焼損表面積 ㎡ 878 1,052 △ 174 △ 林野焼損面積 a 200 43 157	
株 野	16
車 両 件 36 29 7 船 舶 1 1 0 航 空機 0 0 0 そ の他 72 50 22 焼 損 棟 198 20 全 焼 48 42 6 半 焼 16 10 6 部 分 69 60 9 ぼ や 85 86 △ 1 △ 建 物 損 雨 10,951 7,004 3,947 建 物 損 表 1,052 △ 174 △ 林 野 焼 損 面 157	4
船 舶 前 空 機 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	8
航空機 0 0 0 その他 72 50 22 焼損棟数 218 198 20 全焼 48 42 6 半焼 16 10 6 部分焼 69 60 9 ぼや 85 86 △1 △2 建物焼損床面積 ㎡ 10,951 7,004 3,947 建物焼損表面積 ㎡ 878 1,052 △174 △ 林野焼損面積 a 200 43 157	24
その他 72 50 22 焼損棟数 218 198 20 全焼 48 42 6 半焼棟 16 10 6 部分焼 69 60 9 ぼや 85 86 △1 △2 建物焼損床面積 ㎡ 10,951 7,004 3,947 建物焼損表面積 ㎡ 878 1,052 △174 △ 林野焼損面積 a 200 43 157	0
焼損棟数 218 198 20 全焼 48 42 6 半焼 棟 16 10 6 部分焼 69 60 9 ぼや 85 86 △1 △2 建物焼損床面積 ㎡ 10,951 7,004 3,947 建物焼損表面積 ㎡ 878 1,052 △174 △ 林野焼損面積 a 200 43 157	0
全焼 様 半焼 様 部分焼 69 びや 85 建物焼損床面積 ㎡ 10,951 すり焼 3,947 建物焼損表面積 ㎡ 878 株野焼損面積 a 200 48 42 6 6 60 9 7,004 3,947 2 43 157	44
半 焼 棟 16 10 6 部 分 焼 69 60 9 ぼ や 85 86 △ 1 △ 建 物 焼 損 床 面 積 ㎡ 10,951 7,004 3,947 建 物 焼 損 表 面 積 ㎡ 878 1,052 △ 174 △ 林 野 焼 損 面 積 a 200 43 157	10
部分焼 ぼや 85 86 △1 2 建物焼損床面積 ㎡ 10,951 7,004 3,947 建物焼損表面積 ㎡ 878 1,052 △174 △ 林野焼損面積 a 200 43 157	14
ぼや 85 86 △ 1 建物焼損床面積 m² 10,951 7,004 3,947 建物焼損表面積 m² 878 1,052 △ 174 △ 174 林野焼損面積 a 200 43 157	60
建物焼損床面積 m² 10,951 7,004 3,947 建物焼損表面積 m² 878 1,052 △ 174 △ 林野焼損面積 a 200 43 157	15
建物焼損表面積 m² 878 1,052 △ 174 △ 林野焼損面積 a 200 43 157	\ 1
林 野 焼 損 面 積 a 200 43 157	56
	17
死 者 人 20 17 3	365
	18
負 傷 者 人 42 34 8	24
り 災 世 帯 数 149 126 23	18
全 損 世帯 39 32 7	22
半 損 14 6 8	133
小 損 96 88 8	9
り 災 人 員 人 315 297 18	6
損 害 額 498,330 530,427 △ 32,097	6 ∠
建物 481,873 500,887 △ 19,014	\ 4
林 野 1,350 386 964	250
車 両 千円 8,081 10,180 △ 2,099 △	21
船 舶 7円 3,968 0 3,968	
航空機 0 0 0	0
その他 3,058 18,974 △ 15,916 △	84
爆 発 0 0 0	0
出 火 率 件 2.40 2.06 0.34 16	. 50

⁽注) 出火率とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。人口は、各年とも1月1日現在の住民基本台帳による。

21表 過去10年間の火災概況

区分			出	火件数	汝 (件)				焼 損	棟 数 (棟)	
$\prod_{i=1}^{n}$			火災	泛種 別					区	分		
年	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計
平成	128	20	37			72	257	56	10	57	68	191
26年	(49.8)	(7.8)	(14.4)			(28. 0)	(100.0)	(29.3)	(5.2)	(29.8)	(35. 6)	(100.0)
27	132	17	32	1		58	240	48	17	69	72	206
21	(55. 0)	(7.1)	(13. 3)	(0.4)		(24. 2)	(100.0)	(23. 3)	(8.2)	(33. 5)	(35. 0)	(100.0)
	144	8	34			58	244	48	15	66	88	217
28	(1)					(1)	(2)					
	(59.0)	(3.3)				(23.8)	(100.0)	(22.1)	(6.9)	(30.4)		(100.0)
	135	7	43			60	245	51	7	50	100	208
29	(1)	(0.0)	(45.5)			(0.4.5)	(1)	(0.4.5)	(01)	(0.1.0)	(10.1)	(100.0)
	(55. 1)	(2.9)	(17. 5)			(24. 5)	(100. 0)	(24. 5)	(3.4)	(24. 0)	(48. 1)	
30	134	14	38			57	243	53	8	60	84	205
30	(55. 1)	(5.8)	(15. 6)			(23. 5)	(100.0)	(25.9)	(3.9)	(29. 2)	(41.0)	(100.0)
令和	132	10	27	2		52	223	40	17	59	92	208
元年	(59. 2)	(4. 5)	(12. 1)	(0.9)		(23. 3)	(100.0)	(19. 2)	(8. 2)	(28. 4)	(44. 2)	(100.0)
	136	12	26	1		40	215	45	15	48	80	188
2	(63, 2)	(5. 6)	(12. 1)	(0.5)		(18. 6)	(100.0)	(23. 9)	(8, 0)	(25, 5)	(42.6)	(100.0)
	147	7	15	0	0	49	218	48	11	67	111	237
3												
	(67.4)	(3.2)	(6.9)			(22.5)	(100.0)	(20.3)	(4.6)	(28.3)	(46.8)	(100.0)
	140	12	29	1		50	232	42	10	60	86	198
4	[1]						(1)					
	(60.3)	(5. 2)	, ,	(0.4)		(21.6)	(100.0)	(21. 2)	(5.1)	(30.3)		(100.0)
_	146	13	36	1		72	268	48	16	59	85	208
5	(54. 5)	(4. 9)	(13. 4)	(0.4)		(26. 9)	(100.0)	(23. 1)	(7.7)	(28. 4)	(40.9)	(100.0)

区分		り災数((世帯)							損	害 額	(単位:	千円)		
年	全損	区分半損	小損	計	り災 人員 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	建物 {}は 焼損床 面積 (㎡)	林 野 { } は 焼損面積 (a)	車 両 { }は 焼損台数 (台)	船 { } は焼損 隻数 (隻)	航空機 { 焼機 } は機数 (機)	その他	爆発	il t
平成 26年	50 (36. 8)	6 (4.4)	80 (58. 8)	136	326	19	36	608, 454 (97. 2) {9, 765}	4, 874 (0. 8) {201}	12, 069 (1. 9) {43}			646 (0.1)	(0.0)	626, 043 (100. 0)
27	27	(7. 5)	108	146	358	9	38	331, 455 (96. 7) {7, 483}	2, 388 (0. 7) {226}	6, 611 (1. 9) {33}	41 (0.0)		2, 397 (0. 7)	(0.0)	342, 892 (100. 0)
28	33 (27. 3)	9 (7.4)	79 (65. 3)	121	322	12	41	840, 168 (97. 2) {12, 825}	964 (0. 1) {31}	6, 006 (0. 7) {40}			16, 945 (2. 0)	15	864, 098 (100. 0)
29	28 (27. 7)	4 (4.0)	69 (68. 3)	101 (100. 0)	232	6	32	510, 371 (95. 2) {8, 070}	515 (0. 1) {219}	22, 481 (4. 2) {40}			2, 504 (0. 5)		535, 871 (100. 0)
30	28 (26. 7)	7 (6. 7)	70 (66. 7)	105	220	15	31	364, 271 (88. 8) {8, 070}	5, 310 (1. 3) {119}	8, 366 (2. 0) {48}			32, 392 (7. 9)		410, 339 (100. 0)
令和 元年	21 (17. 2)	12 (9. 8)	89 (73. 0)	122	292	9	45	474, 555 (87. 9) {8, 667}	152 (0.0) {84}	12, 007 (2. 2) {40}	51, 850 (9. 6) {3}		1, 669 (0. 3)		540, 233 (100. 0)
2	34 (31. 2)	12 (11. 0)	63 (57. 8)	109	241	23	45	486, 437 (96. 6) {7, 476}	476 (0.1) {119}	11, 942 (2. 4) {36}			4, 381 (0. 9)	(0. 0)	503, 248 (100. 0)
3	26 (19. 4)	(6. 0)	100 (74. 6)	134	296	10	33	372, 179 (97. 1) {7, 679}	687 (0. 2) {24}	6, 509 (1. 7) {28}			2, 680 (0. 7)	1, 134 (0. 3)	383, 189 (100. 0)
4	32 (25. 4)	6 (4.8)	88 [1] (69. 8)	126 [1] (100. 0)	297 (3)	17	34 (1)	500, 887 (94. 4) {7, 004}	386 (0.1) {43}	10, 180 (1. 9) {41}	{1}		18, 974 (3. 6)		530, 427 (100. 0)
5 注 1	39 (26. 2)	14 (9.4) 構成比で	96 (64. 4)	149 (100. 0)	315	20	42	481, 873 (96. 7) {10, 951}	1, 350 (0. 3) {200}	8, 081 (1. 6) {49}	3, 968 (0.8)		3, 058 (0. 6)		498, 330 (100. 0)

注1 ()書は構成比である。 注2 []書は内数で爆発による火災件数等を示す。 過去10年間の火災件数、火災による死傷者数等は22表、23表のとおりである。

22表 過去10年の火災件数と損害額

	年	平成 26年	27年	28年	29年	30年	令和 元年	2年	3年	4年	5年
	件数	257	240	244	245	243	223	215	218	232	268
石川県	損害額	6億 2,604万	3億 4,289万	8億 6,410万	5億 3,587万	4億 1,033万	5億 4,023万	5億 325万	3億 8319万	5億 3043万	4億 9833万
	件数	43,741	39,111	36,831	39,873	37,981	37,683	34,691	35,222	36,314	38,672
全 国	損害額	853億	824億		893億	846億	908億	1,037億	1,042億	1017億	942億
	頂百帆	1,884万	1,542万	3,340万	2,267万	2,724万	19万	3,939万	1,263万	4271万	0847万

23表 過去10年の死傷者数

	年	平成 26年	27年	28年	29年	30年	令和 元年	2年	3年	4年	5年
石川県	死 者	19	9	12	6	15	9	23	10	17	20
41川県	負傷者	36	38	41	32	31	45	45	33	34	42
全 国	死 者	1,678	1,563	1,452	1,456	1,427	1,486	1,326	1,417	1,452	1,503
土 国	負傷者	6,560	6,309	5,899	6,052	6,114	5,865	5,583	5,433	5,750	5,766

次に、過去10年間の火災の1日当たり及び1件当たりの出火件数等は24表のとおりである。

24表 過去10年間の1日(1件) 当たりの火災の出火件数等

		4	年		単位	平成					令和				
区 分					平压	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年
	出	火	件	数	件	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7
	損	害		額	千円	1,715	939	2, 367	1, 468	1, 124	1,480	1, 379	1,050	1, 453	1, 365
	焼	損	棟	数	棟	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	0.5	0.6
全火災1日当たり	建华	匆焼 損	床面	積	m^2	26.8	20.5	35. 1	22. 1	17. 5	23.7	20.5	21.0	19.2	30.0
	林!	野焼	員 面	積	a	0.6	0.6	0.1	0.6	0.3	0.2	0.3	0.1	0.1	0.5
	り	災 世	帯	数	世帯	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.4
	り	災	人	員	人	0.9	1.0	0.9	0.6	0.6	0.8	0.7	0.8	0.8	0.0
全火災1件当たり	損	害		額	十円	2, 436	1, 429	3, 541	2, 187	1,689	2, 423	2, 341	1,758	2, 286	1,859
	損	害		額	十田	4, 754	2, 511	5, 834	3, 780	2,718	3, 595	3, 577	2,532	3, 578	3, 413
建物火災1件当たり	建华	物焼 損	床面	積	m^2	76. 3	56. 7	89. 1	59.8	47.5	65.7	55.0	52. 2	50.0	75.0
建物八次1仟ヨたり	焼	損	棟	数	棟	1.5	1.6	1.5	1.5	1. 5	1.6	1.4	1.6	1.4	1.5
	り	災 世	帯	数	世帯	1. 1	1. 1	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8	0.9	0.9	1.0
林野火災1件当たり	損	害		額	十円	244	50	121	74	379	15	40	98	32	104
が野八火工作目だり	林!	野焼	負 面	積	a	10. 1	13.3	3. 9	31.3	8. 5	8.4	9. 9	3. 4	3.6	15. 4

(2) 出火件数

過去10年間の火災種別出火件数は25表のとおりである。令和5年中の火災は268件と、前年より36件増加した。火災種別では、建物火災が146件と最も多く、全体の54.5%を占めている。

また、過去10年間の四季別出火件数は26表のとおりで、令和5年中は春季(3月~5月)が95件と最も多く35.4%を占め、次いで夏季(6~8月)となっている。

なお、過去10年間の月別出火件数は27表のとおりである。

25表 過去10年間の火災種別出火件数

(単位:件、%)

区分	分 建物	勿火災	林野	火災	車両	火災	船舶	火災	航空机	幾火災	その作	也火災	件数合計
年	件数	構成比	件数	構成比	件 数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	十数百百
平成264	年 128	49.8	20	7.8	37	14. 4					72	28.0	257
27	132	55.0	17	7. 1	32	13.3	1	0.4			58	24. 2	240
28	144	1 59.0	8	3.3	34	13.9					58	23.8	244
29	135	55. 1	7	2.9	43	17.5					60	24. 5	245
30	134	55. 1	14	5.8	38	15.6					57	23. 5	243
令和元年	年 132	59. 2	10	4.5	27	12.1	2	0.9			52	23. 3	223
2	136	63.2	12	5.6	26	12.1	1	0.5			40	18.6	215
3	147	67.4	7	3.2	15	6.9					49	22.5	218
4	140	60.3	12	5.2	29	12.5	1	0.4			50	21.6	232
5	146	54.5	13	4.9	36	13.4	1	0.4			72	26. 9	268

26表 過去10年間の四季別出火件数

区分	春期(3月	月~5月)	夏期(6月	月~8月)	秋期(9月	月~11月)	冬期(1月・	2月・12月)	件数合計
年	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	十数百司
平成26年	99	38. 5	50	19. 5	56	21.8	52	20. 2	257
27	96	40.0	48	20.0	54	22. 5	42	17. 5	240
28	81	33. 2	66	27.0	50	20. 5	47	19.3	244
29	101	41.2	50	20.4	44	18.0	50	20.4	245
30	79	32. 4	80	32.8	37	15. 2	48	19. 6	244
令和元年	75	33. 6	55	24. 7	53	23.8	40	17. 9	223
2	63	29. 3	49	22.8	53	24. 6	50	23. 3	215
3	74	33. 9	43	19. 7	47	21.6	54	24.8	218
4	81	34. 9	42	18. 1	56	24. 1	53	22.8	232
5	95	35. 4	69	25. 7	45	16.8	59	22. 0	268

27表 過去10年間の月別出火件数

7表 過去10	0年間 <i>0</i>)月別出	出火件数	女								(単	位:件)
年	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
平成26年	10	19	30	52	17	22	20	8	20	19	17	23	257
27	12	13	34	23	39	24	10	14	11	23	20	17	240
28	13	12	19	34	28	24	16	26	18	16	16	22	244
29	18	15	28	35	38	23	10	17	15	15	14	17	245
30	16	15	31	30	18	19	31	30	9	15	13	16	243
令和元年	20	7	28	11	36	17	12	26	20	15	18	13	223
2	19	11	28	16	19	22	16	11	26	15	12	20	215
3	25	12	29	34	11	16	12	15	20	11	16	17	218
4	18	17	21	28	32	12	16	14	22	15	19	18	232
5	22	21	43	31	21	22	16	31	14	19	12	16	268

ア 時間別出火件数

過去10年間の時間帯別出火件数は、28表のとおりである。令和5年中に最も多く発生している 時間帯は、13時から14時で25件(全体の9.3%)となっている。

過去10年間の平均では、12時から13時の時間帯で17.1件と最も多く発生している。

28表 過去10年間の時間帯別出火件数

	1311			1.1.	
- ((単	17	•	件)	
١.	-	1 1/			

時間別	年	平成26年	27	28	29	30	令和元年	2	3	4	5	平均
0 ~	1	3	8	4	9	4	7	6	9	6	7	6. 3
1 ~	2	3	8	6	4	5	4	5	2	3	6	4. 6
2 ~	3	4	6	8	5	6	6	3	3	5	3	4. 9
3 ~	4	7	1	4	4	4	3	3	4	2	3	3. 5
4 ~	5	6	2	4	5	3	4	3	4	6	6	4.3
5 ~	6	6	7	2	2	3	4	3	2	3	6	3.8
6 ~	7	8	4	6	4	4	2	5	3	9	7	5. 2
7 ~	8	7	12	10	4	10	2	3	8	4	5	6.5
8 ~	9	8	9	7	8	8	9	3	8	7	15	8.2
9 ~	10	19	10	12	8	12	13	15	7	11	16	12.3
10 ~	11	16	19	20	10	12	16	16	19	19	21	16.8
11 ~	12	20	17	10	31	20	18	10	8	18	14	16.6
$12 \sim$	13	10	12	16	11	20	20	19	18	21	24	17.1
13 ∼	14	14	12	11	13	11	17	12	16	18	25	14. 9
14 ~	15	14	10	19	15	11	14	21	18	19	18	15.9
15 ~	16	21	20	10	14	16	18	12	14	13	15	15.3
$16 \sim$	17	10	15	19	19	17	14	16	17	17	17	16. 1
$17 \sim$	18	12	12	13	15	11	9	10	14	11	9	11.6
18 ~	19	14	10	11	15	14	10	16	9	3	8	11.0
19 ~	20	15	12	10	11	9	7	7	12	11	9	10.3
20 ~	21	3	3	7	7	8	4	5	2	9	13	6. 1
21 ~	22	8	5	11	12	10	6	1	3	4	6	6.6
22 ~	23	9	10	9	7	10	7	8	3	7	5	7. 5
$23 \sim$	24	6	4	9	4	8	3	6	8	3	2	5. 3
不	明	14	12	6	8	7	6	7	7	3	8	7.8
合	計	257	240	244	245	243	223	215	218	232	268	

(単位:件、%)

イ 初期消火器具等の使用状況

過去10年間の火災の初期消火器具の使用状況は、29表のとおりである。令和5年中は消火器が57件(21.3%)、水バケツ等簡易消火器具による初期消火が15件(5.6%)となっている。

29表 過去10年間の初期消火器具等の使用状況

(単位:件、%)

区分	消り	と 器	簡易消	火器具	固定消	火設備	その	他	初期消	火なし
年	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比
平成26年	56	21.8	20	7.8	4	1.6	89	34.6	88	34. 2
27	32	13.3	20	8.3	0		94	39. 2	94	39. 2
28	53	21.7	6	2. 5	2	0.8	86	35. 2	97	39.8
29	58	23.7	15	6. 1	3	1.2	71	29.0	98	40.0
30	54	22. 2	11	4. 6	1	0.4	80	32.9	97	39.9
令和元年	56	25. 1	7	3. 1	1	0.5	82	36.8	77	34. 5
2	47	21.9	14	6.5	2	0.9	67	31.2	85	39. 5
3	46	21.1	17	7.8	5	2.3	78	35.8	72	33.0
4	39	16.8	12	5. 2	2	0.9	92	39. 7	87	37. 5
5	57	21.3	15	5. 6	3	1. 1	86	32. 1	107	39.9

ウ 火災覚知方法

過去10年間の消防機関の火災覚知方法は30表のとおりである。

30表 過去10年間の火災覚知方法別出火件数

(単位:件、%)

分区	火災 専用	報知 電話	加入	電話	警察	電話	駆け 通	ー 付け 報	事後	聞知	その	り他
年	件数	構成比	件 数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
平成26年	153	59. 5	28	10.9	23	8.9			46	17.9	7	2. 7
27	164	68. 3	27	11.3	14	5.8	1	0.4	30	12.5	4	1.7
28	176	72. 1	18	7.4	14	5. 7	2	0.8	34	13.9		
29	162	66. 1	27	11.0	14	5. 7	1	0.4	37	15. 1	4	1.7
30	180	74. 1	19	7.8	7	2.9	1	0.4	32	13. 2	4	1.6
令和元年	148	66. 4	26	11.7	8	3.6	3	1.3	33	14.8	5	2.2
2	154	71.6	13	6.0	12	5.6			33	15.4	3	1.4
3	139	63. 7	23	10.6	5	2. 3			47	21.6	4	1.8
4	165	71. 1	9	3.9	8	3. 4	3	1.3	40	17.2	7	3.0
5	186	69. 4	20	7.5	6	2. 2	3	1. 1	50	18.7	3	1. 1

(3) 火災による損害額

過去10年間の火災による損害額は31表のとおりである。令和5年中の損害額は、4億9,833万円で、 前年に比べると3,209万円減少した。

31表 過去10年間の火災種別損害額

(単位:千円、%)

年区分	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機 火災	その他火災	爆 発 分	合	計
平成26年	608, 454 (97. 2)	4,874 (0.8)	12,069 (1.9)			646 (0.1)		626, 043	(100.0)
27	331, 455 (96. 7)	2,388 (0.7)	6,611 (1.9)	41 (1.9)		2, 397 (0.7)		342, 892	(100.0)
28	840, 168 (97. 2)	964 (0.1)	6,006 (0.7)			16, 945 (2.0)	15 (0.0)	864, 098	(100.0)
29	510, 371 (95. 2)	515 (0.1)	22, 481 (4.2)			2, 504 (0.5)		535, 871	(100.0)
30	364, 271 (88. 8)	5, 310 (1.3)	8, 366 (2.0)			32, 392 (7.9)		410, 339	(100.0)
令和元年	474, 555 (87. 9)	152 (0.0)	12,007 (2.2)	51,850 (9.6)		1,669 (0.3)		540, 233	(100.0)
2	486, 437 (96. 6)	476 (0.1)	11,942 (2.4)			4, 381 (0.9)	12 (0.0)	503, 248	(100.0)
3	372, 179 (97. 1)	687 (0.2)	6, 509 (1.7)			2,680 (0.7)	1, 134 (0.3)	383, 189	(100.0)
4	500, 887 (94.4)	386 (0.1)	10, 180 (1.9)			18, 974 (3. 6)		530, 427	(100.0)
5	481, 873 (96. 7)	1, 350 (0.3)	8,081 (1.6)	3,968 (0.8)		3, 058 (0.6)		498, 330	(100.0)

(注)() 書きは構成比である。

(4) 火災による死傷者

過去10年間の火災による死傷者数は32表のとおりである。令和5年中は、死者20人、負傷者42人である。

また、過去10年間の消防吏員、消防団員及びその他の死傷者数は33表、令和5年中の月別死傷者数は34表のとおりである。

ア 火災種別死傷者数

32表 過去10年間の火災種別死傷者数

(単位:人)

区分		死			者			負	信	島	者	
年	建物	林 野	車両	船舶	その他	合 計	建物	林 野	車両	船 舶	その他	合 計
平成26年	14		2		3	19	30	3	1		2	36
27	6				3	9	31	1	3		3	38
28	10				2	12	34	1	2		4	41
29	5				1	6	25	1	1		5	32
30	13		2			15	27		2		2	31
令和元年	5		3		1	9	35		1	6	3	45
2	17	1	2		3	23	40	1	1		3	45
3	7				3	10	31				2	33
4	15		1		1	17	27	1	3		3	34
5	16		2		2	20	37	1			4	42

イ 消防吏員、消防団員及びその他の死傷者数

33表 過去10年間の消防吏員、消防団員及びその他の死傷者数

(単位:人)

区分		死	者				負	傷者		
年	消防吏員	消防団員	その他の死者	合	計	消防吏員	消防団員	その他の負傷者	合	計
平成26年			19		19		1	35		36
27			9		9		1	37		38
28			12		9		3	38		41
29			6		6	1		31		32
30			15		15		1	30		31
令和元年			9		9		2	43		45
2			23		23	1	1	43		45
3			10		10		1	32		33
4			17		17	3		31		34
5			20		20	1		41		42

ウ 月別死傷者数

34表 令和5年中の月別死傷者数

	マーク	-> I	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
死		者	4	5	3		1	4	1			1	1		20
負	傷	者	2	7	6	4	4	5	2	4	2	1	1	4	42
	計		6	12	9	4	5	9	3	4	2	2	2	4	62

(5) 出火原因

過去10年間の出火原因別の件数は35表のとおりである。令和5年中の総出火件数268件のうち、失火が193件で全体の72.0%となっており、火災の大半は火気の取扱の不注意や不始末から発生している。また放火は、前年よりも4件増加し21件となり、火災発生件数に占める割合は7.8%と前年より0.5ポイント高くなっている。

35表 過去10年間の出火原因別件数

(単位:件、%)

区分	失	火	放	火	自然発火・	再燃·天災	不明・	調査中	件数合計
年	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	十数百司
平成26年	211	82. 1	20	7. 7	3	1.2	23	9.0	257
27	177	73.7	29	12. 1	5	2. 1	29	12. 1	240
28	175	71.7	26	10.7	8	3.3	35	14.3	244
29	178	72.7	28	11.4	1	0.4	38	15. 5	245
30	174	71.6	17	7.0	9	3.7	43	17.7	243
令和元年	172	77. 1	7	3. 2	4	1.8	40	17.9	223
2	146	67.9	26	12. 1	10	4.7	33	15. 3	215
3	159	72.9	21	9. 6	6	2.8	32	14.7	218
4	176	75. 9	17	7. 3	12	5. 2	27	11.6	232
5	193	72.0	21	7.8	9	3.4	45	16.8	268

⁽注) 「放火」には「放火の疑い」も含む。

令和5年中の主な月別火災原因数は36表のとおりである。「たばこ」によるものが28件(10.4%)で最も多く、次いで「放火」、「たき火」が21件(7.8%)、「ストーブ」が20件(7.5%)となっている。

36表 令和5年中の月別火災原因

(単位:件)

原因	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	割合 (%)
たばこ	1	2	3	2	1	4	3	6	1	3	0	2	28	10.4
放 火	0	0	6	1	1	2	1	3	2	4	0	1	21	7.8
たき火	0	0	9	6	0	1	0	3	2	0	0	0	21	7.8
ストーブ	8	4	3	1	0	0	0	0	0	1	1	2	20	7.5
こんろ	2	1	1	5	2	0	1	1	2	1	1	1	18	6. 7
電気機器	3	1	2	2	1	2	1	0	1	0	1	0	14	5.2
電灯電話等の配線	0	3	1	0	0	0	0	0	1	1	1	3	10	3.7
排 気 管	1	0	0	0	1	1	2	2	0	0	1	1	9	3.4
その他	5	6	12	11	10	8	5	15	1	8	6	5	92	34.3
不明・調査中	2	4	6	3	5	4	3	1	4	1	1	1	35	13.1
計	22	21	43	31	21	22	16	31	14	19	12	16	268	100.0

⁽注) 「放火」には「放火の疑い」も含む。

また、過去10年間の主な原因別出火件数は37表のとおりである。過去10年の平均数値から原因順位をみると、「放火」によるものが21.2件(8.9%)で第1位、次いで「たき火」の19.6件(8.2%)、「たばこ」の19.3件(8.1%)の順となっている。

37表 過去10年間の原因別出火件数

(単位:件)

/ 原	因	年 \	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年	平 均
放		火	20	29	26	28	17	7	26	21	17	21	21.2
た	き	火	35	18	22	22	18	25	16	9	10	21	19.6
た	ば	\subseteq	12	23	26	25	17	17	18	14	13	28	19.3
\subseteq	ん	ろ	19	17	19	13	14	16	12	22	22	18	17.2
ス	├ —	ブ	22	11	11	8	8	9	15	14	11	20	12.9
電	気 機	器	6	9	8	11	13	15	10	11	13	14	11.0
電灯	電話等の	配 線	10	10	12	11	12	5	10	12	12	10	10.4
排	気	管	5	8	8	12	4	4	6	2	9	9	6.7
電	気 装	置	2	2	4	7	8	2	3	3	4	7	4.2
そ	\mathcal{O}	他	126	113	108	108	132	123	99	110	121	120	116.0
	計		257	240	244	245	243	223	215	218	232	268	238.5

(注) 「放火」には「放火の疑い」も含む。

また、過去5年間の落雷による火災件数は38表のとおりである。

38表 過去5年間の消防本部別落雷による火災件数

	金	小	加	カュ	能	津	内	七	羽	白	奥	
本部名									咋	Щ	能	
				ほ				尾	郡	野々	登	
	沢	松	賀	,	美	幡	灘	-4-	市	市		計
				<				鹿	(1	$\widehat{}$	広	
年 \	市	市	市	市	市	町	町	島	広)	広		
<u>`</u>	111	1 1	1 1	1 1	1 1	щJ	μЈ	园				
令和元年	1			1								2
2								1		1		2
3									1			2
4		1	2		2	1			1			7
5		2						1	1		1	5
計	1	3	2	1	2	1		2	3	1	1	18

(6) 建物火災

令和5年中における建物火災の状況は39表のとおりである。

出火件数146件、焼損棟数218棟、り災世帯数149世帯、死者16人、負傷者37人、焼損床面積 10,951㎡、損害額4億8,187万円となっている。

これらを1日当たりでみると、出火件数は0.4件であり、焼損床面積は30.0㎡、損害額が132万円となっている。

また、これらを前年と比較すると、40表のとおり出火件数が6件、焼損棟数が21棟、焼損床面積が3,947㎡増加し、損害額が1,895万円減少している。

ア 月別建物火災

39表 令和5年中の月別建物火災状況

	区分	火災	焼損	り災	死者	負傷者	焼 損 面	積(m²)	損	害額(千	円)
月		件数	棟数	世帯	グレ扫	只肠汨	焼損床面積	焼損表面積	建物	収容物	合 計
	1	19	28	17	4	2	817	62	36, 797	4, 568	41, 365
	2	19	38	28	5	7	4, 278	228	114, 448	48, 380	162, 828
	3	20	26	17	2	4	633	61	21, 951	2,840	24, 791
	4	16	22	15	0	3	1,075	99	30, 367	8, 400	38, 767
	5	8	13	8	0	4	373	9	3, 105	7,097	10, 202
	6	11	22	14	3	5	607	52	30, 532	14, 840	45, 372
	7	5	7	5	1	2	364	56	14, 852	2, 292	17, 144
	8	8	9	7	0	2	817	32	57, 575	8,021	65, 596
	9	8	9	7	0	2	120	11	6,602	255	6, 857
	10	13	15	10	0	1	376	22	19, 496	4,023	23, 519
	11	7	10	10	1	1	344	128	9, 534	1, 797	11, 331
	12	12	19	11	0	4	1, 147	118	17, 157	16, 944	34, 101
	計	146	218	149	16	37	10, 951	878	362, 416	119, 457	481, 873

イ 過去10年間の建物火災発生状況

40表 過去10年間の建物火災状況

区分	火災	焼損	り災	死者	負傷者	焼 損 面	積 (m²)	損	害 額 (千	·円)
年	件数	棟数	世帯	グレイ目	貝肠石	焼損床面積	焼損表面積	建物	収容物	合 計
平成26年	128	191	136	14	30	9, 765	962	477, 244	131, 210	608, 454
27	132	206	146	6	31	7, 483	850	274, 283	57, 172	331, 455
28	144	217	121	10	34	12, 825	1, 599	687, 483	152, 685	
29	135	208	101	5	25	8, 070	435	323, 942	186, 429	
30	134	205	105	13	27	6, 375	793	265, 860	98, 411	364, 271
令和元年	132	208	122	5	35	8, 667	839	401, 420	73, 135	474, 555
2	136	184	109	17	40	7, 476	635	311, 504	174, 933	486, 437
3	147	237	134	7	31	7, 679	515	262, 970	109, 209	372, 179
4	140	197	126	15	27	7,004	1, 052	391, 309	109, 515	500, 824
5	146	218	149	16	37	10, 951	878	362, 416	119, 457	481, 873

ウ 用途別建物火災

過去10年間の火元建物の用途別の建物火災状況は41表のとおりである。令和5年中は居住が全 建物火災の61.6%に当たる90件発生している。

41表 過去10年間の用途別建物火災状況

1表 過去	10年間の用	途別建物り	火災状況				()	単位:件)
区分			月	身 途 別	川 内 詞	沢		
年	居住	劇場	旅館	病院	福祉施設	学校	その他	合計
平成26年	71					3	54	128
27	71		2				59	132
28	73		4			2	65	144
29	63		1			2	69	135
30	55		1		1	1	76	134
令和元年	70		2				60	132
2	79		5	1			51	136
3	88			2		1	56	147
4	88		3		1	2	46	140
5	90		2			1	53	146

エ 建物火災の原因

令和5年中の主な出火原因は42表のとおりである。

「ストーブ」、「たばこ」によるものが19件と最も多く、全建物火災の17.6%を占め、次いで「こ んろ」の16件(14.8%)、「電気機器」の12件(11.1%)となっている。

42表 令和5年中の月別建物火災原因

(単位:件)

原因		月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	割合(%)
ス	ト 一	ブ	8	4	3	1							1	2	19	17. 6
た	ば	_	1	2	3	2	1	3	1		1	3		2 1	19	17. 6
_ ۲	λ	ろ	2	1	1	4	2		1	1	1	1	1	1	16	14.8
電	気 機	器	3	1	2	1	1	2	1		1				12	11. 1
放		火			3					2		3		1	9	8.3
電灯	電話等の	配線		3							1	1	1	1 3	9	8.3
配	線 器	具		3	1	1									5	4.6
煙	と よ	亜 道		1							1				2	1. 9
そ	\mathcal{O}	他	3	1	3	5	2	3		4	1	4	4	3	33	30.6
不 明	• 調	査 中	2	3	4	2	2	3	2	1	2	1			22	20.4
	計		10	13	14	13	7	8	4	8	7	10	6	8	108	100.0

(注) 「放火」には「放火の疑い」も含む。

また、43表のとおり過去10年間の出火原因の平均では、多いもの順に「こんろ」、「たばこ」、「放火」「ストーブ」と続いている。

43表 過去10年間の建物火災原因

(単位:件)

/ 原	因	年	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年	平 均
Ţ	h	ろ	18	17	19	13	14	16	12	22	21	16	16.8
た	ば	_	7	18	20	14	12	10	17	10	9	19	13.6
放		火	8	16	17	20	10	5	13	16	12	9	12.6
ス	-	ブ	21	11	11	7	8	9	15	14	11	19	12.6
電灯配	丁電話等	ぎの線	9	8	10	10	9	3	9	9	9	9	8. 5
電	気 機	器	3	7	6	7	9	11	8	10	7	12	8.0
配	線器	具	5	5	3	5	3	2	7	8	7	5	5.0
灯		火	1	2	2	4	1	2	1	1	1	1	1.6
そ	\mathcal{O}	他	48	50	51	68	52	47	34	42	50	34	47.6
不同	明・調査	中	15	16	25	21	16	27	20	15	13	22	19.0
	計		135	150	164	169	134	132	136	147	140	146	145. 3

(注) 「放火」には「放火の疑い」も含む。

オ 建物火災の鎮火所要時間別損害額

建物火災の鎮火所要時間別の損害状況は44表のとおりである。建物火災146件のうち通報等によって消防機関が火災を覚知し、消防隊が出動して放水を行った件数は79件(建物火災の54.1%)である。これを出火から鎮火まで時間別にみると、出火後91分以上の件数が最も多く32件(21.9%)となっている。

44表 令和5年中の建物火災の鎮火所要時間別損害状況

区分 出火から 鎮火まで(分)	出火件数 (件)	延焼棟数 (棟)	り災世帯数 (世帯)	り災人員 (人)	ポンプ台数 (台)	焼損床面積 (㎡)	損害額(千円)
6 分 未 満	1	3	2	6	1	7	288
$6 \sim 11$	4	4	3	3	6	3	310
$11 \sim 21$	4	4	3	3	8	13	1, 116
$21 \sim 31$	9	13	6	10	18	283	16, 061
$31 \sim 41$	7	8	2	3	13	61	7, 082
$41 \sim 51$	2	2	1	2	8	0	259
$51 \sim 61$	7	9	7	13	34	428	32, 533
$61 \sim 91$	13	22	19	50	86	1065	56, 967
91 分 以 上	32	86	66	131	211	6894	291, 635
小 計	79	151	109	221	385	8, 754	406, 251
放水なし (不明も含む)	67	67	40	94	12	2, 197	75, 622
計	146	218	149	315	397	10, 951	481, 873

(7) 林野火災

令和 5 年中における林野火災件数は45表のとおりである。火災件数は13件で、焼損面積200 a となっている。

45表 令和5年中の月別林野火災状況

月区分	火災件数(件)	焼損面積(a)	損害額(千円)	死 者(人)	負傷者(人)
1					
2					
3	5	90	667		
4	4	29	320		
5	1	60			
6					
7					
8	3	21	363		1
9					
10					
11					
12					
計	13	200	1, 350		1

46表 過去10年間の林野火災状況

ľ	年区分	火災件数(件)	焼損面積(a)	損害額(千円)	死 者(人)	負傷者(人)
	平成26年	20	201	4,874		3
	27	17	226	2, 388		
	28	8	31	964		1
	29	7	219	515		1
	30	14	119	5, 310		
L	令和元年	10	84	152		
L	2	12	119	476	1	1
L	3	7	24	687		
	4	12	43	386		1
	5	13	200	1, 350		1

林野火災の主な出火原因は47表のとおりである。

「裸火」によるものが 9 件 (69.2%) と最も多くなっている。なお、過去10年間の状況は48表のとおりである。

47表 令和4年中の月別林野火災原因

区 分	月 人		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	構成比 (%)
裸		火			4	3	1			1					9	69. 2
たばこ	・マッ	チ				1				1					2	15. 4
火	\mathcal{O}	粉														0.0
そ	\mathcal{O}	他			1					1					2	15. 4
	計			_	5	4	1			3					13	100.0

(単位:件)

48表 過去10年間の林野火災原因

(単位:件)

原因	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年
裸	火 14	13	8	6	9	9	8	4	8	9
火の	粉 1	1			1	1	3		2	
たばこ・マッ	チ 1	1							1	2
その	他 4	2		1	4		1	3	1	2
計	20	17	8	7	14	10	12	7	12	13

(8) 車両火災

令和5年中における車両火災状況は49表のとおりである。 火災件数36件、損害額8,081千円となっている。 なお、過去10年間の状況は50表のとおりである。

49表 令和5年中の月別車両火災状況

区分	火災件数(件)	損害額(千円)
1	2	166
2	1	273
3	2	59
4	1	90
5	5	900
6	6	3, 041
7	7	1, 122
8	3	53
9	2	555
10	3	401
11	2	289
12	2	1, 132
計	36	8, 081

50表 過去10年間の車両火災状況

年区分	火災件数(件)	損害額(千円)
平成26年	37	12, 069
27	32	6, 611
28	34	6,006
29	43	22, 481
30	38	8, 366
令和元年	27	12,007
2	26	11, 942
3	15	6, 509
4	29	10, 180
5	36	8, 081

また、全国、県下での火災発生状況は、次表から示すとおりである。

51表 令和5年中の全国の火災発生状況

区分		単位	令和5年 (A)	令和4年 (B)	増 減 (C) = (A) - (B)	増減率(%) (C)/(B)×100
出 火 件	数		38, 672	36, 314	2, 358	6. 5
建	物		20, 974	20, 167	807	4.0
林	野		1, 299	1, 239	60	4.8
車	両	件	3, 521	3, 409	112	3.3
船	舶		58	78	△ 20	\triangle 25.6
航 空	機		1	2	Δ 1	_
その			12, 819	11, 419	1, 400	12. 3
焼 損 棟	数	棟	29, 656	28, 795	861	3.0
建物焼損床	面積	m²	1, 022, 440	1, 064, 873	△ 42, 433	△ 4.0
建物焼損表	面積	1111	124, 871	96, 153	28, 718	29. 9
林野焼損産	前積	a	84, 379	60, 517	23, 862	39. 4
死	者	Y	1, 503	1, 452	51	3.5
負 傷	者	人	5, 766	5, 750	16	0.3
り災世帯	数	世帯	18, 882	18, 415	467	2. 5
り災人	員	人	39, 147	38, 458	689	1.8
損 害	額	百万円	9, 420, 847	101, 742	9, 319, 105	9159. 5
出火	率	件	3.08	2.88	0.2	6. 9

- (注)1 死者には、火災により負傷した後、48時間以内に死亡した者を含む。
 - 2 出火率とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。
 - 3 損害額等については、調査中のものがあり、変動することがある。
 - 4 △は、負数を示す。
 - 5 損害額及び増減率は、表示単位未満を四捨五入した。以下同じ。
 - 6 人口は、各年とも1月1日現在の住民基本台帳による。
 - 7 火災が2種以上にわたった場合、出火件数は火災報告取扱要領に基づき計上し、損害額については、個々の物件の損害を計上した。

52-1表 令和5年中の県下の火災発生状況

区分			火 災	件数	χ			焼	損棟	数		Ŋ	災	世帯	数
月	建物	林野	車両	船舶	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計	全損	半損	小損	計
1	19		2		1	22	6	3	10	9	28	5	1	11	17
2	19		1		1	21	13	2	16	7	38	12	2	14	28
3	20	5	2		16	43	4	2	5	15	26	3	2	12	17
4	16	4	1		10	31	5	2	5	10	22	3	3	9	15
5	8	1	5		7	21	2	2		9	13	1		7	8
6	11		6		5	22	4	1	8	9	22	3	3	8	14
7	5		7		4	16	2		4	1	7	2	1	2	5
8	8	3	3		17	31	1	1	3	4	9		1	6	7
9	8		2		4	14	1		5	3	9	1		6	7
10	13		3		3	19	3		4	8	15	4		6	10
11	7		2	1	2	12	1	1	4	4	10	2		8	10
12	12		2		2	16	6	2	5	6	19	3	1	7	11
計	146	13	36	1	72	268	48	16	69	85	218	39	14	96	149

区分	n ««	死 者				負 傷 者			
月	り災 人員	消防 吏員	消防 団員	その他	計	消防 吏員	消防 団員	その他	計
1	37			4	4			2	2
2	50			5	5	1		6	7
3	39			3	3			6	6
4	33							4	4
5	24			1	1			4	4
6	31			4	4			5	5
7	7			1	1			2	2
8	21							4	4
9	15							2	2
10	22			1	1			1	1
11	21			1	1			1	1
12	15							4	4
計	315			20	20	1		41	42

52-2表 令和5年中の県下の火災発生状況

		損	害	額	(千円)		面建	面建	面林	舶焼	両焼
月月	建物	林野	車両	船舶	その他	計	積焼 煮 流	積 (㎡)	積 質 野 焼 損	隻損 数船	台損数車
1	41, 365		166		385	41, 916		62	120	<i>></i> //16	2
2	162, 828		273		56	163, 157	4278	228			4
3	24, 791	667	59		123	25, 640	633	61	90		2
4	38, 767	320	90		112	39, 289	1075	99	29		2
5	10, 202		900		423	11, 525	373	9	60		5
6	45, 372		3, 041		234	48, 647	607	52			8
7	17, 144		1, 122		154	18, 420	364	56			9
8	65, 596	363	53		1	66, 013	817	32	21		3
9	6, 857		555		42	7, 454	120	11			3
10	23, 519		401		15	23, 935	376	22			3
11	11, 331		289	3, 968	1, 461	17, 049	344	128		3	3
12	34, 101		1, 132		52	35, 285	1147	118			5
計	481, 873	1, 350	8, 081	3, 968	3, 058	498, 330	10, 951	878	200	3	49

\					出	火	原	. B					
区分	Ŋ	放	た	ス	等電	電	配	た	切溶	火	そ	調不	
	ん		ば	۲ ا	の灯 配電	気 機	線器	き	断接	入	Ø	查	計
月 \	ろ	火	кJ	ブ	線話	器	具	火	機機	れ	他	中明	
1	2	0	1	8	0	3	0	0	0	0	6	2	22
2	1	0	2	4	3	1	3	0	0	0	3	4	21
3	1	6	3	3	1	2	1	9	0	1	10	6	43
4	5	1	2	1	0	2	1	6	0	2	8	3	31
5	2	1	1	0	0	1	0	0	0	1	10	5	21
6	0	2	4	0	0	2	0	1	0	0	9	4	22
7	1	1	3	0	0	1	0	0	0	1	6	3	16
8	1	3	6	0	0	0	0	3	0	0	17	1	31
9	2	2	1	0	1	1	0	2	0	0	1	4	14
10	1	4	3	1	1	0	0	0	0	0	8	1	19
11	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	7	1	12
12	1	1	2	2	3	0	0	0	0	0	6	1	16
計	18	21	28	20	10	14	5	21	0	5	91	35	268

(注) 「放火」には「放火の疑い」も含む。

53表 令和5年中の市町別火災発生状況

区分		y	火 災	件数	数			焼 損	棟 数	(棟)		ŋ	災世帯数(世	世帯)	
市町名	建物	林野	車両	船舶	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	111111	全損	半損	小損	1111
金沢市	53		11		14	78	11	4	22	33	70	14	5	42	61
七尾市	11	2			7	20	3	2	7	4	16		2	4	6
中能登町	9		1		3	13	7	1	11	1	20	5	1	8	14
小松市	11		3		4	18	5	1	3	5	14	3	1	6	10
加賀市	8		1		9	18	2		2	6	10	2		4	6
かほく市	2	1	2		1	6	1			3	4	1		3	4
能美市	2		3			5			1	1	2			1	1
津幡町	5	1			1	7	4		3	5	12	2		7	9
内灘町	6				2	8			1	5	6			3	3
羽咋郡市(広)	14	2	5		5	26	6	2	9	6	23	6	2	6	14
羽咋市	4		1		2	7		2	1	1	4	5	2	1	8
志賀町	4	1	2			7	4		5	2	11	1		3	4
宝達志水町	6	1	2		3	12	2		3	3	8			2	2
白山野々市(広)	16		6		12	34	3	4	2	14	23	1	1	5	7
白山市	11		3		8	22	1	3	2	10	16			4	4
野々市市	4		3		3	10	1	1		4	6		1	1	2
川北町	1				1	2	1				1	1			1
奥能登(広)	9	7	4	1	14	35	6	2	8	2	18	5	2	7	14
輪島市	3	3	2	1	3	12	4	1	5	1	11	4	1	5	10
珠洲市	3		1		6	10		1	2		3		1	1	2
穴水町	2		1		1	4	1		1	1	3	1		1	2
能登町	1	4			4	9	1				1				
合 計	146	13	36	1	72	268	48	16	69	85	218	39	14	96	149

<u> </u>			負	傷	者(人)	建		物	林	野		
下町名	り 人(人)	死者(人)	吏員	団員	その他	/ 計	焼損 床面積 (㎡)	焼損 表面積 (㎡)	損害額 (千円)	焼損 面積 (a)	損害額 (千円)	その他 損害額 (千円)	全損害額 (千円)
金沢市	135	6			19	19	1, 455	444	66, 881			2, 137	69,018
七尾市	12				3	3	2, 379	68	92, 731	28	62	160	92, 953
中能登町	28	1	1		1	2	1,757	147	49, 942			317	50, 259
小松市	22	3			4	4	522		51,877			872	52, 749
加賀市	13	1			2	2	241	8	11, 221			234	11, 455
かほく市	9				1	1	253	1	4,825	60		160	4, 985
能美市	2				1	1		1	8			3, 527	3, 535
津幡町	19	2			2	2	454	12	13, 149	44	17	606	13, 772
内灘町	7				2	2	1	2	69			2	71
羽咋郡市(広)	24	4			2	2	2, 101	93	119, 268	27	192	2,037	121, 497
羽咋市	13	2			1	1	221		15, 718			101	15, 819
志賀町	8	2			1	1	1, 354	63	88, 049	25	80	115	88, 244
宝達志水町	3						526	30	15, 501	2	112	1,821	17, 434
白山野々市(広)	16	1			1	1	723	17	31, 145			42	31, 187
白山市	9	1			1	1	248	9	5,872			21	5, 893
野々市市	4						200	8	6,001			21	6,022
川北町	3						275		19, 272				19, 272
奥能登(広)	28	2			3	3	1,065	85	40, 757	41	1,079	5,013	46, 849
輪島市	20			•	1	1	651	81	28, 338	25	445	4, 402	33, 185
珠洲市	4	1					156	3	5, 697			205	5, 902
穴水町	4	1			1	1	248	1	6, 220			239	6, 459
能登町					1	1	10		502	16	634	167	1, 303
合 計	315	20	1		41	42	10,951	878	481, 873	200	1,350	15, 107	498, 330

54表 令和5年中の市町別、月別火災件数、損害額(統括)

区分	1	L 月	2	2 月	į	3 月	4	1 月	Ę	5 月	(5 月	,	7 月
市町名	件数	損害額 (千円)												
金沢市	7	11, 283	3	2, 462	9	187	8	10,650	7	3, 241	8	13, 281	4	2, 039
七尾市	1	3, 120	4	85, 865	6	692	4	2,874	0	0	1	0	1	149
中能登町	2	9,890	4	21, 750	1	2,679	1	12, 434	1	0	0	0	1	3, 499
小松市	1	300	3	15, 129	2	7, 909	1	4	0	0	1	24, 555	4	600
加賀市	1	23	1	0	3	99	3	8, 118	2	2,877	2	24	1	0
かほく市	1	2	1	150	0	0	2	4,823	1	0	1	10	0	0
能美市	0	0	0	0	1	2	0	0	1	393	2	3, 134	0	0
津幡町	0	0	3	6, 887	2	64	0	0	1	0	0	0	0	0
内灘町	0	0	0	0	3	33	1	4	0	0	0	0	0	0
羽咋郡市(広)														
羽咋市	1	9, 575	1	2,639	0	0	0	0	1	50	1	3, 490	0	0
志賀町	0	0	1	28, 275	2	241	0	0	0	0	1	4, 108	0	0
宝達志水町	1	40	0	0	1	112	0	0	3	100	0	0	1	6, 379
白山野々市(広)	4	272	0	0	4	4, 732	4	25	2	4,667	5	45	1	0
白山市	1	250	0	0	3	897	3	25	2	4,667	2	30	0	0
野々市市	3	22	0	0	1	3,835	1	0	0	0	3	15	0	0
川北町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
奥能登(広)	3	7, 411	0	0	9	8,890	7	357	2	197	0	0	3	5, 754
輪島市	1	1, 404	0	0	2	8, 364	3	82	0	0	0	0	2	432
珠洲市	1	5, 505	0	0	2	0	1	0	2	197	0	0	0	0
穴水町	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	5, 322
能登町	1	502	0	0	4	526	3	275	0	0	0	0	0	0
合 計	20	32, 301	19	132, 243	40	25, 287	31	39, 289	17	11, 375	20	41, 049	15	12, 041

区分	8	3 月	Ĉ) 月		10 月	1	1 月	1	2 月		計
市町名	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)								
金沢市	9	8,698	4	302	9	4, 322	4	7, 097	6	5, 456	78	69, 018
七尾市	1	253	1	0	0	0	1	0	0	0	20	92, 953
中能登町	0	0	2	7	0	0	0	0	1	0	13	50, 259
小松市	3	2	0	0	1	2	1	4, 247	1	1	18	52, 749
加賀市	1	0	2	154	2	160	0	0	0	0	18	11, 455
かほく市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	4, 985
能美市	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6	5	3, 535
津幡町	0	0	1	6,821	0	0	0	0	0	0	7	13, 772
内灘町	1	0	0	0	2	18	1	16	0	0	8	71
羽咋郡市(広)	6	55, 689	0	0	1	0	2	1,721	3	9,078	26	121, 497
羽咋市	1	1	0	0	0	0	0	0	2	64	7	15, 819
志賀町	3	55, 620	0	0	0	0	0	0	0	0	7	88, 244
宝達志水町	2	68	0	0	1	0	2	1,721	1	9,014	12	17, 434
白山野々市(広)	4	0	2	0	3	19, 274	2	0	3	2, 172	34	31, 187
白山市	4	0	1	0	2	2	2	0	2	22	22	5, 893
野々市市	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2, 150	10	6,022
川北町	0	0	0	0	1	19, 272	0	0	0	0	2	19, 272
奥能登(広)	6	1, 371	2	170	1	159	1	3, 968	1	18, 572	35	46, 849
輪島市	2	363	0	0	0	0	1	3, 968	1	18, 572	12	33, 185
珠洲市	2	0	1	41	1	159	0	0	0	0	10	5, 902
穴水町	1	1,008	1	129	0	0	0	0	0	0	4	6, 459
能登町	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	1, 303
合 計	31	66, 013	14	7, 454	19	23, 935	12	17, 049	16	35, 285	268	498, 330

55表 令和5年中の建物火災の火元建物用途別、構造別損害状況

区分	損害状況	出火 件数	焼 損 床面積	焼 損 表面積	火元 棟数	延焼 件数	延焼 棟数	り 災 世帯数	損害額	焼損 棟数
用途	構造	(件)	(m^2)	(m^2)	(棟)	(件)	(棟)	(世帯)	(千円)	(棟)
49.0	木 造 建 築 物	72	5, 598	566	72	22	50	110	249, 792	122
一般住宅 併用住宅	準耐火非木造	2	12	12	2	0	0	2	907	2
共同住宅	耐火建築物	12	127	54	12	0	0	13	11, 267	12
	その他の建築物	4	194	14	4	1	1	3	16, 824	5
公会堂等	木 造 建 築 物	2	0	28	2	0	0	0	276	2
	木 造 建 築 物	2	6	1	2	0	0	0	516	2
飲食店	準 耐 火 非 木 造	1	0	3	1	0	0	0	32	1
	その他の建築物	1	36	0	1	0	0	1	1,009	1
物品販売店等	準耐火非木造	3	0	57	2	0	0	0	388	2
旅館・ホテル等	耐火建築物	2	0	0	2	0	0	0	9	2
学校	耐火建築物	1	0	0	1	0	0	0	2	1
神社・寺院等	木 造 建 築 物	1	0	0	1	0	0	1	2	1
	木 造 建 築 物	4	2,860	16	4	2	5	2	88, 010	9
工場・作業場	準耐火非木造	6	0	0	6	0	0	0	3, 036	6
	耐火建築物	1	0	0	1	0	0	0	0	1
	その他の建築物	2	28	0	2	1	1	0	1, 134	3
	木 造 建 築 物	2	746	29	2	2	6	2	13, 060	8
倉庫	準耐火非木造	1	0	0	1	0	0	0	2	1
	耐火建築物	1	732	0	1	0	0	0	55, 617	1
	木 造 建 築 物	1	15	8	1	1	1	0	2, 304	2
	防火構造建築物	1	10	0	1	0	0	0	502	1
事務所等	準耐火非木造	2	3	0	2	0	0	0	1, 427	2
	耐火建築物	2	0	0	2	0	0	0	13	2
	その他の建築物	2	52	27	2	1	1	0	6, 379	3
	木 造 建 築 物	1	0	0	1	0	0	1	14	1
特定複合用途	準耐火非木造	2	174	1	2	1	1	4	2, 658	3
内尺层口加速	耐火建築物	3	0	1	3	0	0	0	53	3
	その他の建築物	1	1	0	1	0	0	1	42	1
	木 造 建 築 物	1	0	1	1	0	0	1	1	1
非特定複合用途	準耐火非木造	2	99	18	2	0	0	2	13, 321	2
	耐火建築物	3	0	0	3	0	0	2	647	3
その他の建築物	木 造 建 築 物	5	258	28	5	2	4	3	12, 419	9
	木 造 建 築 物	91	9, 483	677	91	29	66	120	366, 394	157
	防火構造建築物	1	10	0	1	0	0	0	502	1
	準耐火木造	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	準耐火非木造	19	288	91	18	1	1	8	21, 771	19
	耐火建築物	25	859	55	25	0	0	15	67, 608	25
	その他の建築物	10	311	41	10	3	3	5	25, 388	13
	合 計	146	10, 951	864	145	33	70	148	481, 663	215

56表 令和5年中の主な火災一覧(損害額3,000万円以上)

区分 No.	出火 月日	出火 時刻	鎮火 時刻	出火 場所	火災 種別	用途	出火原因	焼損 床面積 (㎡)	損害額 (千円)	焼損 棟数	り災 世帯	死者	負傷者	天気	風向	風速 (m/s)	湿度 (%)
1	2月6日	19:00	9:15	七尾市	建物火災	食品製造 作業場	電灯電話 等の配線	2161	70, 962	2	1	0	0	曇	西南西	3	80
2	8月3日	13:50	14:00	志賀町	建物火災	倉庫	不明	732	55, 617	1	0	0	0	晴	西北西	2	45

57表 落雷による火災の概要

出火年月日	区分	場所	火災 種別	用途	焼損 程度	死者数	負傷者数
平成26年	10月16日	 志賀町	建物	 納屋	全焼		奴
平成27年	3月12日	津幡町	建物	住宅	ぼや		
	4月15日	七尾市	建物	住宅	全焼		
平成28年	7月5日	かほく市	建物	工場	部分焼		
	9月8日	金沢市	建物	住宅	部分焼		
	12月7日	志賀町	建物	住宅	部分焼		
	12月9日	金沢市	建物	事務所	部分焼		
	12月9日	中能登町	その他	工作物			
平成29年	5月1日	加賀市	建物	神社	ぼや		
平成30年	1月10日	金沢市	その他	送信鉄塔			
	8月30日	小松市	建物	倉庫	部分焼		
	12月17日	金沢市	林野	雑木林			
	12月19日	能美市	その他	工業地域			
平成31年	1月25日	金沢市	建物	住宅	全焼		
令和元年	10月19日	かほく市	建物	住宅	ぼや		
令和2年	11月4日	白山市	建物	住宅	全焼	1	
	12月24日	中能登町	建物	倉庫	全焼		
令和3年	12月17日	宝達志水町	建物	物置	全焼		
令和4年	8月4日	小松市	建物	住宅	ぼや		
	8月4日	加賀市	建物	住宅	全勝		
	8月4日	加賀市	建物	店舗等	半焼		
	8月4日	能美市	建物	作業場	部分焼		
	8月4日	能美市	その他				
	11月15日	津幡町	建物	住宅	部分焼		
	12月7日	志賀町	建物	事務所	全焼		

58表 令和5年中の火災による死者の一覧表

区分 No.	出火月日	出火時刻	出火場所	火災種別	用途	出火原因	性別	年齢
1	1月3日	15時39分	珠洲市	建物	住宅	ストーブ	男	71
2	1月7日	11時45分	金沢市	建物	住宅	不明	男	90
3	1月23日	13時10分	羽咋市	建物	住宅	不明	男	67
4	1月24日	22時30分	中能登町	建物	住宅	その他	男	49
5	2月1日	7時15分	小松市	建物	商業併用	不明	男	83
6	2月1日	14410八	71 1/12 111	建初	・店舗等	不明	女	78
7	2月2日	13時15分	津幡町	建物	住宅	不明	男	76
8	2月14日	11時20分	羽咋市	建物	共同住宅	たばこ	男	66
9	2月25日	5時29分	津幡町	建物	住宅	不明	女	84
1 0	3月7日	21時40分	金沢市	建物	住宅	その他	男	63
1 1	3月22日	16時10分	志賀町	建物	納屋	その他	女	48
1 2	3月31日	8時15分	志賀町	車両	乗用自動車	その他	男	75
1 3	5月10日	5時21分	金沢市	その他	その他	その他	男	56
1 4	6月1日	10時41分	小松市	建物	住宅	不明	男	53
1 5	6月12日	20時10分	金沢市	建物	複合用途	たばこ	男	66
1 6	6月15日	1時00分	白山市	その他		その他	男	56
1 7	6月17日	21時55分	金沢市	建物	共用住宅	たばこ	女	75
1 8	7月30日	5時30分	穴水町	建物	住宅	不明	男	79
1 9	10月13日	9時50分	加賀市	車両		その他	女	56
2 0	11月22日	2時45分	金沢市	建物	住宅	電灯電話等の配線	女	78

59表 昭和元年以降大火記録

年月日	طلا دا ا	E 17	焼損棟数	焼損面積	死傷者	(人)	被害額
年月日	出 火 地	原 因	(棟)	(m^2)	死者	負傷者	(千円)
昭和 2.4.21	金沢市横安江町	不明	748	165,000		3	3, 321
4. 3.13	羽咋郡越路野村	たき火	187	16, 411		4	169
4. 4. 16	鳳至郡穴水町	いろり	289	19, 642			508
4. 7.31	羽咋郡中甘田村	取灰	53	3,620			25
5. 3.19	金沢市塩屋町	乾燥室	69	6, 647			165
5. 3.28	小松市 (旧小松町)	行火	662	211, 332			4,000
5. 5. 24	鹿島郡中島村	煙突	126	22, 454			130
5. 9.30	珠洲郡飯田町	ローソク	38	3, 270		5	100
6. 5. 7	江沼郡山中町	かまど	905	169, 224			5, 720
7. 10. 22	小松市 (旧小松町)	電気スパーク	1, 394	109, 260		176	8, 154
9. 9. 9	江沼郡大聖寺町	取灰	403	200,000		20	2, 393
12. 5.12	江沼郡山代町	かまど	124	8,609			332
13. 3.21	羽咋郡西浦村	いろり	135	6, 105			60
13. 4.30	能美郡西尾村	ばい煙	51	3, 241		2	42
13. 5. 15	能美郡鳥越村	いろり	143	7, 583		1	154
13. 5.22	江沼郡東奥谷村	ろう火	33	2, 446		3	36
14. 5. 5	鳳至郡剱地村	灯火	53	13, 200		2	42
14. 5.28	鹿島郡東島村	育すう器	40	2, 241			35
	鳳至郡輪島町	ろう火	122	18, 751			500
17. 3.14	江沼郡作見村	ばい煙	51	2, 732	1	3	110
17. 3.24	江沼郡西谷村	こたつ	30	2,059		1	60
	石川郡吉野谷村	ろう火	117	16, 500			560
	鳳至郡輪島町	かまど	58	4, 171		4	3,000
21. 7.26	石川郡吉野谷村瀬波	ろう火	75	6,600	1	1	1,000
21. 8.21	江沼郡山中町	乾燥室	25	4, 950		2	800
22. 4.17	小松市今江町	飛火	91	5, 937		5	4, 590
23. 5.20	鳳至郡住吉村中居	取灰	29	1,535			3,000
23. 7. 8	鳳至郡柳田村小間生	失火	44	3, 320	1		6, 500
	鳳至郡大屋村	不明	42	3, 957		1	50, 670
24. 10. 5	金沢市金石御船町	飛火	25	2, 459		5	14, 784
	鳳至郡諸橋村	放火	44	3, 452			6,000
	石川郡犀川村熊走	ろう火	38	1, 980		6	20,000
26. 2.22	石川郡額村新保	ろう火	48	3, 874		2	55, 000
	石川郡吉野谷村瀬波	煙突	62	7, 590		6	63, 220
28. 2.25	金沢市中村町	電熱器	20	3, 181		2	125, 053
	石川郡松任町	放火	132	11, 795			106, 610
	珠洲市大谷町	失火	36	24, 338		29	21, 489
	小松市小原町	ろう火	43	3, 351			12, 251
	金沢市弥生町	不明	6	10, 336			69, 850
	輪島市河井町	こたつ	43	4, 072	1		105, 554
	七尾市袖ヶ江町	電気こんろ	9	3, 356		2	41, 024
	金沢市横安江町	不明	37	7, 262	1	19	583, 527
	能美郡根上町	 不明	12	4, 081		10	79, 130
	石川郡白峰村白峰	取灰	23	3, 567		1	79, 593

59表 昭和元年以降大火記録(続き)

		alla I Ial	F F	焼損棟数	焼損面積	死傷者		被害額
4	三月 日	出火地	原 因	(棟)	(m²)	死者	負傷者	(千円)
昭和	40. 6. 8	金沢市横山町	たき火	16	484		3	12, 664
4	40. 7.28	金沢市諸江町上丁	電気安全器	4	4, 535		11	117, 085
4	40. 8.10	河北郡七塚町木津	放火	6	5, 063			78, 560
4	40. 9. 1	金沢市本馬町	火遊び	16	915		2	8, 731
4	41. 4.14	鳳至郡門前町小滝	かまどの火の粉	35	2, 623			54, 910
4	41. 5.13	小松市安宅町	電気乾燥機	15	657			6, 781
4	44. 2. 8	金沢市泉2丁目	ジェット機の墜落	23	2, 428	4	22	356, 436
4	44. 5.18	加賀市片山津温泉	不明	64	33, 846		16	2, 321, 732
4	47. 3.12	羽咋郡志雄町字小浦	火遊び	1	3, 560			80, 000
4	47. 11. 5	小松市島町	不明	6	4,689			238, 070
	50. 7. 7	加賀市山代温泉	たばこ	1	4, 542		2	473, 364
	55. 1.17	羽咋市釜屋町	落雷	29	20, 256			3, 600, 000
	55. 3.15	加賀市田尻町浜山	たばこ	16	1,869		3	164, 323
	56. 2.26	松任市相川町	不明	1	603			110, 812
	57. 1.24	加賀市山代温泉	不明	5	1, 273		11	147, 349
	57. 9.29	押水町字宝達	たばこ	1	228			341, 341
	58. 1.22	金沢市末町	放火			3		
	59. 8.19	金沢市北安江町	不明	1	688		1	185, 895
(63. 4. 5	加賀市	不明	2	1, 980			108, 000
(63. 11. 12	高松町	不明		584			110, 933
平成	元. 10. 15	高松町	煙突	5	4, 289		1	371, 209
	2. 3.14	金沢市	マッチ	2	600			131, 664
	2. 9.19	輪島市	ライター	1	477		1	152, 148
	2. 12. 23	津幡町	落雷	6	1, 203		3	183, 594
	3. 4.10	加賀市	営業用炉	16	4, 585			225, 804
	7. 3.13	小松市	放火の疑い		1, 920			1, 385, 479
	8. 5.14	金沢市	不明	5	630		1	172, 814
	8. 9.15	金沢市	不明	7	723		1	158, 116
	9. 12. 24	七尾市	不明	1	1, 212			160, 891
	10. 4.27	加賀市	不明	4	191		4	149, 553
	10. 12. 29	金沢市	放火	3	60	3	1	2, 343
	12. 1. 6	鹿西町	ストーブ	5	217	3	2	24, 605
	12. 9. 4	小松市	その他	4	774			117, 202
—	13. 3. 3	押水町	不明	3	1, 775			561, 268
	14. 5. 8	辰口町	換気扇	3	5, 521			293, 267
\vdash	18. 12. 20	小松市	その他	1	7, 930			905, 163
	19. 3. 9	輪島市	不明	1	276			182, 845
-	19. 6.17	七尾市	その他	1	3, 900		1	318, 582
	19. 9.13	輪島市	ストーブ	10	1, 461		2	117, 808
	26. 10. 26	野々市市	配線器具	1	438	4		11, 551
	28. 2.12	中能登町	不明	4	1, 389			145, 169
-	28. 8.31	金沢市	焼却炉	17	1, 553			110, 739
	元. 5. 8	金沢市	不明	15	912			28, 311
\vdash	2. 12. 21	津幡町	不明	3	232	3	4	28, 501
	3. 6. 5	白山市	不明	12	1,038			89, 533
	3.10.12 建物火災に『	白山市	不明	9	255	4		5, 243

注1 建物火災に限る。 注2 昭和57年からは死者数3名又は損害額1億円以上の火災

59表 昭和元年以降大火記録(続き)

年日日	出步	火 地	原	因	焼損棟数	焼損面積	死傷者	針(人)	被害額
4万日	шу	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	<i>/</i> 示	Д	(棟)	(m^2)	死者	負傷者	(千円)
令和 4.1.1	七尾市		電灯・電話	舌等の配線	7	203	3	2	125, 955
4. 10. 4	七尾市		その	つ他	11	84	1		10, 788

- 注1 建物火災に限る。 注2 昭和57年からは死者数3名又は損害額1億円以上の火災 注3 令和元年からは、注2に加え、建物焼損延べ面積3,000㎡以上の火災又は他の建築物への延焼が10棟以上の 火災を含む

3 救急救助業務

(1) 救急業務実施体制

令和6年4月1日現在、救急業務は県下11市8町(全市町)で実施されている。 県下の救急隊数、救急車保有台数は下記の通りである。

61表 救急体制(令和6年4月1日現在)

<u> </u>	衣 狄	<u> </u>	<u>ተባ (ጉ የሀ</u> ርነ	<u> </u>	元1 土 /					
						救	急 体	制		
7	本 部	名	人口 (人)	救急	自動車台数	(台)	隊数	救	急隊員数()	()
				常用	非常用	合計	(隊)	専任	兼任	計
金	沢	市	463, 254	11	4	15	12	108	90	198
七	尾鹿	島	66, 840	6	1	7	6	27	27	54
小	松	市	106, 216	5		5	5	21	27	48
加	賀	市	63, 220	4		4	4		67	67
カュ	ほく	市	34, 889	2		2	2	10	26	36
能	美	市	48, 523	4		4	4		82	82
津	幡	町	36, 957	2		2	2		29	29
内	灘	町	26, 574	1	1	2	1		25	25
羽 1	咋郡市	(広)	51, 158	4	1	5	4		75	75
白口	山野々市	i (広)	173, 781	9	1	10	9		147	147
奥	能 登(広)	61, 114	9	4	13	9		147	147
-	合 計	•	1, 132, 526	57	12	69	58	166	742	908

¹ 人口は、令和2年の国勢調査人口(確定値)による。

(2) 救急活動状況

過去10年間の救急出動件数を62表に、搬送人員を63表に示す。

令和5年中における県内の救急活動状況は、救急出動件数は55,982件(令和4年51,030件)、搬送人員51,030人(令和4年46,268人)となっており、前年に比べ出動件数で4,952件(9.7%)、搬送人員で3,767人(8.1%)増加している。

このことは、県内で1日平均153.4件、約9分23秒に1件の割合で救急隊が出動したこととなり、県民約23人に1人が救急車で搬送されたことになる。

次に、救急出動件数及び搬送人員を事故種別ごとにみると、いずれも急病が最も多く、以下、一般負傷、その他(多くが転院搬送)の順となっている。

² 面積は国土交通省国土地理院公表(令和3年10月)による。

62表 過去10年間の救急出動件数

(単位:件、%)

年区分	急病	交 通事 故	一 般	労 働 実	自 損 行 為	加害	運動競技	火 災	水難	自 然	その他	計
平成26	25, 178	3, 767	6, 231	429	385	157	262	129	35	2	3, 491	40, 066
	(62.8)	(9.4)	(15. 6)	(1.1)	(1.0)	(0.4)	(0.7)	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(8.7)	(100.0)
27	26, 246	3, 667	6, 279	342	425	159	301	118	59	1	3, 579	41, 176
	(63.7)	(8.9)	(15.2)	(0.8)	(1.0)	(0.4)	(0.7)	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(8.7)	(100.0)
28	27, 379	3, 573	6,622	420	367	142	377	130	52	8	3, 609	42,679
	(64.2)	(8.4)	(15. 5)	(1.0)	(0.9)	(0.3)	(0.9)	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(8.5)	(100.0)
29	28, 085	3, 504	6, 977	421	358	138	368	125	35	2	3, 860	43, 873
	(64.0)	(8.0)	(15.9)	(1.0)	(0.8)	(0.3)	(0.8)	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(8.8)	(100.0)
30	30, 050	3, 034	7, 259	450	351	160	367	129	52	13	4, 309	46, 174
	(65. 1)	(6.6)	(15.7)	(1.0)	(0.8)	(0.3)	(0.8)	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(9.3)	(100.0)
令和元	29, 051	2, 857	7, 021	415	323	132	372	109	44	3	4, 514	44, 841
	(64. 8)	(6.4)	(15.7)	(0.9)	(0.7)	(0.3)	(0.8)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(10.1)	(100.0)
2	26, 111	2, 555	6, 817	397	391	111	162	128	51	3	3, 904	40,630
	(64.3)	(6.3)	(16.8)	(1.0)	(1.0)	(0.3)	(0.4)	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(9.6)	(100.0)
3	28, 854	2, 302	7, 395	513	328	119	237	95	39	16	4, 078	43, 976
	(65.6)	(5.2)	(16.8)	(1.2)	(0.7)	(0.3)	(0.5)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(9.3)	(100.0)
4	34, 718	2, 443	8, 141	444	423	127	263	101	56	15	4, 299	51,030
	(68.0)	(4.8)	(16.0)	(0.9)	(0.8)	(0.2)	(0.5)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(8.4)	(100.0)
5	38, 364	2,615	8, 721	490	410	128	346	114	50	10	4, 734	55, 982
	(68. 5)	(4.7)	(15. 6)	(0.9)	(0.7)	(0.2)	(0.6)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(8.5)	(100.0)

(注) () 書きは、構成比である。(数字のまるめの関係で合計は必ずしも一致しない)。

63表 過去10年間の救急搬送人員

(単位:人、%)

年	区分	急病	交事	通故	一負	般傷	労災	働害	自行	損為	加	害	運競	動技	火	災	水	難	自災	然害	その他	計
平成	2 26	23, 580		, 830		962		417		252		138		262		35		12		2	3, 226	
1 /4/	1 0	(62.5)	(1	0.2)	(1	5. 8)	(1. 1)	((0.7)	(0). 4)	((). 7)	(0.1)	((0.0)	((0.0)	(8.6)	(100.0)
27	7	24, 603		, 714		016		336		277		136		297		36		29		1	3, 232	
۵,	•	(63. 6)	(9. 6)	(15	5. 6)	(0.9)	((0.7)	(0). 4)	((). 8)	(0.1)	((0.1)	((0.0)	(8.4)	(100.0)
28	0	25, 508	3	, 561	6,	232		414		243		117		376		32		24		6	3, 231	39, 744
20)	(64.2)	(9.0)	(15	5. 7)	(1.0)	((0.6)	(0). 3)	((). 9)	(0.1)	((0.1)	((0.0)	(8.1)	(100.0)
29	,	26, 093	3	, 375	6,	572		411		233		114		368		27		16		1	3, 384	40, 594
28	9	(64. 3)	(8.3)	(16	5. 2)	(1.0)	((0.6)	(0). 3)	((). 9)	(0.1)	((0.0)	((0.0)	(8.3)	(100.0)
30	1	27, 756	5 2	, 908	6,	775		435		243		131		374		28		34		9	3, 708	42, 401
30	J	(65. 5)	(6.9)	(16	6.0)	(1.0)	((0.6)	(0). 3)	((). 9)	(0.1)	((0.1)	((0.0)	(8.7)	(100.0)
令和	<u>-</u> =	26, 894	1 2	, 791	6,	615		399		213		101		363		34		13		2	3, 898	41, 323
77 17	1)[(65. 1)	(6.8)	(16	6.0)	(1.0)	((0.5)	(0). 2)	((). 9)	(0.1)	((0.0)	((0.0)	(9.4)	(100.0)
9		24, 196	5 2	, 407	6,	412		393		276		84		159		36		21		3	3, 423	37, 410
2		(64. 7)	(6. 4)	(17	7. 1)	(1. 1)	((0.7)	(0). 2)	((). 4)	(0.1)	((0.1)	((0.0)	(9.1)	(100.0)
3		26, 643	3 2	, 170	6,	897		503		232		105		232		25		15		15	3,720	40, 557
3		(65. 7)	(5. 4)	(17	7.0)	(1.2)	((0.6)	(0). 3)	((0.6)	(0.1)	((0.0)	((0.0)	(9.2)	(100.0)
4		31, 317	_	, 306		671		430		269		106		258		31		31		11	3, 838	
4		(67.7)	(5. 0)	(16	6. 6)	(0.9)	((0.6)	(0). 2)	((). 6)	(0.1)	((0.1)	((0.0)	(8.3)	(100.0)
		34, 165	5 2	, 396	7,	970		476		267		96		331		41		19		6	4, 268	50, 035
5		(68. 3)	(4. 8)	(15	5. 9)	(1.0)	((0.5)	(0). 2)	((). 7)	(0.1)	((0.0)	((0. 0)	(8.5)	(100.0)

(注) () 書きは、構成比である。(数字のまるめの関係で合計は必ずしも一致しない)。

64表 令和5年中の消防本部別救急活動状況

							事故	種別救	急出動作	‡数(件))				
	·	自然	1 10-00	交通	労働	運動	一般		自損	61-		そ の	他		
	火災	災害	水難	事故	災害	競技	負傷	加害	行為	急病	転院 搬送	医師 搬送	輸送資 機材等	その他	計
金沢市	57	2	9	1,007	117	171	3, 531	71	195	15,807	1,609	20	2	304	22, 902
七尾鹿島	8		4	164	39	42	602	10	15	2,657	206	0		6	3, 753
小松市	17		6	322	48	21	935	9	43	3, 491	551	2		44	5, 489
加賀市	2		7	139	41	8	613	5	28	2,880	293	0		2	4,018
かほく市	1		1	46	12	14	248		11	1,056	106	0		6	1,501
能美市	1		2	96	47	8	342	3	17	1,465	191	0		16	2, 188
津幡町	2	3		55	7	9	202	1	4	1,045	102	0		3	1, 433
内灘町	1		1	36	4	10	132	2	8	629	40	0		4	867
羽咋郡市(広)	6	1	5	112	48	14	406	6	15	1,605	280	3		17	2, 518
白山野々市(広)	17		6	499	94	33	1, 185	15	48	5, 356	637	0		10	7,900
奥能登(広)	2	4	9	139	33	16	527	6	26	2, 371	258	14		8	3, 413
合 計	114	10	50	2,615	490	346	8, 723	128	410	38, 362	4, 273	39	2	420	55, 982

						事故種	別搬送人	、員()	人)			
	火災	自然 災害	水難	交通 事故	労働 災害	運動競技	一般	加害	自損 行為	急病	その他	計
金沢市	19	1	1	845	114	159	3, 088	45	124	13,090	1,603	19, 089
七尾鹿島	4		3	157	38	41	578	10	11	2, 524	205	3, 571
小松市	4		3	276	48	21	860	8	28	3, 186	559	4, 993
加賀市	2		4	137	40	7	579	3	18	2,670	292	3, 752
かほく市	1			45	11	14	224	0	8	956	105	1, 364
能美市	1		2	89	46	8	327	2	13	1, 395	191	2,074
津幡町	2			56	6	9	189	1	3	924	104	1, 294
内灘町	2			34	4	10	123	2	6	586	39	806
羽咋郡市(広)	3	1		112	48	13	394	6	11	1,507	280	2, 375
白山野々市(広)	1		1	490	87	32	1, 109	14	24	5, 091	634	7, 483
奥能登(広)	2	4	5	155	34	17	499	5	21	2, 236	256	3, 234
合 計	41	6	19	2, 396	476	331	7, 970	96	267	34, 165	4, 268	50, 035

搬送人員のうち、病院収容所要時間(覚知から医療機関に収容するまでに要した時間)別の搬送 人員の状況をみると、覚知から30分~60分までの病院収容所要時間が62.5%と最も多い。

65表 令和5年中の病院収容所要時間別搬送人員状況

救急	、隊の覚知から	医療機関等に	こ収容するのり	こ要した時間	別搬送人員(人)	収容平均時間(分)					
10分未満	10~20分 20~30分 30~60分 60~120分 120分以上 計											
2	1, 416	14, 532	31, 281	2, 717	87	50, 035	36. 6					
(0.0)	(2.8)	(29. 0)	(62.5)	(5.4)	(0.2)	(100.0)	30.0					

(注) () 書きは、構成比である。(数字のまるめの関係で合計は必ずしも一致しない)。

0037 1141		A > 11.112	ノフィー・ロト	1/2 1/1 1/2		<u> 71 % " </u>	1111/01	DIX KEND	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \					(+14.	• / (/
		1	0分未清	岢			1	0~202	分			2	0~305	子	
	急病	交通 事故	一般	その 他	計	急病	交通 事故	一般 負傷	その 他	盐	急病	交通 事故	一般 負傷	その 他	計
金沢市	1	0	0	1	2	193	5	33	214	445	3, 978	193	837	1,069	6,077
七尾鹿島	0	0	0	0	0	86	10	25	26	147	962	50	208	133	1, 353
小松市	0	0	0	0	0	49	2	12	115	178	1, 126	72	260	244	1,702
加賀市	0	0	0	0	0	38	5	11	55	109	1,008	52	220	110	1, 390
かほく市	0	0	0	0	0	6	0	0	0	6	87	1	13	29	130
能美市	0	0	0	0	0	18	0	7	1	26	331	15	78	53	477
津幡町	0	0	0	0	0	8	0	2	0	10	125	2	14	38	179
内灘町	0	0	0	0	0	8	0	3	8	19	162	9	24	20	215
羽咋郡市(広)	0	0	0	0	0	23	0	8	4	35	195	14	64	26	299
白山野々市(広)	0	0	0	0	0	85	6	23	106	220	1, 361	121	260	307	2,049
奥能登(広)	0	0	0	0	0	159	6	42	14	221	481	29	108	43	661
合 計	1	0	0	1	2	673	34	166	543	1, 416	9,816	558	2,086	2,072	13,871

		3	0~605	}			6	0~120	分			12	20分以.	Ŀ	
	急病	交通 事故	一般 負傷	その 他	計	急病	交通 事故	一般 負傷	その 他	計	急病	交通 事故	一般	その 他	計
金沢市	8,548	599	2,080	726	11,953	360	48	138	52	598	10	0	0	4	14
七尾鹿島	1, 444	92	336	96	1,968	32	5	9	53	99	0	0	0	4	4
小松市	1,940	184	566	273	2,963	70	18	21	37	146	1	0	1	2	4
加賀市	1,540	74	334	147	2,095	81	5	14	52	152	3	1	0	2	6
かほく市	810	40	197	104	1, 151	52	4	13	6	75	1	0	1	0	2
能美市	987	66	226	193	1,472	57	7	16	15	95	2	1	0	1	4
津幡町	700	48	155	84	987	91	6	18	3	118	0	0	0	0	0
内灘町	385	23	87	32	527	31	2	9	3	45	0	0	0	0	0
羽咋郡市(広)	1, 100	74	273	293	1,740	187	24	49	39	299	2	0	0	0	2
白山野々市(広)	3, 339	340	711	353	4,743	294	22	105	25	446	12	1	10	2	25
奥能登(広)	1, 197	82	277	126	1,682	389	38	71	146	644	10	0	1	15	26
合 計	21,990	1,622	5, 242	2, 427	31, 281	1,644	179	463	431	2,717	41	3	13	30	87

			計		
	急病	交通 事故	一般 負傷	その 他	計
金沢市	13,090	845	3,088	2,066	19,089
七尾鹿島	2,524	157	578	312	3, 571
小松市	3, 186	276	860	671	4, 993
加賀市	2,670	137	579	366	3, 752
かほく市	956	45	224	139	1, 364
能美市	1,395	89	327	263	2,074
津幡町	924	56	189	125	1, 294
内灘町	586	34	123	63	806
羽咋郡市(広)	1,507	112	394	362	2, 375
自山野々市(広)	5,091	490	1, 109	793	7, 483
奥能登(広)	2, 236	155	499	344	3, 234
合 計	34, 165	2, 396	7,970	5,504	50,035

救急業務は、救急隊によって傷病者を医療機関等へ搬送するのみではなく、適切な応急処置が必要である。搬送傷病者の救命率を向上させるため、平成3年8月に救急隊員の行う応急処置の範囲が拡大し、救急救命士制度もスタートした。

県内における救急隊員が行った応急処置の状況は67表のとおりである。

67表 令和5年中の救急隊員が行った応急処置の状況

(単位:人、%)

整定 数字 数字 数字 数字 数字 数字 数字 数	計	その他	一般負傷	交通事故	急 病	事故種別
	50, 018	5, 498	7, 967	2, 394	34, 159	
(0.0)	658			71	65	ıl- m
	(0.3)					
大	1,808					固定
ハ	(0. 8)					
心 マ ッ サ ー ジ 106 4 12 12 12 12 12 12 12 12 135 88 830 21 135 88 88 (0.5) (0.2) (0.4) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.2) (0.4) (0.2) (0.4) (0.2) (0.4) (0.2) (0.4) (0.2) (0.4) (0.2) (0.4) (0.2) (0.4) (0.2) (0.4) (0.2) (0.4) (0.2) (0.4) (0.2) (0.4) (0.2) (0.4) (0.2) (0.4) (0.2) (0.4) (0.2) (0.4) (0.2) (0.4) (0.3) (0.5) (0.5) (0.3) (0.5) (0.	(0.1)					人 工 呼 吸
(0.1)	134					
株	(0.1)	` '			` ′	
(0.5)	1,074					心 肺 蘇 生
(4.1)	(0. 5) 8, 767					
(3 道 確 保 1,281 (0.8)	(3.7)				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	酸 素 吸 入
ス 担 値 体 (0.8) (0.3) (0.5) (0.3) (0.5) (0.3) (15 ラリンケアルマスク等使用) (549) (12) (73) (41) (22) (3) (3) (5.5) 5 気管挿管) (27) (1) (22) (3) (3) (5.2) (4.3) (5.0) (3.8) (5.2) (4.3) (5.0) (3.8) (5.2) (4.3) (5.0) (3.8) (5.2) (4.3) (5.0) (3.8) (5.2) (4.3) (5.0) (3.8) (5.2) (4.3) (5.0) (3.8) (5.2) (4.3) (5.0) (3.8) (5.2) (4.3) (5.0) (5.0) (5.0) (5.0) (5.0) (5.0) (5.0) (5.0) (5.0) (5.0) (5.0) (5.0) (5.0) (5.0) (5.0) (5.0) (5.0) (6.	1,618					F 14 75 15
保	(0.7)			(0.3)		気 追 催 保
展	[675]					
接 (5.2) (4.3) (5.0) (3.8) (6.0) (3.8) (6.0) (3.8) (7.0) (0.5) (2.8) (3.7) (0.5) (0.5) (2.8) (3.7) (0.5) (0.5) (2.8) (3.7) (0.5) (0.5) (0.1) (0.0) (0	[53]	3.6		` ′		[う ち 気 管 挿 管]
接	12, 112					深 温
性	(5. 1) 1, 905					
在 宅 療 法 継 続 240 (0.1) (0.0)	(0.8)					波 覆
世界 (1.1) (1.0)	271					左 夕 皮 计 姚 结
血 圧 保 持 (0.0) (0	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	
除 細 動 117 (0.1) (0.0)	0	-	-	-	-	
勝 勝 路 確 保 (輸 液) (0.1) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.1) (0.2) (0.4) (0.2) (0.4) (0.2) (0.4) (0.2) (0.4) (0.2) (0.4) (0.2) (0.4) (0.2) (0.4) (0.2) (0.4) (0.2) (0.4) (0.2) (0.4) (0.2) (0.4) (0.2) (0.4) (0.2) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.2) (0.4) (0.4) (0.2) (0.1) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) (0.1) (0.1) (0.3) (0.2) (0.2) (0.1) (0.4) (0.4) (0.4) (0.2) (0.2) (0.4) (0.4) (0.4) (0.2) (0.2) (0.2) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.2) (0.2) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.2) (0.2) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.2) (0.2) (0.2) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.2) (0.2) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.2) (0.2) (0.2) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.2) (0.2) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.2) (0.2) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.2) (0.2) (0.2) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.2) (0.2) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.2) (0.2) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.2) (0.4) (0.4) (0.4) (0.2) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.2) (0.4	(0.0)					L 保 持
静脈路確保(輪液) 1,167 (0.7) (0.2) (0.4) (0.2) (0.2) 薬 剤 投 与 (0.3) (0.1) (0.1) (0.3) (0.2) (0.2) ※ 剤 投 与 (0.3) (0.1) (0.1) (0.3) (0.2) (0.2) ※ ② 他の応急処置 (19.4) (19.6) (21.2) (14.0) (19.6) (21.2) (14.0) (19.5) (20.9) (21.5) (14.9) (19.5) (20.9) (21.5) (14.9) (19.5) (20.9) (21.5) (14.9) (10.9) (11.4) (8.7) (5.9) (5.9) (10.9) (11.4) (8.7) (5.9) (10.9) (11.4) (8.7) (5.9) (10.9) (11.4) (8.7) (5.9) (15.1) (9.8) (10.9) (15.1) (9.8) (10.9) (15.1) (9.8) (10.9) (15.2) (16.2)	130 (0. 1)					除 細 動
	1, 404					
乗 利 校 与 (0.3) (0.1) (0.3) (0.2) そ の 他 の 応 急 処 置 31,941 (19.4) (19.6) (21.2) (14.0) 血 圧 測 定 32,096 (19.5) (20.9) (21.5) (14.9) 聴 診器による心音・呼吸音の聴取 17,996 (19.5) (20.9) (21.5) (14.9) 血 中 酸素 飽 和 度 の 測 定 33,156 (20.2) (21.1) (8.7) (5.9) 血 中 酸素 飽 和 度 の 測 定 33,156 (20.2) (21.1) (22.0) (15.2) 心 電 図 24,910 (10.9) (10.9) (10.9) (8.6) 静 脈 路 確 保 (ブドウ糖 投 与) (0.1) (0.0) (0.0) (0.0) 静 脈 路 確 保 (CPA 前) 426 (15 29 26 (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.2) (1.8) (0.4) (0.4) (0.4) (0.3) (0.2) (0.2) (1.8) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.2)	(0.6)					静脈路確保(輸液)
その他の応急処置 31,941 (19.6) (21.2) (14.0) (1.6) (19.6) (21.2) (14.0) (19.6) (21.2) (14.0) (19.6) (21.2) (14.0) (19.6) (21.2) (14.0) (19.6) (21.5) (20.9) (21.5) (14.9) (21.5) (20.9) (21.5) (21.5) (20.9) (21.5) (21.6)	722	54	94	9	565	蓝 刻 坎 与
世 別 定 (19.4) (19.6) (21.2) (14.0) 血 圧 測 定 (32,096 (19.5) (20.9) (21.5) (14.9) 聴診器による心音・呼吸音の聴取 17,996 (10.9) (11.4) (8.7) (5.9) 血 中 酸 素 飽 和 度 の 測 定 (20.2) (21.1) (22.0) (15.2) 心 電 図 24,910 (15.1) (9.8) (10.9) (10.9) (15.2) 静脈路確保(ブドウ糖投与) (127 3 1 0 (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) 静脈路確保(CPA前) 426 15 29 26 (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.2) (1.8) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.2)	(0.3)					R AII IX T
血 E 測 定 32,096 (19.5) (20.9) (21.5) (14.9) (14.9) (19.5) (20.9) (21.5) (14.9) (14.9) (14.9) (19.5) (20.9) (21.5) (14.9) (14.9) (19.5) (20.9) (21.5) (14.9) (14.9) (11.4) (8.7) (5.9) (11.4) (8.7) (5.9) (11.4) (8.7) (5.9) (11.4) (8.7) (5.9) (11.4) (8.7) (5.9) (11.4) (8.7) (5.9) (11.4) (8.7) (5.9) (11.4) (8.7) (5.9) (11.4) (8.7) (5.9) (11.4) (11.4) (8.7) (11.4) (8.7) (11.4) (8.7) (5.9) (11.4) (11.4) (8.7) (5.9) (11.4) (11.4) (8.7) (5.9) (11.4) (11.5) (11.	46, 543					その他の応急処置
(19.5) (20.9) (21.5) (14.9) (14.9) (14.9) (14.9) (15.5) (14.9) (15.5) (14.9) (15.5) (14.9) (15.9) (15.9) (15.9) (15.9) (15.9) (15.2) (15.2) (15.2) (15.2) (15.2) (15.2) (15.2) (15.2) (15.2) (15.1) (15.2	(19. 8) 47, 255					
聴診器による心音・呼吸音の聴取 17,996 (10.9) (11.4) (8.7) (5.9) (5.9) (10.9) (11.4) (8.7) (5.9) (11.4) (8.7) (5.9) (11.4) (8.7) (5.9) (11.4) (8.7) (5.9) (11.4) (8.7) (5.9) (11.4) (8.7) (5.9) (11.4) (8.7) (11.4) (8.7) (11.4) (8.7) (11.4) (8.7) (11.4) (8.7) (11.4) (11.	(20. 1)					血 圧 測 定
血中酸素飽和度の測定 33,156 (20.2) (21.1) (22.0) (15.2) (25.9) (25	24, 443					味 弘 明 12 ト フ) 文 15 町 文 の 味 時
皿 中酸素 超 和度の 測定 (20.2) (21.1) (22.0) (15.2) 心 電 図 24,910 (1,5.1) (9.8) (10.9) (8.6) 静脈路確保(ブドウ糖投与) 127 3 1 0 (0.0) (0.0) (0.0) (0.0) 静脈路確保(CPA前) 426 15 29 26 (0.3) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.2) (0.2) (1.8) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.2)	(10.4)	(5.9)	(8.7)	(11.4)	(10.9)	に お 谷 に よ る 心 自 ・ 呼 吸 盲 の 嘘 取
(20.2) (21.1) (22.0) (15.2)	48, 668					血中酸素飽和度の測定
世 図 (15.1) (9.8) (10.9) (8.6) 静脈路確保(ブドウ糖投与) 127 3 1 0 (0.0) (0.0) (0.0) 静脈路確保(CPA前) 426 15 29 26 (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.2) (0.2) (0.2) (0.2) (0.2) (0.2) (0.2) (0.2) (0.2) (0.2) (0.2)	(20. 7)					
静脈路確保(ブドウ糖投与) 127 (0.1) 3 (0.0) 1 (0.0) 0 (0.0) 0 (0.0) 静脈路確保(CPA前) 426 (0.3) 15 (0.1) 29 (0.1) 26 (0.1) (0.1) 静脈路確保(CPA後) 615 (0.4) 9 (0.1) 96 (0.1) 58 (0.2) 血糖 測定 2,970 (1.8) 44 (0.4) 140 (0.4) 64 (0.4)	(14. 0)					心 電 図
静脈路確保(CPA前) (0.1) (0.0) (0.0) (0.0) 静脈路確保(CPA前) 426 (0.3) 15 (0.1) 29 (0.1) 26 (0.1) 静脈路確保(CPA後) 615 (0.4) 9 (0.1) 96 (0.1) 58 (0.2) 血糖 測定 2,970 (1.8) 44 (0.4) 140 (0.4) 64 (0.4)	131					吃 IIF 10 7th /□ (→ 1、 → 1 ht 41. ← \
静脈路確保(CPA 削) (0.3) (0.1) (0.1) (0.1) 静脈路確保(CPA後) 615 (0.4) 9 (0.4) 96 (0.1) 58 (0.3) 58 (0.2) 血糖 測定 2,970 (1.8) 44 (0.4) 140 (0.4) 64 (0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)		押 脈 姶 傩 保 (ノ ド ワ 糖 投 与)
静脈路確保(CPA後) 615 (0.4) 9 96 58 (0.2) 血糖 測定 2,970 44 140 (0.4) (0.4) (0.2)	496					————————————————————————————————————
## 別 定 (0.4) (0.1) (0.3) (0.2) 血 糖 測 定 2,970 44 140 64 (0.2) (1.8) (0.4) (0.4) (0.4) (0.2)	(0. 2)					761. Mai his (ATT 131) /
血 糖 測 定 2,970 44 140 64 (0.2) (1.8) (0.4) (0.4) (0.2)	778 (0. 3)					静脈路確保(CPA後)
血 (1.8) (0.4) (0.4) (0.2)	3, 218					,
1 0 0	(1.4)					血 糖 測 定
	1					ェ ピ ペ ン 投 与
$(0.0) \qquad (0.0) \qquad (0.0) \qquad (0.0)$	(0.0)					エ ピ ペ ン 投 与
ブ ド ウ 糖 投 与 128 3 0 0 0 (0.0)	131					 ブ ド ウ 糖 投 与
(0.1) (0.0) (0.0) (0.0)	(0.1)					
計 164, 480 11, 182 35, 292 24, 410 (100.0) (100.0) (100.0) (100.0)	235, 364 (100. 0)					計

- (注)1 処置項目の数は、一人につき複数の応急処置を行うこともあるため、搬送人員数と一致しない。
 - 2(1)「気道確保〔うちラリンゲアルマスク等使用〕」: 救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救 急救命処置のうち、ラリンゲアルマスク等を使用 した気道確保
 - (2)「除細動」: 重度傷病者に対して行う自動体外式除細動器(AEDを含む)による除細動
 - (3)「静脈路確保」: 救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う静脈路確保のための輸液 心肺機能停止前に行う静脈路確保のための輸液 なお、静脈路確保のうちブドウ糖投与、CPA後は成功事例のみ

県内の救急医療体制は68表のとおりで、救急告示医療機関(ある一定の設備が備わった病院、診療所で、その施設の開設者から県知事に対して協力の申し出があった病院等)は52機関である。

医療機関別搬送状況は76表のとおりで、搬送人員の98.6%に当たる49,348人が救急告示医療機関に搬送され、687人(1.4%)がその他の医療機関等に搬送されている。

68表 救急医療体制(令和6年4月1日現在)

(単位:機関)

				救 急	、告 示	医療	機関			その	他の	医療	機関		
7	陪当	名	国立	公立	公的	私	的	計	国立	公立	公的	私	的	計	合計
						病院	診療所					病院	診療所		
金	沢	市	2	2	4	13	5	26	1			21	297	319	345
七	尾鹿	息島		1		1		2	1			3	49	53	55
小	松	市		1		3		4	1	4		5	68	78	82
加	賀	市	1	1		1		3				2	40	42	45
カュ	ほく	市								1		2	17	20	20
能	美	市		1		1		2				1	23	24	26
津	幡	町		1				1				1	16	17	18
内	灘	町				1		1							1
羽吖	下郡 市 広	域圏		3				3		1		1	25	27	30
白山	」野々市	方広域		2		3	1	6	·			3	130	133	139
奥自	能登 広	域圏		4				4		1	1	1	24	27	31
	合 1	計	3	16	4	23	6	52	3	7	1	40	689	740	792

69表 令和5年中の医療機関別搬送人員の状況

(単位:人、%)

	国 立	公 立	公 的	私的病院	私的診療所	その他	計
救急告示医療機関	5, 177 (10. 3)	25, 019 (50. 0)	4, 254 (8. 5)	14, 643 (29. 3)	255 (0. 5)		49, 348 (98. 6)
その他の医療機関等	63	125	25	340	119	15	687
	(0. 1)	(0. 2)	(0.0)	(0. 7)	(0. 2)	(0.0)	(1. 4)
計	5, 240	25, 144	4, 279	14, 983	374	15	50, 035
	(10. 5)	(50. 3)	(8. 6)	(29, 9)	(0. 7)	(0. 0)	(100. 0)

(注) () 書は、構成比である。(数字のまるめの関係で合計は必ずしも一致しない)。

(3) 北陸自動車道における救急業務

北陸自動車道の金津~小矢部間に係る救急体制は、金沢市、小松市、加賀市、白山野々市広域事務組合の各消防本部で上下線分担方式で救急業務を実施している。(70表参照)

令和5年中の活動状況は、71表のとおりで出動件数25件(前年25件)、搬送人員21人(前年23人)となっている。

また、インターチェンジ周辺(5km以内)での病院数は、72表のとおりで40機関となっている。

70表 北陸自動車道における救急業務の実施状況 (令和6年4月1日現在)

供用開始時期		S48. 10. 1	7			S	47. 10	. 18			S53		(金沢		10. 29 H16. 3. 20)
県 名							石川!	県							
関係通過市町名 (人口)		口賀市 3, 220)			小松市 06, 216)	白口		r市(点 3,781)	<u>7</u>)			(金沢 (463, 2		
インターチェンジ名	加賀	片	一山津	1.	小 松	美	Ш	白口	F	金衫	尺西	金衫	沢東	ব	
I.C区間距離(km)	3. 76	12. 5	8.	. 6	11.0		Ć	9.6	2.	6	7. 7	7	3.	2	8.0
救 急 業 務 実施市町及び	加賀	市	小木	公市	白山野々	市広	域事				金衫	尺市			砺波地域消防組合
	嶺北消防組合	加	賀市	ĵ	小 松	市	白山里	野々市広	域事務				金	沢市	
全線距離 (km)	\leftarrow					66	. 96								\longrightarrow

71表 過去10年間の北陸自動車道における救急活動状況

区分			救急出	動件数	数(件)				捔	设 送	人	員 ()	()		
年	加 賀 片山津	小 松	美川	白山	金沢西	金沢東	金沢森本	計	加 賀 片山津	小 松	美川	白山	金沢西	金沢東	金沢森本	計
平成26	16	7	14	4	2	8	7	58	14	10	13	3	1	5	8	54
27	9	8	8	10	3	4	8	50	6	6	6	9	2	2	7	38
28	21	1	9	8	3	4	7	53	24	0	6	8	2	5	9	54
29	16	1	5	2	4	5	10	43	12	0	6	2	4	3	7	34
30	15	5	10	5	1	0	9	45	15	5	8	5	2	0	4	39
令和元	16	6	6	4	0	1	4	37	15	6	5	3	0	1	3	33
2	10	0	3	2	2	0	6	23	10	0	3	2	2	0	4	21
3	6	3	7	6	0	0	3	25	5	4	6	5	0	0	3	23
4	6	3	5	8	1	0	2	25	5	4	5	5	1	1	0	21
5	13	23	10	10	0	3	11	70	13	19	9	16	0	5	10	72

72表 北陸自動車道I.C周辺の救急病院数(令和6年4月1日現在)

インターチェンジ名	加賀	片山津	小 松	美 川	白 山	金沢西	金沢東	金沢森本	計
救 急 病 院 数	1	1	3	0	0	18	18	3	44

(4) 救急業務の高度化

救急搬送傷病者の救命率を向上させるため、平成3年4月に救急救命士法が制定され、平成3年8月の施行により、救急隊員の行う応急処置の範囲が拡大された。これにより、救急隊員が救急救命士の資格を取得して、医師の指示のもと、高度な応急処置(輸液ルート確保、食道閉鎖式チューブ等による気道確保、電気的除細動)が実施できることとなった。

平成3年5月には救急隊員が救急救命士の資格を取得するために必要な教育訓練を実施するため、各都道府県の出捐により救急振興財団が設立された。現在は、東京都及び福岡県の2か所に研修施設を有し、年間約800名の救急救命士の養成を行っている。

また、消防機関と救急医療機関の連携強化を図り、救急活動が円滑、的確に行うため、平成15年3月、石川県医療計画推進委員会災害・救急医療対策部会の専門委員会の一つとして「石川県メディカルコントロール協議会」(以下、MC協議会)が設置され、

- ① 応急手当の手順等の策定(包括的指示)
- ② 24時間オンライン指示(常時指示体制)
- ③ 救急活動事後の検証(事後検証体制)
- ④ 事後検証に基づく研修・実習(再教育体制)
- の4つの柱について、協議・調整を行うこととなった。

MC協議会では、救急活動プロトコル(救急隊が迅速かつ適切に搬送を行うため、傷病者の状況を確認し、医療機関の選定や伝達すべき事項についての手順)を、平成15年に策定し、以降、所要の改訂等を行いながら、救急救命士に対する教育の実施、事後検証などを通じて、救急活動の質の向上や円滑な救急搬送の実施に取り組んできた。

平成16年7月から、病院での30症例の気管挿管実習を修了した救急救命士に気管挿管の処置が認められ、MC協議会で気管挿管認定救急救命士として認定している。平成18年4月から、講習及び実習の後にアドレナリン(強心剤)の薬剤投与を行うことが認められ、MC協議会で薬剤投与認定救急救命士として認定している。

現在、救急救命士資格数は372名おり、そのうち、338名が現場で運用されている。

また、平成26年4月から、心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液、血糖測定並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与について、一定の講習を受講し認定を受けた救急救命士に認められることとなった。

石川県救急活動プロトコルについては、現在、MC協議会において、①心肺機能停止、②外因性、 ③内因性、④小児内因性、⑤心肺停止前静脈路確保及び輸液/血糖測定及び低血糖を策定し、運用 している。

救急業務高度化の主な流れ

平成3年4月 救急救命士法制定(8月施行)

平成15年3月 石川県メディカルコントロール協議会設置

平成15年4月 救急活動プロトコル (心肺機能停止、重症外傷) 策定

73表 救急業務高度化の状況 (令和6年4月1日現在)

			高規格救急自動車台数(台)	救急救	命士数(人)	医療機関との連携
金	沢	市	15	66	(64)	平成7年10月1日
七	尾	鹿 島	7	33	(31)	平成6年3月15日
小	松	市	5	28	(26)	平成8年3月5日
加	賀	市	4	31	(24)	平成8年2月6日
カゝ	ほ	く市	2	13	(12)	平成7年4月1日
能	美	市	4	22	(17)	平成9年1月14日
津	幡	町	2	17	(14)	平成8年1月10日
内	灘	町	2	13	(8)	平成11年5月1日
羽	咋 郡 市	広 域 圏	5	34	(32)	平成9年1月1日
白	山野々	市広域	10	45	(45)	平成5年11月1日
奥	能 登 点	域 圏	11	66	(66)	平成10年1月1日
	計		67	368	(339)	

^{※ ()}内数は救急救命士として運用している者の数

(5) 傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準

救急搬送において、全国的に受入医療機関の選定困難事案が発生している状況を踏まえ、救急隊 による傷病者の搬送及び医療機関による傷病者の受入れの迅速かつ適切な実施を図るため、改正消 防法が、平成21年10月に施行された。

改正消防法においては、医療機関・消防機関等が参画する協議会を、県が設置し、その意見を聴いて、「傷病者の般送及び受入れの実施に関する基準」(以下「実施基準」という)を策定することとなった。本県では、この協議会に、石川県医療計画推進委員会の災害・救急医療対策部会(健康福祉部所管)を位置づけた上で、平成22年3月、脳卒中及び急性冠症候群を対象とした「実施基準」を、健康福祉部において作成した。

実施基準の概念図

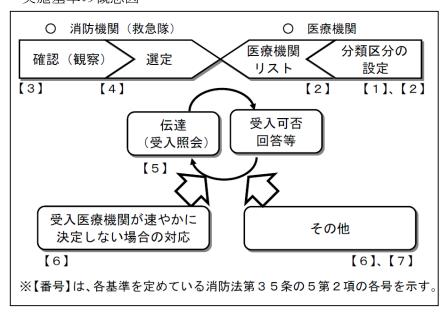
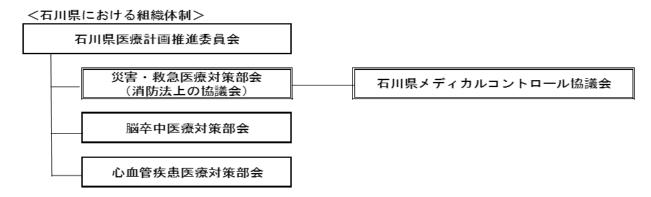


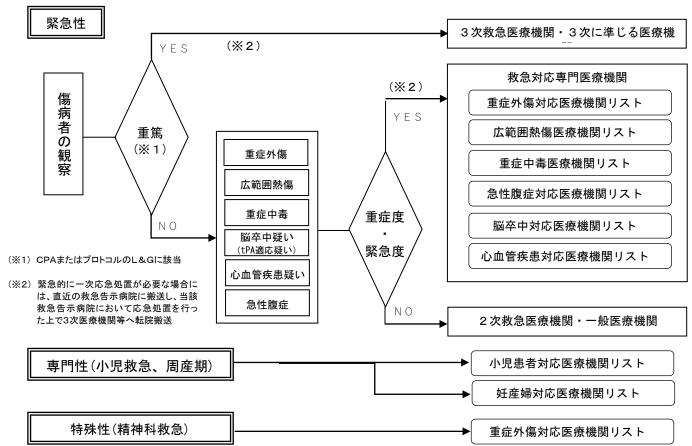
図 消防法の協議会の体制



また、その後の救急搬送件数の増加等を踏まえ、平成25年4月には、緊急性を要する重症外傷や、専門性・特殊性を要する小児・周産期や精神疾患等について、平成30年4月には、心血管疾患について対象を拡大する等、実施基準の充実・強化を図ったところである。

「医療機関の分類基準」については、傷病者の生命の危機の回避や後遺症の軽減等が図られるよう、優先度の高い順に緊急性、専門性及び特殊性の3つの観点から改定を行った。

図 医療機関の分類基準



また、受入医療機関確保基準については、受入医療機関が速やかに決定しない場合、3次救急医療機関又は3次救急医療機関に準じる地域の基幹病院において受け入れることとし、一般の救急医療・小児救急医療・周産期医療に関しては、最終的には県立中央病院が、精神科救急医療に関しては、県立高松病院または松原病院が、受け入れ調整を行うことを基本としている。

図 受入医療機関確保基準の概要

医 療 圏	3次救急医療機関等
能登北部医療圈•能登中部医療圏	公立能登総合病院、恵寿総合病院 ▼ (受入不能の場合) ▼
石川中央医療圏	石川県立中央病院 金沢大学附属病院 金沢医科大学病院
南加賀医療圏	◆ (受入不能の場合) ◆ 小松市民病院

(6) 救助業務実施体制

県下の救助隊数は、「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令(以下省令という。)」第3条に定める救助隊が16隊であり、うち6隊は省令第4条に定める特別救助隊である。

救助隊員の総数は292人であり、そのうち専任隊員は、40人であり、残りの282人は、他業務を兼任する隊員となっている。

救助隊が搭乗する車両は74表のとおりであり、うち救助工作車は11台となっている。

74表 救助隊が搭乗する車両 (令和6年4月1日現在)

(単位:台)

				救助工作車	はしご車	ポンプ車	水槽付ポンプ車	その他	計
金	沢		市	2		1		2	5
七	尾	鹿	島	1					1
小	松		市	1	1		1		3
加	賀		市	1				2	3
カゝ	ほ	<	市	1					1
能	美		市	1	1				2
津	幡		町	1					1
内	灘		町				1	2	3
羽	咋 郡 市	(広)	1					1
白	山野々市	ī (広)	1					1
奥	能 登	(広)	1		1		3	5
	計			11	2	2	2	9	26

75表 令和5年中の市町別救助隊及び救助活動状況(令和6年4月1日現在)

7042 77410			挖		隊(隊		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	- , ,-		助隊員(故種別	出動作	井数・活	動件数	(件)
	省令第	3条救助)隊(救	701207 7	*				専	兼			火	55	-	-	事故
				省令第	4条救助)隊(特	別救助		任	任		建	物		以外		
区 分								55条救 (京安	救	救		出	活	出	活	出	活
							助 啄 救助隊	(高度)※	助	助	計	動	動	動	動	動	動
	基準隊数	隊数	専う	隊基 数準	隊数	専う	隊数	専う	隊	隊		件	件	件	件	件	件
			任ち			任ち		任ち	員	員		数	数	数	数	数	数
金沢市	3	3	2	2	2	2	1	1	28	16	44	19	19 (18)			52	25 (30)
七尾鹿島	1	1								20	20	3	3 (5)			21	12 (14)
小松市	2	1		1	1					13	13	2	2 (3)			31	14 (16)
加賀市	1	1		1	1					16	16	2	2			12	8 (10)
かほく市	1	1								19	19					4	3 (3)
能美市		1								10	10					7	(5) 4 (5)
	1	1								15	15					7	5 (7)
内灘町	1	1								7	7					4	1 (1)
羽咋郡市(広)	1	1								13	13	2	2 (2)			16	(1) 7 (7)
白山野々市(広)	5	1	1	2	1	1			12		12		(4)			22	5 (4)
奥能登(広)	4	4		1	1					153	153					18	9 (21)
計	20	16	3	7	6	3	1	1	40	282	322	28	28 (28)	0	0	194	93 (118)

						事	故種別	出動件	数・活	動件数	(件)					
区 分	水難	事故	自然	災害	機 よる	_{威に} 事故		等に 事故		及び 事故	破裂	事故	その他	の事故	i	計
	件出 数動	件活 数動	件出 数動	件活 数動	件出 数動	件活 数動	件出 数動	件活 数動	件出 数動	件活 数動	件出 数動	件活 数動	件出 数動	件活 数動	件出 数動	件活 数動
金沢市	12	9 (9)			4	4 (4)	49	35 (35)	6	4 (4)			64	17 (13)	206	113 (113)
七尾鹿島	4	3 (3)			1								8	7 (7)	37	25 (29)
小松市	4	1 (1)			3	2 (2)	21	11 (11)	3	2 (4)			10	6 (6)	74	38 (43)
加賀市	6	4 (5)			1	1 (1)	14	9 (9)		ν = /			6	5 (5)	41	29 (30)
かほく市	1	1 (1)			3	(12)	7	7 (7)						, ,	15	13 (23)
能美市	1	ν=/_				\==/	5	(2)					5	3 (3)	18	9 (10)
津幡町			2	2 (4)	3	3 (3)	6	3 (3)					2	1 (1)	20	14 (18)
内灘町	1			(1)		(0)	6	5 (5)					3	3 (3)	14	9 (9)
羽咋郡市(広)	5	1 (1)			1		4	(2)					9	3 (2)	37	15 (14)
白山野々市(広)	7	5 (5)			2	1 (1)	21	16 (15)					34	28 (28)	86	55 (53)
奥能登(広)	8	6 (14)	3	3 (29)	2	1 (1)		(10)					7	4 (9)	38	23 (74)
計	49	30 (39)	5	5 (33)	20	14 (24)	133	90 (89)	9	6 (8)			148	77 (77)	586	343 (416)

⁽注) () 書は救助人員数である。 ※ 「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令(昭和61年自治省令第22号)」

(7) 緊急消防援助隊

ア主旨

阪神・淡路大震災の発生を受け、地震等の大規模災害時における人命救助活動等をより効果的かつ充実したものとするため、平成7年度に消防庁が「緊急消防援助隊要綱」を制定して全国の消防機関相互による迅速な援助体制を整備し、広域応援体制の更なる充実を図るため平成12年12月に要綱の見直しを行い、航空部隊、水上部隊、特殊災害部隊を新設し、平成15年6月に消防組織法の一部改正を行い、緊急消防援助隊を法制化し、平成16年4月に施行された。

イ編成

緊急消防援助隊は、指揮支援隊、航空指揮支援隊、統合機動部隊指揮隊、エネルギー・産業基盤災害即応部隊指揮隊、NBC災害即応部隊指揮隊、土砂・風水害機動支援部隊指揮隊、都道府県大隊指揮隊、消火小隊、救助小隊、救急小隊、後方支援小隊、通信支援小隊、水上小隊、特殊災害小隊、特殊装備小隊、航空小隊、航空後方支援小隊から編成される。

(ア) 指揮支援隊

大規模災害又は特殊災害の発生に際し、ヘリコプター等で速やかに被災地に赴き、災害に関する情報を収集し、長官及び関係のある都道府県の知事等に伝達するとともに、被災地における緊急消防援助隊に係る指揮が円滑に行われるように支援活動を行う。

(4) 航空指揮支援隊

各都道府県及び消防本部の航空隊の隊員3名以上で編成され、災害時において情報の収集伝達・通信等を行うために必要な資機材及び車両を備える。

(ウ) 統合機動部隊指揮隊

原則として、代表消防機関の指揮隊で隊員は4名以上にて、災害発生後、迅速に先遣出動し、 後続する部隊への情報提供及び被災地における消防活動を緊急に行う。

(エ) エネルギー・産業基盤災害即応部隊指揮隊

特殊災害に関する知見を有する隊員4名以上で編成され、情報の収集伝達・通信等を確保可能な設備等及び車両を備える。

(オ) NBC災害即応部隊指揮隊

NBC災害に関する知見を有する隊員3名以上で編成され、情報の収集伝達・通信等を確保可能な設備等及び車両を備える。毒劇物対応小隊等とNBC災害即応部隊を編成し、NBC災害に対し高度かつ専門的な消防活動を迅速に行う。

(h) 土砂·風水害指揮支援部隊指揮隊

指揮及び情報の収集伝達・通信等を担当する隊員4名以上で編成され、情報の収集伝達・通信等を確保可能な設備等及び車両を備える。土砂災害や風水害に対策するための特殊な車両を装備した小隊等と土砂・風水害機動支援部隊を編成し、他の都道府県大隊等と連携した消防活動を行う。

(キ) 都道府県大隊指揮隊

指揮支援部隊の管理を受け、都道府県隊の活動を管理し、指揮及び情報の収集伝達・通信を 担当する隊員4名以上で編成し、情報の収集伝達・通信を行うための設備及び車両を装備する。

(ク) 消火小隊

主に消火活動を行い、1隊は隊員5名以上で編成し、消防ポンプ自動車等を装備する。

(ケ) 救助小隊

主に要救助者の検索、救助活動を行い、1隊は救助隊員の資格を有する隊員5名以上で編成 し、高規格救助工作車、高度救助用資機材を装備する。

(1) 救急小隊

主に救急活動を行い、1隊は救急救命士等隊員3名以上で編成し、四輪駆動の高規格救急自

動車、高度救命処置用資機材を装備する。

(サ) 後方支援小隊

被災地において、消火小隊、救助小隊及び救急小隊等が72時間以上活動することを可能とするために必要な輸送・補給活動等を行い、隊員2名以上で編成し、必要な設備等及び車両を装備する。

(シ) 通信支援小隊

隊員2名以上で編成され、被災地において通信が途絶した場合に、緊急消防援助隊の通信確保を主な任務とする。

(ス) 水上小隊

消防艇を用いて消防活動を行う。

(ヤ) 特殊災害小隊

毒劇物、大規模危険物火災等特殊災害に対応するための消防活動を行う。

(火) 特殊装備小隊

水難救助隊、遠距離大量送水隊等特殊装備を用いて消防活動を行う。

(タ) 航空小隊

各都道府県及び消防本部に配備されている消防防災へリコプターを用いて消防活動を行い、 操縦士、整備士及び2名以上の救助隊員で編成する。

(チ) 航空後方支援隊

ヘリコプターの活動拠点における輸送・補給活動等を行う。

ウ 指揮命令等

緊急消防援助隊は被災地に到着次第、当該被災地の市町村長(又は委任を受けた消防長)の指揮下に入る。

エ 緊急消防援助隊の出動体制の概要及び石川県の緊急消防援助隊の編成 76・77表に示す。

才 緊急消防援助隊出動計画

(ア) 第1次出動都道府県隊

大規模災害が発生した場合には、原則として第1次的に応援出動する都道府県隊を第1次出動都道府県隊とし、災害発生した都道府県ごとに78表のとおり定められている。

(イ) 出動準備都道府県隊

大規模災害が発生したとの情報を得た場合には、速やかに応援出動の準備を行う都道府県隊 を出動準備都道府県隊とし、災害が発生した都道府県ごとに79表のとおり定められている。

(ウ) 統括指揮支援隊·指揮支援隊

災害発生都道府県ごとに80表のとおり定められている。

カ 緊急消防援助隊訓練

(ア) 中部ブロック合同訓練

緊急消防援助隊相互の連携の確保及び災害対応能力の向上を図るため、愛知県、静岡県、岐阜県、三重県、富山県、福井県及び石川県の各県隊が参加し訓練を実施している。

令和5年度は中部ブロック合同訓練が石川県能登町を会場に、11月11、12日に、158隊580名が参加して実施された。

(4) 石川県隊訓練

常に出動要請に備えた消防技術の研鑽と、各隊相互の連携した活動訓練が必要であるため、 平成13年度から石川県総合防災訓練に合わせて石川県隊としての訓練を実施している。

キ 緊急消防援助隊の法制化

平成15年6月、消防組織法が一部改正され、緊急対応体制の充実強化等を図るため、緊急消防援助隊が法制化され、消防庁長官による登録手続きや出動の指示、指示を受けて出動した場合の国の財政措置等について規定された(平成16年4月1日施行)。

ク 石川県緊急消防援助隊受援計画の策定

石川県内の市町において、地震、風水害、火災等による大規模な災害又は特殊災害が発生し、消防組織法第44条の規定に基づく緊急消防援助隊の応援を受ける場合において、緊急消防援助隊が円滑に活動できる体制の確保等を図るため、緊急消防援助隊運用要綱第24条に基づく石川県緊急消防援助隊受援計画を、平成18年3月に策定(直近改訂:令和3年3月)、併せて、石川県緊急消防援助隊調整本部設置規程も策定した。

ケ 石川県緊急消防援助隊応援計画の策定

石川県外において、地震、風水害、火災等による大規模な災害又は特殊災害が発生し、消防庁長官の指示または求めにより消防組織法第44条の規定に基づく緊急消防援助隊の応援をする場合において、緊急消防援助隊が円滑に活動できる体制の確保等を図るため、緊急消防援助隊運用要綱第3条に基づく石川県緊急消防援助隊応援計画を、平成20年8月に策定(直近改訂:令和3年3月)した。

コ 大規模地震における緊急消防援助隊の迅速出動

大規模地震が発生した場合、緊急消防援助隊の人命救助活動等を迅速的・効果的に行うため、 あらかじめ消防庁長官と都道府県知事及び市町村との間で一定の条件が定められており、発生し た災害等の規模が条件を満たした場合に緊急消防援助隊が迅速に出動する体制がとられている。

サ 南海トラフ地震等における出動計画

南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模地震については、2以上の都道府県に及ぶ著しい地 震被害が想定され、第1次出動都道府県隊及び出動準備都道府県隊だけでは、消防力が不足する と考えられることから、全国的規模での緊急消防援助隊の出動を行うこととしている。

そのため、これらの地震を想定したアクションプランを策定し、全国的規模で陸上部隊の出動順位、応援先都県等が、あらかじめ定められている。

(ア)南海トラフ地震

本県の応援先: 東海地方又は近畿地方が大きく被災した場合、徳島県

四国地方又は九州地方が大きく被災した場合、愛媛県

(4) 首都直下地震

本県の応援先:東京都(ただし、被害状況に応じ、埼玉県、千葉県、神奈川県に変更となる

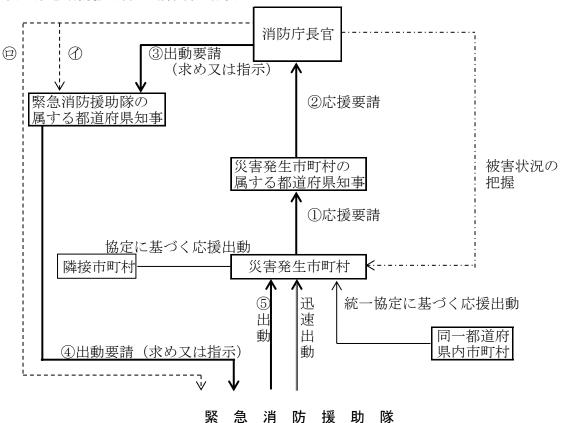
場合がある。)

シ 過去の緊急消防援助隊(石川県隊)の活動実績

災害名	出動先	要 請年月日	活動期間		石川県からの出動部隊
平成16年 新潟・福島 豪雨	新潟県 三条市、 見附市、 中之島町	H16.7.13 (求め)	Н16. 7. 14	・都道府県指揮隊 ・救助部隊 ・後方支援部隊 ・航空部隊	1 隊(金沢市) 4 隊(金沢市、小松市、津幡町、松任石川(広)) 1 隊(金沢市) 1 隊(石川県) 以上 7 隊34名
平成16年 福井豪雨	福井県 福井市、 美山町 池田町	H16.7.18 (求め)	H16. 7. 18	・都道府県指揮隊 ・消火部隊 ・救助部隊 ・救急部隊 ・救急部隊 ・後方支援部隊 ・航空部隊	1 隊(金沢市) 1 隊(金沢市) 9 隊(金沢市、小松市、加賀市、かほく市、 津幡町、内灘町、能美郡(広)、 七尾鹿島(広)、松任石川(広)) 1 隊(金沢市) 1 隊(金沢市) 1 隊(石川県) 以上 14隊69名
	他田門		Н16. 7. 19	・都道府県指揮隊 ・救助部隊 ・後方支援部隊 ・航空部隊	4隊(金沢市、小松市、津幡町、松任石川(広))
平成16年 新潟県 中越地震	新潟県 長岡市、 小千谷市、山 古志村 など	H16. 10. 24 (求め)	H16. 10. 24 ~ H16. 10. 25 航空部隊 H16. 10. 25 ~ H16. 10. 27	・都道府県指揮隊 ・消火部隊 ・救助部隊 ・救急部隊 ・後方支援部隊 ・航空部隊	2隊(金沢市、松任石川(広)) 7隊(金沢市、かほく市、山中町、内灘町、 能美郡(広)、七尾鹿島(広)、奥能登(広)) 4隊(金沢市、小松市、津幡町、松任石川(広)) 4隊(加賀市、羽咋郡市(広)、松任石川(広)、 奥能登(広)) 2隊(金沢市) 1隊(石川県)
平成19年 新潟県 中越沖地震	新潟県 柏崎市	H19.7.16 (求め)	H19. 7. 16 ~ H19. 7. 17	・航空部隊	1 隊 (石川県) 以上 1 隊 4 名
平成20年 岩手・宮城 内陸地震	宮城県栗原市	H20. 6. 14 (求め)	H20. 6. 15 ~ H20. 6. 17	・航空部隊	1 隊 (石川県) 以上 1 隊 5 名

災害名	出動先	要 請年月日	活動期間		石川県からの出動部隊
平成23年(2011年) 東北地方太 平洋沖地震 (東日本大	岩手県 九戸郡 野田村	H23. 3. 11 (指示)	H23. 3. 13 ~ H23. 3. 24	・都道府県指揮隊・消火部隊・救助部隊・救急部隊・後方支援部隊	10 隊(金沢市、白山石川(広)) 25 隊(金沢市、加賀市、能美(広)、 羽咋郡市(広)、奥能登(広)) 20 隊(金沢市、小松市、かほく市、 七尾鹿島(広)) 15 隊(金沢市、津幡町、白山石川(広) 奥能登(広)) 49 隊(金沢市、小松市、加賀市、かほく市、 津幡町、能美(広)、七尾鹿島(広)、 白山石川(広)、奥能登(広)) 以上 119 隊 381 名
震災)	岩手県 陸前高田市、 山形市、 宮城県 石巻市、気仙 沼市、女川町 など		H23. 3. 12 ~ H23. 3. 28	・航空部隊	1隊(石川県) 以上 1隊 47名

76表 緊急消防援助隊出動体制の概要



指揮支援隊

統合機動部隊指揮隊 都道府県大隊指揮隊 救助小隊

後方支援小隊 特殊災害小隊 航空小隊

エネルギー・産業基盤災害即応部隊指揮隊

消火小隊 救急部隊 通信支援小隊 特殊装備小隊 水上小隊

大規模災害時に応急処置を行う医 師等を被災地に運ぶとともに緊密 に連携して活動する。

- 注(1) --- 線は、消防組織法第44条第1項に規定する災害発生市町村の属する都道府県の知事 から消防庁長官に要請がある場合(①~⑤)
 - (2)--- 線①は、同項の要請を待ついとまがないと認められるときに、消防庁長官が被災地 以外の都道府県知事に要請を行う場合(消防組織法第44条第2項)
 - (3)--- 線回は、さらに緊急に応援出動等の措置が必要と認められるときに、消防庁長官が 被災地以外の市町村長に要請を行う場合(消防組織法第44条第4項)
 - (4) ①又は回の場合、地震防災対策強化地域に係る著しい地震災害その他大規模な災害で二 以上の都道府県に及ぶもの又は毒性物質の発散等特殊な災害に対処するために特別の必要 があると認めるときは、消防庁長官は、被災地以外の都道府県の知事又は当該都道府県内 の市町村長に出動の指示を行うことも含まれる。(消防組織法第44条第5項)
 - (5) 線は、消防組織法第44条第4項に基づき、あらじめ一定の条件付きの緊急消防援助隊 の出動等に関する措置要求等を行い、これに応じて出動すること(迅速出動)。
 - (6) 災害の状況に応じて緊急消防援助隊以外の隊が出動することもある。

77表 緊急消防援助隊石川県隊編成表(令和6年4月1日現在)

b. <u> </u>	登録隊の種類	ブロック名	消防本部 (局) 名	車両等名	部隊 (隊)	
		7 4 7 7 4	石川県	航空隊支援車	自身6次 (6次)	1
都道府県大阪		石川中央	◎金沢市	指揮車		1
			白山野々市 (広)	指揮車	都道府県大隊指揮隊	2
統合機動部隊		石川中央	金沢市	指揮車	和坦肘県大阪信埋隊	<u>3</u> 1
NBC災害即応		石川中央	金沢市	指揮車		1
土砂・風水等	害機動支援部隊指揮隊	石川中央	金沢市	指揮車		1
		T Ale ⇒h		I like / I Nit Pile vi	指揮隊 計	6
		能登	上尾鹿島	水槽付消防ポンプ自動車 消防ポンプ自動車		3 3
			奥能登 (広)	水槽付消防ポンプ自動車		1
				化学消防ポンプ自動車		1
			羽咋郡市(広)	消防ポンプ自動車 水槽付消防ポンプ自動車		1 1
			47" F4P11 (/A)	化学消防ポンプ自動車		1
		石川中央	4 >= 1:	消防ポンプ自動車		4
消火小隊			金沢市	水槽付消防ポンプ自動車 化学消防ポンプ自動車		2 1
			白山野々市(広)			1
				消防ポンプ自動車 水槽付消防ポンプ自動車		2
			かほく市 内灘町	水槽付消防ポンプ自動車		<u>1</u>
		加賀	小松市	水槽付消防ポンプ自動車 消防ポンプ自動車		22
			加賀市	消防ポンプ自動車		2
			能美市	水槽付消防ポンプ自動車 消防ポンプ自動車		1
				旧四四小マノ日割里	消火小隊 計	30
		能登	七尾鹿島	救助工作車Ⅱ	1145 4 4 150° H	1
1		石川中央	金沢市 白山野々市 (広)			1
救助小隊			津幡町	救助工作車Ⅱ 救助工作車Ⅱ		1
		加賀		救助工作車Ⅱ		1
			能美市	津波・大規模風水害対策車	₩ H. J. 19× →1	1
1		能登	七尾鹿島	高規格救急自動車	救助小隊 計	6
		HL 3Z	奥能登(広)	高規格救急自動車 高規格救急自動車		4
		Z.III.4.4	羽咋郡市(広)	高規格救急自動車		
		石川中央	金沢市 白山野々市 (広)	高規格救急自動車 高規格救急自動車		4 1
救急小隊			かほく市	高規格救急自動車		1
			津幡町	高規格救急自動車		1
		加賀	小松市 加賀市	高規格救急自動車 高規格救急自動車		1
		1	能美市	高規格救急自動車		
		Late and		We tak to the SM. I.	救急小隊 計	17
		能登	七星鹿島	資機材搬送車 人員輸送車		1
			奥能登 (広)	<u> </u>		1
			羽咋郡市 (広)	機動連絡車		1
		石川中央	金沢市	資機材搬送車 機動連絡車 支援車Ⅰ型 支援車Ⅱ型		1 1
				支援車IV型		1
				人員輸送車		
						1
後方支援小阪	隊			燃料補給車		1 1
後方支援小隊	隊		白山野々市 (広)	拠点機能形成重		
後方支援小門	遂		かほく市	拠点機能形成車 資機材搬送車 資機材搬送車		
後方支援小『	漆		かほく市 津幡町	拠点機能形成惠 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車		
後方支援小陸	漆	加賀	かほく市 <u></u>	拠点機能形成車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車		
後方支援小局	漆	加賀	かほく市 津幡町	拠点機能形成車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車		
後方支援小は	漆	加賀	かほく市 連幡町 内灘町 小松市	拠点機能形成車 會機材搬送車 會機材搬送車 會機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車		
後方支援小	隊	加賀	かほく市 津幡町 内灘町 小松市 加賀市	拠点機能形成車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車	後方支援小隊 計	
) 通信支援小阪		石川中央	かほく市 津幡町 内灘町 小松市 加賀市	拠点機能形成車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 寬機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 支援車Ⅲ型 広報通信車	後方支援小隊 計 通信支援小隊 計	1
通信支援小阪	隊		かほく市 連幡町 内灘町 小松市 加賀市 能美市	拠点機能形成車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 支援車Ⅲ型 広報通信車 木槽付消防ポンプ自動車 (BC災害対応隊)		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
) 通信支援小阪		石川中央	かほく市 連幡町 内灘町 小松市 加賀市 能美市	拠点機能形成車		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
通信支援小阪	隊 毒劇物等対応小隊	石川中央	かほく市 連幡町 内灘町 小松市 加賀市 能美市	拠点機能形成車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 支援車Ⅲ型 広報通信車 木槽付消防ポンプ自動車 (BC災害対応隊)	通信支援小隊 計	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
通信支援小阪	隊 毒劇物等対応小隊	石川中央石川中央	かほく市 連幡町 内灘町 小松市 加賀市 能美市	拠点機能形成車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 支援車Ⅲ型 広報通信車 本幣行制防ポンブ自動車 (BC災害対応隊) 支援車Ⅰ型(BC災害対応隊) 支援車Ⅰ型(BC災害対応隊)		1 1 1 1 1 1 1 1 1 18 1 1 1 1 1 1 1 1 1
通信支援小阪	隊 毒劇物等対応小隊 隊 大規模危険物	石川中央	かほく市 連幡町 内灘町 小松市 加賀市 能美市	拠点機能形成車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 支援車Ⅲ型 広報通信車 水槽付割防ポンプ自動車 (BC災害対応隊) 支援車Ⅰ型 (BC災害対応隊) 支援車Ⅰ型 (BC災害対応隊)	通信支援小隊 計	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
通信支援小阪	隊 毒劇物等対応小隊	石川中央石川中央	かほく市 連幅町 内灘町 小松市 加賀市 能美市 金沢市	拠点機能形成車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 支援車Ⅲ型 広報通信車 木幣付制的ポンブ自動車 (BC災害対応隊) 支援車 I型 (BC災害対応隊) 支援車 I型 (BC災害対応隊) 大型化学車 大型に高所放水車 泡原液搬送車	通信支援小隊 計	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
通信支援小阪	隊 毒劇物等対応小隊 隊 大規模危険物	石川中央石川中央	かほく市 連幅町 内灘町 小松市 加賀市 能美市 金沢市	拠点機能形成車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 支援車Ⅲ型 広報通信車 木幣付制的ポンブ自動車 (BC災害対応隊) 支援車 I型 (BC災害対応隊) 支援車 I型 (BC災害対応隊) 大型化学車 大型に高所放水車 泡原液搬送車	通信支援小隊 計	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
通信支援小阪	隊 毒劇物等対応小隊 隊 大規模危険物	石川中央石川中央	かほく市連幅町の機能町、小松市・加賀市・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	拠点機能形成車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 支援車Ⅲ型 広報通信車 水槽付押防ボンブ自動車 (BC災害対応隊) 支援車Ⅰ型 (BC災害対応隊) 支援車Ⅰ型 (BC災害対応隊) 大型化学車 大型高所放水車 泡原液搬送車	通信支援小隊 計	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
D.通信支援小队 1 特殊災害小队	隊 毒劇物等対応小隊 隊 大規模危険物	石川中央 石川中央 石川中央 稲川中央 能登	かほく市 連幅町 小松市 加賀市 能美市 金沢市 金沢市	拠点機能形成車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 支援車Ⅲ型 広報通信車 木槽付削助ポンブ自動車 (BC災害対応隊) 支援車Ⅰ型 (BC災害対応隊) 支援車Ⅰ型 (BC災害対応隊) 大型化学車 大型高所放水車 泡原液搬送車	通信支援小隊 計	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
D.通信支援小队 1 特殊災害小队	審劇物等対応小隊 球 大規模危険物 火災等対応小隊	石川中央石川中央石川中央	かほく市 連幅町 小松市 加賀市 能美市 金沢市 金沢市 金沢市	拠点機能形成車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 支援車II型 広報通信車 木槽付調防ボンブ自動車 (BC災害対応隊) 支援車 I型 (BC災害対応隊) 支援車 I型 (BC災害対応隊) 大型化学車 大型高所放水車 泃原液搬送車 大型に自動車 はしご自動車 はしご自動車 はしご自動車	通信支援小隊 計	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
D 通信支援小队 1	隊 毒劇物等対応小隊 隊 大規模危険物	石川中央 石川中央 石川中央 稲川中央 能登	かほく市連幅町の機能町、小松市・加賀市・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	拠点機能形成車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 支援車Ⅲ型 広報通信車 木槽付間防ポンブ自動車 (BC災害対応隊) 支援車Ⅰ型 (BC災害対応隊) 支援車Ⅰ型 (BC災害対応隊) 大型化学車 大型高所放水車 泡原液搬送車 大型高所放水車 にしご自動車 はしご自動車 電源照明博車 大型、機車	通信支援小隊 計	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
D 通信支援小队 1 特殊災害小队	審劇物等対応小隊 球 大規模危険物 火災等対応小隊	石川中央 石川中央 石川中央 能登 石川中央	かほく市 連幅町 小松市 加賀市 能美市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市	拠点機能形成車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 支援車II型 広報通信車 木槽付部防ボンブ自動車 (BC災害対応隊) 支援車 I型 (BC災害対応隊) 支援車 I型 (BC災害対応隊) 大型化学車 大型高所放水車 沟原液搬送車 大型に直動車 電源照明車 にしご自動車 電源照明車 に折はしご自動車	通信支援小隊 計	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
D 通信支援小队 1 特殊災害小队	審劇物等対応小隊 球 大規模危険物 火災等対応小隊	石川中央 石川中央 石川中央 稲川中央 能登	かほく市 連断町 小松市 加賀市 能美市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市	拠点機能形成車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 支援車II型 広報通信車 木槽付部防ボンブ自動車 (BC災害対応隊) 支援車 I型 (BC災害対応隊) 支援車 I型 (BC災害対応隊) 大型化学車 大型高所放水車 沟原液搬送車 大型に直動車 電源照明車 にしご自動車 電源照明車 に折はしご自動車	通信支援小隊 計	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
D 通信支援小队 1 特殊災害小队	審劇物等対応小隊 球 大規模危険物 火災等対応小隊	石川中央 石川中央 石川中央 能登 石川中央	かほく市 連幅町 小松市 加賀市 能美市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市	拠点機能形成車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 支援車Ⅲ型 広報通信車 木槽付間防ポンブ自動車 (BC災害対応隊) 支援車Ⅰ型 (BC災害対応隊) 支援車Ⅰ型 (BC災害対応隊) 大型化学車 大型高所放水車 泡原液搬送車 大型高所放水車 にしご自動車 はしご自動車 電源照明博車 大型、機車	通信支援小隊 計	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
的通信支援小队 1 特殊災害小队	家 毒劇物等対応小隊 大規模危険物 火災等対応小隊 その他特殊装備小隊	石川中央 石川中央 石川中央 能登 石川中央	かほく市 連幅町 小松市 加賀市 能美市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	拠点機能形成車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 支援車 II型 広報通信車 木槽付割的ボンブ自動車 (BC災害対応隊) 支援車 I 型 (BC災害対応隊) 大型化亭車 大型高所放水車 泡原液搬送車 大型高所放水車 泡原液搬送車 大型高所放水車 にしご自動車 電源照明車 大型水槽車 にしご自動車 電源にしご自動車 にしご自動車 にしご自動車 にしご自動車 にしご自動車 にしご自動車 にしご自動車 にしご自動車	通信支援小隊 計 毒劇物対応隊 規模危險物火災等対応隊 特殊災害小隊 計 特殊裝備小隊 計	1
D 通信支援小队 1 特殊災害小队	家 審劇物等対応小隊 大規模危険物 火災等対応小隊 その他特殊装備小隊 震災対応特殊車両小隊	石川中央 石川中央 石川中央 能登 石川中央	かほく市 連断町 小松市 加賀市 能美市 金沢市 金沢市 金沢市 金沢市	拠点機能形成車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 資機材搬送車 支援車II型 広報通信車 木槽付部防ボンブ自動車 (BC災害対応隊) 支援車 I型 (BC災害対応隊) 支援車 I型 (BC災害対応隊) 大型化学車 大型高所放水車 沟原液搬送車 大型に直動車 電源照明車 にしご自動車 電源照明車 に折はしご自動車	通信支援小隊 計 毒劇物対応隊 規模危険物火災等対応隊 特殊災害小隊 計	1

- ※代表消防機関は、金沢市消防局。◎は県大隊長。
 (注1) 石川県の航空支援隊と航空後方支援小隊の航空隊支援車は重複登録。
 (注2) 金沢市の統合機動部隊指揮隊、都道府県大隊指揮隊、NBC災害相応部隊指揮隊、土砂・風水害機動支援部隊指揮隊の指揮車は重複登録。
 (注3) 金沢市の消火小隊と特殊災害小隊の水槽付消防ポンプ自動車は重複登録。
 (注4) 金沢市の救助小隊と特殊災害小隊の救助工作車Ⅲ型は重複登録。
 (注4) 金沢市の救助小隊と特殊災害小隊の救助工作車Ⅲ型は重複登録。
 (注5) 金沢市の後方支援小隊と特殊災害小隊の支援車Ⅰ型は重複登録。

78表 第1次出動都道府県隊

<u>/8表</u>	弗	一次山里	助都迫的	可乐隊	
災害 都道		第	5 1 次	出 動 都	道府県隊
北淮	# 道	青森	岩手	宮城	秋田
青	森	岩手	宮城	秋田	山形
岩	手	青森	宮城	秋田	山形
宮	城	岩手	秋田	山形	福島
秋	田	青森	岩手	宮城	山形
山	形	宮城	秋田	福島	新潟
福	島	宮城	山形	栃木	新潟
茨	城	福島	栃木	埼玉	千葉
栃	木	福島	茨城	群馬	埼玉
群	馬	栃木	埼玉	新潟	長野
埼	玉	茨城	群馬	千葉	東京
千	葉	茨城	埼玉	東京	神奈川
東	京	埼玉	千葉	神奈川	山梨
神寿	≨	千葉	東京	山梨	静岡
新	潟	山形	福島	群馬	長野
富	Щ	新潟	石川	長野	岐阜
石	Ш	富山	福井	岐阜	滋賀
福	井	石川	岐阜	滋賀	京都
山	梨	東京	神奈川	長野	静岡
長	野	群馬	新潟	山梨	岐阜
岐	阜	富山	福井	長野	愛知
静	岡	神奈川	山梨	長野	愛知
愛	知	岐阜	静岡	三重	滋賀
三	重	愛知	滋賀	奈良	和歌山
滋	賀	福井	岐阜	三重	京都
京	都	福井	滋賀	大阪	兵庫
大	阪	京都	兵庫	奈良	和歌山
兵	庫	京都	大阪	鳥取	岡山
奈	良	三重	京都	大阪	和歌山
和哥	大山	三重	京都	大阪	奈良
鳥	取	兵庫	島根	岡山	広島
島	根	鳥取	岡山	広島	ЩП
岡	Щ	兵庫	鳥取	広島	香川
広	島	島根	岡山	山口	愛媛
山	П	島根	岡山	広島	福岡

-					
災害列 都道府			第 1 次	出動都	道府県隊
徳	島	兵庫	香川	愛媛	高知
香	Ш	岡山	徳島	愛媛	高知
愛	媛	広島	徳島	香川	高知
高	知	広島	徳島	香川	愛媛
福	尚	山口	佐賀	熊本	大分
佐	賀	福岡	長崎	熊本	大分
長	崎	福岡	佐賀	熊本	大分
熊	本	福岡	大分	宮崎	鹿児島
大	分	福岡	佐賀	熊本	宮崎
宮	崎	福岡	熊本	大分	鹿児島
鹿児	島	福岡	熊本	大分	宮崎
沖	縄	福岡	熊本	宮崎	鹿児島

79表 出動準備都道府県隊

災害発生 都道府県	出動準備都道府県隊
北海道	山形 福島 茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京神奈川 新潟 富山 石川
青 森	北海道 福島 茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川 新潟 富山 石川
岩 手	北海道 福島 茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川 新潟 富山 山梨
宮城	北海道 青森 茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川 新潟 富山 山梨
秋 田	北海道 福島 茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川 新潟 富山 石川
山 形	北海道 青森 岩手 茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川 富山 石川
福島	北海道 青森 岩手 秋田 茨城 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川 富山 長野
茨 城	青森 岩手 宮城 秋田 山形 群馬 東京 神奈川 新潟 山梨 長野 静岡
栃木	青森 岩手 宮城 秋田 山形 千葉 東京 神奈川 新潟 山梨 長野 静岡
群 馬	岩手 宮城 秋田 山形 福島 茨城 千葉 東京神奈川 富山 山梨 静岡
埼 玉	岩手 宮城 秋田 山形 福島 栃木 神奈川 新潟 富山 山梨 長野 静岡

79表 出動準備都道府県隊 (続き)

災害発生 都道府県	出動準備都道府県隊
千 葉	岩手 宮城 秋田 山形 福島 栃木 群馬 新潟山梨 長野 静岡 愛知
東京	宮城 山形 福島 茨城 栃木 群馬 新潟 富山長野 岐阜 静岡 愛知
神奈川	宫城 山形 福島 茨城 栃木 群馬 埼玉 新潟長野 岐阜 愛知 滋賀
新 潟	宮城 秋田 茨城 栃木 埼玉 千葉 東京 神奈川 富山 石川 福井 山梨
富 山	群馬 埼玉 東京 神奈川 福井 山梨 愛知 三重 滋賀 京都 大阪 奈良
石 川	新潟 群馬 山梨 長野 静岡 愛知 三重 京都 大阪 奈良 和歌山 鳥取
福井	新潟 富山 山梨 長野 静岡 愛知 三重 大阪 兵庫 奈良 和歌山 鳥取
山梨	茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 新潟 富山 石川 福井 岐阜 愛知 三重
長 野	栃木 茨城 埼玉 千葉 東京 神奈川 富山 石川 福井 静岡 愛知 三重
岐阜	東京 神奈川 石川 山梨 静岡 三重 滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山
静岡	栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 石川 福井 岐阜三重 滋賀 京都 大阪
愛 知	東京 神奈川 富山 石川 福井 山梨 長野 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山
三 重	富山 石川 福井 山梨 長野 岐阜 静岡 京都大阪 兵庫 徳島 香川
滋賀	富山 石川 山梨 長野 静岡 愛知 大阪 兵庫 奈良 和歌山 鳥取 徳島
京 都	富山 石川 岐阜 静岡 愛知 三重 奈良 和歌山 鳥取 岡山 徳島 香川
大 阪	石川 福井 岐阜 静岡 愛知 三重 滋賀 鳥取岡山 広島 徳島 香川
兵 庫	石川 福井 岐阜 愛知 三重 滋賀 奈良 和歌山 島根 広島 徳島 香川
奈 良	富山 石川 福井 岐阜 静岡 愛知 滋賀 兵庫鳥取 岡山 徳島 香川
和歌山	石川 福井 岐阜 静岡 愛知 滋賀 兵庫 鳥取島根 岡山 徳島 香川
鳥 取	福井 愛知 三重 滋賀 京都 大阪 奈良 和歌山 山口 徳島 香川 愛媛
島根	愛知 三重 滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 香川愛媛 高知 福岡 佐賀

災害発生 都道府県	出動準備都道府県隊
岡 山	愛知 三重 滋賀 京都 大阪 奈良 和歌山 島根 山口 徳島 愛媛 福岡
広 島	大阪 兵庫 奈良 鳥取 徳島 香川 高知 福岡 佐賀 長崎 熊本 大分
Д П	兵庫 鳥取 徳島 香川 愛媛 高知 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島
徳島	滋賀 京都 大阪 奈良 和歌山 鳥取 島根 岡山 広島 山口 福岡 佐賀
香 川	滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山 鳥取 島根 広島 山口 福岡 佐賀
愛媛	滋賀 京都 大阪 兵庫 鳥取 島根 岡山 山口福岡 佐賀 長崎 大分
高 知	滋賀 京都 大阪 兵庫 鳥取 島根 岡山 山口福岡 佐賀 長崎 大分
福 岡	兵庫 鳥取 島根 岡山 広島 徳島 香川 愛媛 高知 長崎 宮崎 鹿児島
佐 賀	兵庫 鳥取 島根 岡山 広島 山口 徳島 香川 愛媛 高知 宮崎 鹿児島
長 崎	兵庫 鳥取 島根 岡山 広島 山口 徳島 香川 愛媛 高知 宮崎 鹿児島
熊 本	兵庫 島根 岡山 広島 山口 徳島 香川 愛媛 高知 佐賀 長崎 沖縄
大 分	兵庫 島根 岡山 広島 山口 徳島 香川 愛媛 高知 長崎 鹿児島 沖縄
宮 崎	兵庫 島根 岡山 広島 山口 徳島 香川 愛媛 高知 佐賀 長崎 沖縄
鹿児島	兵庫 島根 岡山 広島 山口 徳島 香川 愛媛 高知 佐賀 長崎 沖縄
沖 縄	兵庫 島根 岡山 広島 山口 徳島 香川 愛媛 高知 佐賀 長崎 大分

80表 統括指揮支援隊及び指揮支援隊

災害発生	統括指揮支援隊の	所属する消防本部		Ha bear 1	identa a and the second	trala I calore	
都道府県	統括指揮支援隊 指定順位第1位	統括指揮支援隊 指定順位第2位		指揮支	接隊の所属する消	防本部	
北海道	札幌市消防局	仙台市消防局	札幌市消防局	仙台市消防局	さいたま市消防局	東京消防庁	新潟市消防局
青森県	仙台市消防局	札幌市消防局	札幌市消防局	仙台市消防局	さいたま市消防局	東京消防庁	新潟市消防局
岩手県	仙台市消防局	札幌市消防局	札幌市消防局	仙台市消防局	さいたま市消防局	東京消防庁	新潟市消防局
宮城県	仙台市消防局	東京消防庁	仙台市消防局	さいたま市消防局	千葉市消防局	東京消防庁	新潟市消防局
秋田県	仙台市消防局	札幌市消防局	札幌市消防局	仙台市消防局	さいたま市消防局	東京消防庁	新潟市消防局
山形県	仙台市消防局	東京消防庁	仙台市消防局	さいたま市消防局	東京消防庁	川崎市消防局	新潟市消防局
福島県	仙台市消防局	東京消防庁	仙台市消防局	さいたま市消防局	東京消防庁	川崎市消防局	新潟市消防局
茨城県	東京消防庁	横浜市消防局	さいたま市消防局	千葉市消防局	東京消防庁	横浜市消防局	川崎市消防局
栃木県	東京消防庁	横浜市消防局	さいたま市消防局	東京消防庁	横浜市消防局	川崎市消防局	相模原市消防
群馬県	東京消防庁	横浜市消防局	さいたま市消防局	東京消防庁	横浜市消防局	川崎市消防局	相模原市消防
埼玉県	東京消防庁	横浜市消防局	さいたま市消防局	千葉市消防局	東京消防庁	横浜市消防局	川崎市消防局
千葉県	東京消防庁	横浜市消防局	さいたま市消防局	千葉市消防局	東京消防庁	横浜市消防局	川崎市消防局
東京都	東京消防庁	横浜市消防局	さいたま市消防局	千葉市消防局	東京消防庁	横浜市消防局	川崎市消防局
神奈川県	横浜市消防局	東京消防庁	さいたま市消防局	東京消防庁	横浜市消防局	川崎市消防局	相模原市消防
新潟県	仙台市消防局	東京消防庁	仙台市消防局	さいたま市消防局	東京消防庁	川崎市消防局	新潟市消防局
富山県	名古屋市消防局	京都市消防局	新潟市消防局	浜松市消防局	名古屋市消防局	京都市消防局	大阪市消防局
石川県	名古屋市消防局	京都市消防局	新潟市消防局	浜松市消防局	名古屋市消防局	京都市消防局	大阪市消防局
福井県	京都市消防局	名古屋市消防局	名古屋市消防局	京都市消防局	大阪市消防局	堺市消防局	神戸市消防局
山梨県	東京消防庁	横浜市消防局	さいたま市消防局	東京消防庁	横浜市消防局	相模原市消防局	静岡市消防局
長野県	東京消防庁	横浜市消防局	さいたま市消防局	東京消防庁	横浜市消防局	新潟市消防局	静岡市消防局
岐阜県	名古屋市消防局	京都市消防局	浜松市消防局	名古屋市消防局	京都市消防局	大阪市消防局	神戸市消防局
静岡県	横浜市消防局	名古屋市消防局	横浜市消防局	相模原市消防局	静岡市消防局	浜松市消防局	名古屋市消防
愛知県	名古屋市消防局	京都市消防局	静岡市消防局	浜松市消防局	名古屋市消防局	京都市消防局	大阪市消防局
三重県	名古屋市消防局	京都市消防局	名古屋市消防局	京都市消防局	大阪市消防局	堺市消防局	神戸市消防局
滋賀県	京都市消防局	大阪市消防局	名古屋市消防局	京都市消防局	大阪市消防局	堺市消防局	神戸市消防局
京都府	京都市消防局	大阪市消防局	名古屋市消防局	京都市消防局	大阪市消防局	堺市消防局	神戸市消防局
大阪府	大阪市消防局	京都市消防局	名古屋市消防局	京都市消防局	大阪市消防局	堺市消防局	神戸市消防局
兵庫県	大阪市消防局	京都市消防局	京都市消防局	大阪市消防局	堺市消防局	神戸市消防局	岡山市消防局
奈良県	京都市消防局	大阪市消防局	名古屋市消防局	京都市消防局	大阪市消防局	堺市消防局	神戸市消防局
和歌山県	大阪市消防局	京都市消防局	名古屋市消防局	京都市消防局	大阪市消防局	堺市消防局	神戸市消防局
鳥取県	大阪市消防局	京都市消防局	京都市消防局	大阪市消防局	神戸市消防局	岡山市消防局	広島市消防局
島根県	広島市消防局	大阪市消防局	大阪市消防局	神戸市消防局	岡山市消防局	広島市消防局	北九州市消防
岡山県	広島市消防局	大阪市消防局	京都市消防局	大阪市消防局	神戸市消防局	岡山市消防局	広島市消防局
広島県	広島市消防局	福岡市消防局	神戸市消防局	岡山市消防局	広島市消防局	福岡市消防局	北九州市消防
山口県	広島市消防局	福岡市消防局	岡山市消防局	広島市消防局	福岡市消防局	北九州市消防局	熊本市消防局
徳島県	大阪市消防局	京都市消防局	京都市消防局	大阪市消防局	堺市消防局	神戸市消防局	岡山市消防局
香川県	広島市消防局	大阪市消防局	京都市消防局	大阪市消防局	神戸市消防局	岡山市消防局	広島市消防局
愛媛県	広島市消防局	福岡市消防局	神戸市消防局	岡山市消防局	広島市消防局	福岡市消防局	北九州市消防
高知県	広島市消防局	大阪市消防局	京都市消防局	大阪市消防局	神戸市消防局	岡山市消防局	広島市消防局
福岡県	福岡市消防局	広島市消防局	岡山市消防局	広島市消防局	福岡市消防局	北九州市消防局	熊本市消防局
佐賀県	福岡市消防局	広島市消防局	岡山市消防局	広島市消防局	福岡市消防局	北九州市消防局	熊本市消防局
長崎県	福岡市消防局	広島市消防局	岡山市消防局	広島市消防局	福岡市消防局	北九州市消防局	熊本市消防局
熊本県	福岡市消防局	広島市消防局	岡山市消防局	広島市消防局	福岡市消防局	北九州市消防局	熊本市消防局
大分県	福岡市消防局	広島市消防局	岡山市消防局	広島市消防局	福岡市消防局	北九州市消防局	熊本市消防局
宮崎県	福岡市消防局	広島市消防局	岡山市消防局	広島市消防局	福岡市消防局	北九州市消防局	熊本市消防局
鹿児島県	福岡市消防局	広島市消防局	岡山市消防局	広島市消防局	福岡市消防局	北九州市消防局	熊本市消防局
沖縄県	福岡市消防局	広島市消防局	岡山市消防局	広島市消防局	福岡市消防局	北九州市消防局	熊本市消防局

(8) 国際消防救助隊

ア主旨

海外の地域、特に開発途上にある海外の地域において大規模な災害が発生し、又は正に発生しようとしている場合に、当該災害を受け、若しくは受けるおそれのある国又は国際機関の要請に応じ、国際緊急援助活動を行うため、政府は外務省を中心に国際緊急援助体制の整備を進め、昭和62年9月に「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」が公布施行された。

消防庁長官は、外務大臣からの協力要請及び協議に基づき、消防庁職員に国際緊急援助活動を 行わせるとともに、消防庁長官の要請を受けた市町村は、その消防機関の職員に国際緊急援助活 動を行わせることができることとなった。

そこで、この市町村の消防が実施する国際緊急援助活動の迅速かつ的確な運営を図るため、国際消防救助隊が組織された。

イ 編 成

国際消防救助隊は、全国の77消防本部、599人の救助隊員から構成されており、世界のトップレベルの救助技術を有する救助隊として、これまで22回海外において救助活動や支援活動を行っている。

ウ拡充

消防庁では、国際緊急援助活動の協力要請に速やかに対応するため、国際消防救助隊の体制を 更に充実強化することとし、平成13年4月に登録消防本部・隊員数を40消防本部501人体制から62 消防本部599人体制に拡充するとともに、登録隊員に対する教育訓練の充実を図った。さらに、平 成22年4月から、77消防本部599人体制に拡充した。

なお、この拡充に当たっては、参加を希望した金沢市消防局が平成12年10月に消防庁長官から 登録された旨の通知を受けた。

金沢市消防局では、救助隊員の中から国際消防救助隊員として8名(平成22年4月から6名)の登録を行い、平成13年4月から活動している。

- 国際消防救助隊出動体制編成計画別表 -

(平成22年4月1日現在)

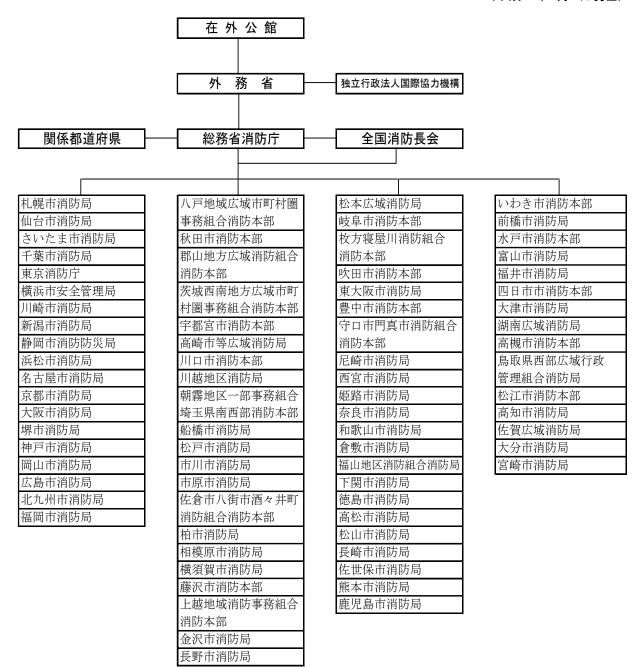
							\ \	11次224十五月	11/20/22/
出動	グループ	第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8
順位	日 付	1,2	3,4	5,6	7,8	9,10	11, 12	13, 14	15, 16
	-	東京	東京	東京	東京	東京	東京	東京	東京
		静岡	札幌	福岡	広 島	横浜	北九州	名古屋	川崎
		札幌	福岡	広 島	横浜	北九州	名古屋	川崎	神戸
第1	順位	横須賀	船橋	茨城西南	市川	藤沢	松戸	柏	佐倉・八 街・酒々井
		八戸	長 野	徳島	枚方・ 寝屋川	福山	東大阪	尼崎	長 崎
		鹿児島	奈 良	上越	大 分	吹 田	松本	西宮	岐 阜
		いわき	前 橋	宮崎	福 井	四日市	大 津	高 槻	湖南
		岡山	いわき	前 橋	宮崎	福 井	四日市	大 津	高 槻
	UT 11	松山	鹿児島	奈 良	上越	大 分	吹 田	松本	西宮
第2	! 順位	金 沢	八戸	長 野	徳島	枚方・ 寝屋川	福山	東大阪	尼崎
		熊本	横須賀	船 橋	茨城西南	市川	藤沢	松戸	柏

出動	グループ	第	9	第	1 0	第]	1	第	1 2	第	L 3	第	l 4	第]	15
順位	日 付	17,	18	19,	20	21,	22	23,	24	25,	26	27,	28	29, 3	0, 31
	=	東	京	東	京	東	京	東	京	東	京	東	京	東	京
		神	戸	仙	小	京	都	千	葉	さい	たま	新	潟	大	阪
		仙	台	京	都	千	葉	ţ	界	浜	松	大	阪	岡	Щ
第1	順位	JII	口	埼玉南	南西部	相相	其原	さい	たま	Ш	越	市	原	熊	本
		倉	敷	豊	中	高	松	姫	路	秋	田	宇者	常宮	金	沢
		佐世	世保	和哥	 吹山	郡	Щ	下	関	高	崎	守口。	門真	松	Щ
		松	江	高	知	佐	賀	鳥取児	具西部	富	Щ	水	戸	新	潟
		湖	南	佐	賀	高	知	富	臣	ţ,	界	浜	松	静	岡
late	WZ / L	岐	阜	佐t	世保	和哥	次山	郡	山	水	戸	高	崎	守口	門真
第2	順位	長	崎	倉	敷	豊	中	高	松	下	関	秋	田	宇都	官
		佐倉 街・湘		Ш	П	埼玉南	可西部	相相	莫原	姫	路	JII	越	市	原

日付は長官が第1順位の協力市町村へ要請した時点の日本時間によるものとし、同一グループに属する後順位の消防本部に対しては、先順位の消防本部が対応できない場合、又は先順位の消防本部のみによっては長官の要請する隊員数が確保できない場合に、その順位に従い要請することを原則とする。ただし、当該同一グループに属する消防本部によっては対応できないと長官が認める場合その他特別の事情がある場合には、当該グループ以外のグループに属する協力市町村に、その順位にかかわらず要請する場合がある。

国際消防救助隊の編成及び出動に係る情報連絡体制 -

(平成22年4月1日現在)



4 予 防 行 政

(1) 火災予防運動

近年、一般家庭で使用される火気使用器具は、多種多様となり、しかも取扱者の不慣れから最も 大切な安全管理をおろそかにし、火を粗雑に扱いがちであるが、火を使用し、取り扱う以上、火の 持つ危険性を常に認識して、細心の注意を払わなければならない。

県民一人一人がこのことを自覚し、実践することが火災予防になによりも重要なことである。 このような観点から、毎年春季及び秋季の火災多発期に県民の火災予防思想の高揚をはかり、火 災を防止し、火災による死傷者の発生を防止することを目的とした火災予防運動を実施している。 ア 春季火災予防運動

(ア) 統一標語

「お出かけは マスク戸締り 火の用心」

(イ) 実施期間

令和5年3月20日から3月26日まで

- イ 秋季火災予防運動
 - (ア) 統一標語

「火を消して 不安を消して つなぐ未来」

(イ) 実施期間

令和5年11月9日から11月15日まで

ウ 山火事予防運動 (3月20日~26日)

春の火災予防運動に併せて、林野庁と消防庁の主唱で林野火事予防思想の普及と森林の保全を 目的とした林野火事予防運動を行っている。

工 車両火災予防運動(3月20日~26日)

春の火災予防運動に併せて、消防庁と国土交通省の主唱で車両交通者及び利用者を対象に車両 火災予防運動を行っている。

オ 年末年始の火災予防運動(12月末~年始)

年末年始の人の動きが慌ただしくなり、何かにつけ注意力や警戒心が薄れる時期に、火災予防 運動を行っている。

カ 文化財防火運動(1月26日前後)

1月26日の「文化財防火デー」を中心として、住民の文化財愛護思想の高揚を図るため文化財での消火訓練を実施している。

キ その他の運動

火災予防運動の他に「建築防災週間」や「違反建築週間」にも協力している。

(2) 住宅防火対策

住宅火災による死者が、建物火災の概ね8割を占め、特に高齢者の死者発生率が他の年齢層に比べて極めて高い現状にある。

高齢化が進む中、住宅火災による死者が急増していることから、平成15年12月に消防審議会から、 住宅に住宅用火災警報器等の住宅用防災機器の設置を義務付ける等を内容とする答申が出され、こ の答申を受けて、「消防法及び石油コンビナート等災害防止法の一部を改正する法律」が衆参両議員 で全会一致で可決成立し、平成16年6月2日に公布された。 本改正に伴い、消防法施行令の改正(平成16年10月27日)、住宅用防災機器の設置及び維持に関する条例の制定に関する基準を定める省令の制定(平成16年11月26日)、火災予防条例(例)の改正(平成16年12月15日)及び住宅用防災警報器及び住宅用防災報知設備に係る技術上の規格を定める省令の制定(平成17年1月25日)が順次公布された。

施行日は、新築住宅については平成18年6月1日から、既存住宅については市町村条例で定める日から住宅用火災警報器等の設置が義務付けられることとなり、石川県内では、全市町・事務組合が統一して既存住宅については平成20年6月1日から設置を義務付けることとなった。

石川県では、平成10年3月20日に住宅火災の大幅な低減を図るために、行政、関係業界・団体の 代表者が参加する石川県住宅防火対策推進連絡会を設置した。連絡会では、防火意識の高揚、住宅 防火診断、住宅防火設計、住宅防災機器の普及等の事項に関する効果的な方法について協議した。

また、平成22年秋から、全国火災予防運動期間にあわせて、県及び市町が一斉に住宅用火災警報器の設置について広報活動を行う、県下一斉広報キャンペーンを実施している。

(3) 消防用設備等規制

ア 防火対象物の実態

県内における令和 6 年 3 月 31 日現在の防火対象物(消防法施行令別表第 1 の(1)~(18)項に掲げる用途に供されるもので(17)項、(18)項以外は延べ面積150 ㎡以上のもの)の総数は49,607件であり、その用途別内訳は81表のとおりである。

81表 防火対象物数の推移(各年3月31日現在)

(単位:カ所)

防火対象	(-	一)		(<u>_</u>)		(三)	(四)	(五)		(六)		(七)	(八)
物の種類	イ	П	イ	П	11	イ	口	(日)	イ	口	イ	П	ン	1]	(4)	()()
	劇	公	バ	遊	カボ	料	飲	物	旅	共	病	ホ 特	セ老	幼	学	図
1 \ 1	場	숲	1		ッ				館		院	別	、人	稚		書
1 \ 1		堂		技	ラ	理	食	販		同)養	ンデ	園		館
1 \ 1	映		キャ		ク						-		タイ			•
1 \ 1	画	集	バ	場	オ	店	店	店	ホ	住	診	ム護	(サー)	盲		美
1 \ 1	館	会	レ	~~	" ス	.,			テ	_	療	老	ード	学		術
_年	等	場	Ĭ	等	ケ等	等	等	舗	ル	宅	所	等人	等ス	校	校	館
平成 27年	74	1,470	4	114	22	98	1,030	2, 158	771	12, 705	753	488	850	87	816	145
平成 28年	73	1,461	4	116	21	97	1,057	2, 177	777	12,758	728	502	970	89	802	148
平成 29年	76	1,460	3	112	22	95	1,060	2, 164	768	12, 795	748	523	902	85	796	145
平成 30年	74	1, 547	2	106	21	68	1, 163	2, 238	804	12,996	723	544	938	84	821	150
平成 31年	75	1,549	2	101	23	67	1, 195	2,213	723	12, 767	700	552	939	79	810	145
令和2年	78	1,450	2	100	20	60	1,092	2,081	705	12,575	706	578	994	73	814	151
令 和 3 年	75	1,366	7	92	19	60	1,061	2,061	715	12,553	710	585	968	72	803	146
令 和 4 年	77	1,386	1	89	17	58	1,081	2,091	736	12,669	718	596	1,003	68	794	145
令 和 5 年	78	1,390	1	86	16	57	1,086	2, 116	745	12,728	722	599	1,014	65	796	146
令和6年	79	1,382	1	84	15	54	1,110	2,088	745	12,813	730	618	1,032	64	807	151
	(九)			(十二	-)	(+	=)			(+	÷)	r十六)			
防火対象	7	л.) П	(十)	(+-)	7	-) 口	7	/	(十四)	(十五)	7	/\)	$\begin{bmatrix} 1 \\ 0 \\ 2 \end{bmatrix}$	(十七)	(十八)	

防火対象	(九)	(十)	(+)	(十二	_)	(+	三)	(十四)	(十五)	(+	六)	【十六】	(十七)	(+ /\)	
物の種類	1	П	(1)	(1)	1	口	1	П		(1 11.)	1	口	(の2)	(L)		
	特	_	停	神	工	ス	駐	航	倉	官	複象	複象	地	文	ア	合
$ \ $	殊	般		社	場	タ		空		公 署	合物 用	合物 用			1	
1 \ 1		/	車		•		車	格			涂へ	涂へ	下	化	ケ	
	浴	浴		寺	作業	ジ		納		事務	防特 火定	防一火般			1	計
年	場	場	場	院	場	オ	場	庫	庫	所	(対)	対対	街	財	k	
平成 27年	19	89	25	1, 234	9, 759	3	449	28	4,890	5, 488	3, 716	2,014	1	122		49,617
平成 28 年	18	86	26	1, 192	8, 415	4	454	28	4,844	5, 523	3,673	2,005	1	120	1	49, 170
平成 29年	19	84	26	1, 190	9, 433	4	458	28	4,866	5, 588	3, 721	2,026	1	122	1	49, 321
平成 30 年	17	86	35	1, 251	9, 557	4	481	28	4, 933	5,771	3, 914	2,210	1	126	1	50, 694
平成 31 年	13	67	32	1, 247	9, 456	2	495	30	4,808	5, 985	3,808	2, 209	0	125	1	50, 218
令和2年	13	62	28	1, 176	9,037	2	470	28	4, 729	5, 984	3, 794	2, 353	0	127	2	49, 284
令和3年	13	62	24	1, 171	8,913	2	472	27	4, 699	6,014	3, 728	2, 353	0	129	4	48, 904
令 和 4 年	13	61	24	1, 178	8,826	3	483	28	4,770	6, 133	3, 763	2, 392	0	129	2	49, 334
令 和 5 年	13	59	24	1, 160	8,826	3	489	28	4,822	6, 173	3,806	2, 427	0	130	2	49,607
令 和 6 年	13	58	25	1, 146	8,669	4	501	28	4,843	6, 242	3, 797	2, 468	0	143	2	49, 712

イ 防火管理者制度

消防法第8条第1項により、多数の者が出入りする防火対象物にあっては、一定の資格を有する者の中から防火管理者を選任し、防火管理上必要な消防計画の作成、自衛消防組織の編成、消火、通報、避難訓練の実施、防火対象物の自主検査の実施、消防設備等、防火避難施設の点検及び維持管理、収容人員の適正管理、従業員等に対する防火教育の実施等の業務を行わせることとしている。

防火管理者の資格は、消防法に基づいて各消防長、各都道府県知事が防火管理に関する講習会の過程(普通講習)を終了した者等に附与している。各消防長が実施責任者として開催した講習会では、令和3年3月31日時点で57,438人(82表)が防火管理者の資格を取得しているが、令和3年度以降は講習会が外部に委託されたため、各消防本部における講習会は実施されていない。また、令和6年3月31日現在における県内の防火管理の選任状況等は83表のとおりである。

82表 各消防本部開催 防火管理者講習実施状況(普通講習)

年 度	講習回数	受講者数
S36~H22	592 回	45,620 人
23	20	1, 235
24	24	1, 329
25	23	1, 382
26	24	1,412
27	17	973
28	21	1, 271
29	58	1, 261
30	45	1, 284
R 1	19	1,040
2	21	631
計	864	57, 438

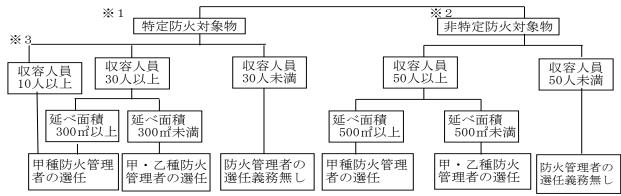
83表 防火管理者の選任状況及び消防計画の届け出状況 (令和6年3月31日)

abla	防火対象	(-	-)		(<u></u>)		(=	Ξ)	(四)	(3	ī)		(7	六)		(七)
١)	物の種類	イ	口	イ	口	11	イ	口	(四)	イ	口	イ	口	ハ	11	(L)
		劇	公	キバ	遊	ボカ	料	飲	物	旅	共	病	ホ特	セ老	幼	学
		場 • 映	会堂・	ャバー	技	ツ ラ ク	理	食	販	館	同	院 •	別養	ンディータ	稚 園 •	
		画館	集会	ν	場	スオス	店	店	店	ホテ	住	診療	ム護 老	サービ	盲学	
区	分	等	場場	1 .	等	等ケ	等	等	舗	ル	宅	所	等人	等ス	校	校
甲	対象物数(ヶ所)	52	617	66	0	14	34	295	1, 081	445	661	197	530	546	41	401
ľ	防火管理者選任対 象物数(ヶ所)	51	552	63	0	12	28	274	994	430	545	189	503	526	41	369
種	消防計画届出対象 物数(ヶ所)	49	530	63	0	12	27	261	971	422	519	188	497	520	41	369
乙	対象物数(ヶ所)	6	904	1	8	1	5	693	312	32	23	20	0	43	1	5
	防火管理者選任対 象物数(ヶ所)	6	562	1	5	1	5	497	247	15	7	8	0	39	1	4
種	消防計画届出対象 物数(ヶ所)	5	516	1	5	1	5	480	241	13	7	8	0	35	0	4

\setminus	防火対象 物の種類	(八)	() イ	t)	(十)	(+)	(+	二)	(+	三)	(十四)	(十五)	(+	·六) ロ	(十七)	
	初の種類	図書館・	特殊	一般	停 車	神 社 •	工場・	スタ	駐車	航空格	倉	官公署・	物用	対象物の	文化	合
区	分	美 術 館	浴場	浴場	場	寺院	作業場	ジオ	場	納庫	庫	事 務 所	(特定)	金粉火	財	計
甲	対象物数(ヶ所)	80	12	24	2	402	440	2	8	1	68	858	1, 420	207	16	8, 520
ľ	防火管理者選任対 象物数(ヶ所)	77	12	23	2	286	411	2	8	1	61	775	1, 294	183	16	7, 728
種	消防計画届出対象 物数(ヶ所)	76	12	23	2	278	400	2	8	1	59	761	1, 220	173	16	7, 500
乙	対象物数(ヶ所)	25	0	14	0	104	12	0	2	0	9	200	209	34	5	2,668
	防火管理者選任対 象物数(ヶ所)	21	0	13	0	67	6	0	2	0	1	140	118	12	4	1, 782
種	消防計画届出対象 物数(ヶ所)	21	0	12	0	62	6	0	2	0	1	139	104	12	4	1, 684

^{※(}二)項ハ、(十六の2)及び(十六の3)項については該当が無いため省略。消防法改正により(二)項ニを追加(平成20年10月1日施行)

備考:防火管理者の選任要件については、以下のとおり



- %1「特定防火対象物」は上記表中(一)、(二)、(三)、(四)、(五)のイ、(六)、(九)のイ、(十六)のイ、(十六の2)、(十六の3)に該当するものを言う。
- ※2「非特定防火対象物」は、上記表中の「特定防火対象物」以外のものを言う。
- ※3上記表中(六)の口のみ該当する要件

ウ 消防施設等の設置状況

防火対象物は、消防法第17条第1項の規定により政令で定められている基準に従って消火設備、 警報設備、避難設備、消防用水及び消火活動上必要な施設を設置し、維持することが義務づけら れている。

県内における各年3月31日現在の設置状況は84表のとおりである。

84表 消防用設備等の設置状況

84表	ξ	消防用語				- Juju	→ ' ~ H	ДЕ 1/	VDL10	KO 142		,0)	Cara			(単位	: カ所)	1
			クス	設屋	設水	設屋	排	設連	連	ン非	ポ動	消	報自	火ガ	火漏	警非	避	誘
			ラプ	内	噴	外	煙	結	結	常	シカ	防	知動	災警ス	災	報	難	
年		区 分	1	消	霧	消			送		プ				警			導
			設り	火	消	火	設	散	水	設ン	設消	用	設火	報漏設	報	設	器	
			備ン	備栓	備火	備栓	備	備水	管	備セ	備防	水	備災	備れ	器電	備常	具	灯
	設	置	851	4, 061	756	488	83	60	804	99	125	187	16, 552	38	2,681	4, 339	3, 656	12, 518
27	特	例 適 用	23	502	25	27	3	26	2		25	4	1, 956		79	452	57	2, 380
年	違	反		196	1	7						1	365		98	176	19	119
_		置義務数	874	4, 759	782	522	86	86	806	99	150	192	18, 873	38	2,858	4, 967	3, 732	15, 017
28	設	置	911	4, 075	758	507	83	59	803	99	124	200	16, 728	44	2,610	4, 370	3, 660	12, 688
	特	例 適 用	22	299	25	24	2	26	2		30	3	1, 958	1	83	453	53	2, 492
年	違	反 置義務数	935	394 4, 768	1 784	5 536	85	85	806	99	154	204	337 19, 023	1 45	91 2, 784	174 4, 997	21 3, 734	116 15, 296
	設	但 我 伤 奴 置	950	4, 708	765	524	79	55	811	101	112	181	16, 972	48	2, 764	4, 386	3, 647	12, 840
29	特	例 適 用	22	507	25	25	3	25	2	101	26	3	1, 923	40	2, 308	406	52	2, 562
年	違	反	2	180	20	6		20	1		1		300	1	92	162	21	92
-		置義務数	974	4, 769	790	555	82	80	814	101	139	184	19, 195	49	2, 737	4, 954	3, 720	15, 494
	設	置	996	4, 093	766	523	79	55	812	107	114	182	17, 246	47	2, 513	4, 456	3, 663	12, 929
30	特	例 適 用	22	515	23	27	3	26	2		28	2	1, 858		72	418	53	2, 642
年	違	反	3	189		7			2		16		322	1	53	118	18	98
	設	置義務数	1,021	4, 797	789	557	82	81	816	107	158	184	19, 426	48	2,638	4, 992	3, 734	15, 669
	設	置	1,000	4, 068	780	414	76	51	828	111	115	181	17, 334	48	2, 222	4, 525	3, 586	13, 266
R元	特	例 適 用	22	538	23	24	3	26	2		27	2	1, 956		74	405	54	2, 705
年	違	反	2	159		7			2		20		252	1	50	118	16	96
	_	置義務数	1,024	4, 765	803	445	79	77	832	111	162	183	19, 542	49	2, 346	5, 048	3, 656	16, 067
no.	設	置	1,071	3, 962	876	422	78	50	847	120	110	188	17, 339	56	1,886	4, 594	3, 667	13, 923
R2	特	例 適 用	18	535	9	23	3	25	2		27	2	1, 991		42	436	59	2, 945
年	違	反	1	136	1	14					16		162		47	101	16	125
<u> </u>		置義務数	1,090	4, 633	886	459	81	75	849	120	153	190	19, 492	56	1, 975	5, 131	3, 742	16, 993
R3	設特	例 適 用	1, 065	3, 939	921	426	74	46	849	120	124 27	193	17, 309	50	1,810	4, 426	3, 615	13, 687
	建	例 週 用 反	16	505 124	10	23 12	1	25			15	3	1, 969 140		43	450 103	53 14	3, 339 115
年	=	置義務数	1, 082	4, 568	933	461	75	71	851	120	166	196	19, 418	50	1,898	4, 979	3, 682	17, 141
	設	置		3, 969	924	563	73	46	855	120	154	228	17, 426	50	1,755	4, 444	3, 602	13, 917
R4	_	例 適 用	18	512	10	23	1	25	2		29	3	1, 935		41	423	53	3, 454
	違	反		96	2	14					13		120		44	102	12	119
'	設	置義務数	1, 116	4, 577	936	600	74	71	857	120	196	231	19, 481	50	1,840	4, 969	3, 667	17, 490
	設	置	1, 106	4,006	933	564	71	46	863	125	152	233	233	56	1,753	4, 415	3, 578	14, 165
R5	特	例 適 用	18	509	10	24	1	25	3		29	1	1		40	468	53	3, 498
年	違	反		99	3	13					13				44	98	8	116
	設	置義務数	1, 124	4,614	946	601	72	71	866	125	194	234	234	56	1,837	4, 981	3, 639	17, 779
	設	置	1, 139	4,040	933	556	74	47	858	126	161	229	17, 704	53	1,711	4, 380	3, 591	14, 036
R6	特	例 適 用	17	486	18	24	1	25	3		29	2	1,830		40	494	53	3, 592
年	違	反		78	3	12		<u> </u>			7		90	2	37	81	4	111
	設	置義務数	1, 156	4,604	954	592	75	72	861	126	197	231	19, 624	55	1,788	4, 955	3, 648	17, 739

エ 火災予防査察の実施状況

消防機関は、消防法第4条の規定により防火対象物に立ち入って、防火対策物の位置、構造、 設置及び管理の状況等を検査する予防査察を行っている。

令和5年度中に県内の消防機関が行った予防査察の実施状況は85表のとおりである。

85表 令和5年度中の火災予防査察の実施状況

防水対象	が が が が が が が が が が が が が が			(<u> </u>		(=	三)	(四)	(3	丘)		(7	六)		(七)	(八)
物の種類	イ	ロ	イ	口	11	イ	口	(四)	イ	口	イ	ロ	ハ	11	(L)	()()
	劇	公	バ	遊	カボ	料	飲	物	旅	共	病	ホ特	セ老	幼	学	図
1 \	場	会	1		ッ				館		院	別	、人	稚		書
1 \	•	堂	. 3	技	ラ	理	食	販	•	同		養	ンデ	園		館
	映	•	キャ		ク						⇒∧.		タサ	•		•
\	画	集	バ	場	オス	店	店	店	ホ	住	診	ム 護	ıĺ	盲		美
1 . \	館	会	レ						テ		療	老	, ド	学		術
年度 \	等	場	1	等	ケ等	等	等	舗	ル	宅	所	等人	等ス	校	校	館
令和5年度	24	196		21	4	9	368	538	351	990	196	356	392	42	193	28
7± 1.±1.4	(†	L)	(1)	(1)	(十)	(+	三)	(I)	(1 =	(+	六)	(十六)	(十六)	()	
防火対象物の種類	(ナ イ	L)	(十)	(+)	(十 イ	二)	(十 イ	三)	(十四)	(十五)	(十	六)	(十六 の 2)	(十六 の3)	(十七)	
防火対象 物の種類			(十)	(十一)神	,		(十 イ 駐		(十四)	(十五)官	_				(十七)	合
	イ	口		神	イ	П	イ	航			イ	П	(の2)	(の3)		合
	イ	口		(1 /	イエ	П	イ	口		官	を変	口 複象	(の2)	(の3)		合
	サ	<u>п</u>		神	オー工場・	フス	イ	航		官公	イ 複象 合物	複象合物	(の2)	<u>【の3</u> 】		合
	サ	<u>п</u>	停	神社	工 場 ・ 作	フス	駐	立 航 空 格		官公署	複象合物用	複象合物用	地	<u>【の3</u> 】	文	
物の種類	特殊	一般	停	神社	オー工場・	フスタ	駐	航空		官公署・	有 象物 (特定	複合用途防火	地	を 進 地	文	合計
	特殊	一般	停	神社	工 場 ・ 作	フスタ	駐	立 航 空 格		官公署・事	有	複合用途防	地	を 進 地	文	

才 防火対象物定期点検報告制度

平成13年9月1日に発生した新宿区歌舞伎町小規模雑居ビル火災を受け、平成14年4月に消防 法が大幅に改正され、一定規模以上の防火対象物について定期点検報告制度(平成15年10月1日 施行)が義務付けられた。

本制度の概要は、消防法第8条の2の2の規定により、下表の防火対象物について、防火管理 上必要な業務等が点検基準に適合しているかどうかを原則1年に1回点検し、その結果を消防長 又は消防署長に報告しなければならないものである。

また、点検基準に適合していると認められた防火対象物には、点検を行った日等を記載した表示を付することができることとなっている。

県内の本制度実施状況については、86表のとおりである。(表中の「第1号」及び「第2号」は 下表「点検を必要とする防火対象物」欄の「第1号」及び「第2号」に対応している。)

	311
防火対象物の区分(別表第1)	点検を必要とする防火対象物
(1) 劇場、公会堂など	【消防法施行令第4条の2の2 第1号】
(2) キャバレー、遊技場など (3) 料理店、飲食店など	左記の防火対象物で収容人員が300人以上のもの
(4) 百貨店、マーケットなど (5)イ 旅館、ホテルなど (6) 病院、社会福祉施設など	【消防法施行令第4条の2の2 第2号】 左記の防火対象物のうち収容人員が30人以上300人未
(9) 公衆浴場など (16) / 複合用途防火対象物で、その一部が上記(1)~ (9) / の防火対象物の用途に供されているもの	満のもので、次の要件を満たすもの (1)特定用途部分が地階又は3階以上に存するもの (避難階は除く) (2)階段が2以上設けられていないもの
(16の2) 地下街	

[※] 特定用途部分とは、上表に掲げる防火対象物のうち(1)から(9)/までの用途をいう。

86表 防火対象物定期点検報告制度実務状況(令和6年3月31日現在)

			区	分		を要する				報告済隊					方火対象	
					第1号		第2号	該当	第1号	該当	第2号		第1号	該当	第2号	該当
防火丸	†象物	の種類	\	/		複数 権原		複数 権原		複数 権原		複数 権原		複数 権原		複数 権原
	イ		映 画 館	等	38	100//11	1	102//11	20	102//11		102//11	3	102//11		102//31
()	П	公会堂	• 集 会	場	313	8	2		206	3	1		13			
	イ	バー・キャ	ァバレー													
(<u></u>)	口	遊 戯	場	等	50		1		29				11			
()	ハ	風 俗 営	業 店	舗												
	11	カラオケ	ボックン	ス等			2				1					
(三)	イ	料 理	店	等	1		3		1		2					
(/	口	飲食	店	等	27	5	57	6	13	4	23				1	
(匹)	物 販	店	舗	264	8	42	1	195	3	27	1	11			
(五)	イ	旅館・	ホテ	ル	114	6	43	2	61	2	19	1	18		4	
	イ	病院 •	診療	所	50	2	14		36		8		7			
(六)	ロ	特別養護			9		8		5		5		2		1	
	ハ	老人デイサー	ーヒ゛スセンタ	-等	17		9	1	12		7		1			
	Ξ	幼 稚 園	・盲学	校	2		1		2		1					
(九)	イ	特 殊	浴	場	5		1		5		1					
(十六)	イ	複 合 用 対 象 物	途 防 (特定	火)	305	61	48	12	169	15	18	1	26		1	
	合		計		1, 195	90	232	22	754	27	113	3	92		7	

[※]消防法改正により(二)項ニを追加(平成20年10月1日施行)。

カ 消防設備士試験

消防設備士試験は、石川県知事の委任を受けた(一財)消防試験研究センターが行い、筆記及び 実技試験を実施している。令和5年度の試験は令和5年5月21日、令和5年8月19日、令和5年 11月26日及び令和6年2月23日に金沢市において実施し、その結果は87表のとおりである。また、 令和6年3月31日現在の免状交付状況は88表のとおりである。

87表 令和5年度の消防設備士試験の実施結果

(単位:人)

	_	区	分	受験願	受験者	欠 席	筆 記	試 験	実 技	試 験	最終合	最 終
種类	頁 頁	\		書提出 者 数	数(A)	者数	合格者 数(B)	合格率 (B/A)	合格者 数(C)	合格率 (C/A)	格者数 (D)	合格率 (D/A)
	特		類	13	11	2	4	36.4			4	36. 4
甲	第	1	種	243	188	55	95	50.5	47	25.0	47	25.0
'	第	2	種	60	50	10	29	58.0	14	28.0	14	28.0
	第	3	種	91	79	12	49	62.0	25	31.6	25	31.6
紝	第	4	種	416	305	111	163	53.4	109	35. 7	109	35. 7
種	第	5	種	93	74	19	39	52.7	33	44.6	33	44.6
	小		計	916	707	209	379	53.6	228	32. 2	232	32.8
	第	1	種	43	33	10	19	57.6	9	27.3	9	27.3
١.	第	2	種	22	20	2	12	60.0	5	25.0	5	25.0
乙	第	3	種	16	14	2	10	71.4	5	35. 7	5	35. 7
	第	4	種	185	144	41	87	60.4	44	30.6	44	30.6
	第	5	種	32	28	4	15	53.6	7	25.0	7	25.0
種	第	6	種	545	454	91	233	51.3	165	36. 3	165	36. 3
	第	7	種	210	198	12	115	58. 1	17	8.6	109	55. 1
	小		計	1, 053	891	162	491	55. 1	252	28.3	344	38.6
合			計	1, 969	1, 598	371	870	54.4	480	30.0	576	36.0

88表 消防設備士免状交付状況

(単位:人)

年	度			甲		種					乙			種			合 計
	及	特類	第1種	第2種	第3種	第4種	第5種	小 計	第1種	第2種	第3種	第4種	第5種	第6種	第7種	小 計	
\sim H	25年	15	1,740	420	340	3, 742	361	6, 618	560	103	116	1, 285	218	2, 798	3, 403	8, 483	15, 101
平成	26年	4	32	13	15	73	10	147	13	1	3	52	5	140	73	287	434
平成	27年	3	22	18	7	69	15	134	8	1	4	36	8	135	124	316	450
平成	28年	3	38	14	15	70	13	153	4	6	2	49	8	141	114	324	477
平成	29年	2	30	14	10	51	14	121	9	2	8	33	4	111	108	275	396
平成	30年	1	46	23	24	87	15	196	9	5	2	69	8	117	89	299	495
令和	元年	3	33	11	14	88	16	165	11	2	1	53	11	141	102	321	486
令和	12年	6	40	13	18	81	19	177	8	4	7	50	9	147	58	283	460
令和	13年	6	51	15	19	110	16	217	17	5	4	63	15	161	113	378	595
令和	14年	5	65	16	13	128	17	244	7	3	10	51	7	180	89	347	591
令和	15年	4	43	12	22	113	32	226	8	5	4	39	7	158	120	341	567
累	計	52	2, 140	569	497	4,612	528	8, 398	654	137	161	1,780	300	4, 229	4, 393	11,654	20, 052

備 考: 甲種消防設備士は、消防設備等の工事及び整備、点検を行える。また、乙種は、整備の みしか行えない。なお、消防設備士が作業を行える消防設備については、次図のとおり。

種		種別	消防設備等の種類
類			
甲		特類	特殊消防用設備等
種	乙	第1類	屋内消火栓設備、スプリンクラー設備、水噴霧消火設備又は屋外消火栓設備
	種	第2類	泡消火設備
		第3類	不活性ガス消火設備、ハロゲン化物警報設備又は粉末消火設備
		第4類	自動火災報知設備、ガス漏れ火災警報設備又は消防機関に通報する火災報知設
			備
		第5類	金属製避難はしご、救助袋または緩降機
		第6類	消火器
		第7類	漏電火災警報器

キ 消防設備士講習

消防設備士は、免状交付を受けてから2年以内、それ以後は前回の講習を受けてから5年以内に消防設備士講習を受けなければならないとされている。

講習は、石川県知事の委託を受けた(一社)石川県消防設備協会が行っており、令和4年度の受講者数は、89表のとおりである。

89表 令和5年度の消防設備士講習の受講状況

講習種類	講習期日	受講者数
消火設備	2月6日・7日	243人
警報設備	2月19日~22日	470人
避難設備・消火器	2月8日・9日	245人
計	8日間	958人

90表 消防設備士講習の受講者数の推移

(単位:人)

年度	消火設備	警報設備	避難設備・消火器	合計
H 2 3	2 1 1	5 3 0	2 3 7	9 7 8
2 4	260	5 0 2	2 2 3	985
2 5	2 3 9	477	2 3 6	9 5 2
2 6	2 5 0	4 4 6	2 4 7	9 4 3
2 7	265	5 7 0	2 5 5	1, 090
2 8	2 2 4	5 1 9	2 7 8	1, 021
2 9	2 3 4	5 1 1	2 3 3	9 7 8
3 0	2 3 6	4 9 6	2 3 9	971
R 元	2 4 3	4 3 0	2 3 9	9 1 2
2	207	470	2 3 4	9 1 1
3	2 1 1	5 0 9	2 6 4	984
4	2 2 8	489	267	984
5	2 4 3	4 7 0	2 4 5	9 5 8

(4) 危険物規制

ア 危険物規制の概要

消防法では、発火性又は引火性を有する物品を危険物として指定し、これらの物品のもつ特性を勘案し保安上の規制を行っている。これらの危険物による災害の発生を防止するため、一定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱う施設を設置する者は、その位置、構造及び設備を一定の基準に適合させ、市町長等に危険物施設としての許可を受けなければならないほか、当該施設の

使用に当たっては市町長等の完成検査(91・92表)(特定の危険物施設については、その前に完成 検査前検査)を受けなければならない。

また、令和5年度に許可、完成検査及び廃止のあった施設数は93表のとおりである。

91表 完成検査済危険物施設数(令和6年3月31日現在)

(単位:件)

施設名					貯蔵所							币	极所				
市町等	製造所	屋内	屋外タン	屋内タン	地下タン	簡易タン	移動タン	屋外	小計	給油	第 1 種 販	第2種販	移送	一般	小計	合計	事業所
金沢市	2	172	136	45	493	0	561	23	1, 430	198	6	1	6	135	346	1,778	965
七尾鹿島	0	26	45	4	92	1	52	1	221	54	0	0	1	36	91	312	201
小松市	2	114	87	8	101	1	95	6	412	75	0	1	0	70	146	560	191
加賀市	1	25	34	13	141	0	34	2	249	46	0	2	0	49	97	347	242
かほく市	0	2	14	2	39	2	12	2	73	22	0	0	0	18	40	113	69
能美市	5	69	31	3	98	3	18	3	225	25	0	0	0	36	61	291	113
津幡町	0	10	5	3	34	0	8	0	60	11	0	0	0	27	38	98	64
内灘町	0	0	0	2	12	1	6	0	21	3	0	0	0	2	5	26	18
羽咋郡市(広)	0	25	38	7	98	0	45	3	216	56	0	0	0	60	116	332	244
白山野々市(広)	26	102	170	8	224	1	105	14	624	115	0	0	0	84	199	849	434
奥能登(広)	0	8	57	1	131	0	50	3	250	80	0	0	0	81	161	411	232
合 計	36	553	617	96	1, 463	9	986	57	3, 781	685	6	4	7	598	1, 300	5, 117	2,773

92表 完成検査済危険物施設数の推移(各年3月31日現在)

(単位:件)

施設名					貯力	巌 所						取	扱所				
年	製造所	屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	小計	給油	第1種販売	第2種販売	移送	一般	小計	合計	事業所
平成27年	37	566	694	115	1,820	10	1, 151	81	4, 437	780	6	5	8	662	1, 461	5, 935	3, 208
平成28年	36	562	685	109	1, 765	10	1, 138	72	4, 341	763	6	5	8	656	1, 438	5, 815	3, 156
平成29年	37	555	673	106	1,718	9	1, 121	65	4, 247	748	6	5	8	649	1, 416	5, 700	3, 114
平成30年	37	550	671	103	1,690	9	1, 118	62	4, 203	742	6	5	8	646	1, 407	5, 647	3, 097
平成31年	35	559	663	101	1,641	9	1, 101	62	4, 136	734	6	5	8	635	1, 388	5, 559	3, 056
令和2年	35	569	652	101	1, 589	9	1, 088	64	4,072	718	6	5	8	633	1, 370	5, 477	2, 962
令和3年	34	570	640	97	1, 555	9	1,056	64	3, 991	706	6	5	7	630	1, 354	5, 379	2, 914
令和4年	34	566	632	98	1, 515	9	1,021	64	3, 905	696	6	4	7	613	1, 326	5, 265	2, 852
令和5年	34	567	627	98	1, 490	9	991	64	3, 846	694	6	4	7	613	1, 324	5, 204	2, 821
令和6年	36	553	617	96	1, 463	9	986	57	3, 781	685	6	4	7	598	1, 300	5, 117	2,773

93表 令和5年度中の危険物施設別の許可・完成検査等実施状況

\setminus		施討	2名					貯 尨	蔵 所						取力	及所			
区	分	\		製造所	屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	小計	給油	第1種販売	第2種販売	移送	一般	小計	合計
設	置	許	可	0	8	5	1	6	0	24	0	44	0	0	0	0	8	8	52
変	更	許	可	92	21	33	0	25	0	17	0	96	94	0	0	3	61	158	346
設置	登の5	完成村	負査	2	4	4	0	3	0	24	0	35	1	0	0	0	5	6	43
変見	更の気	完成村	负查	77	19	33	0	21	0	28	1	102	91	0	0	3	62	156	335
廃	1	Ŀ	届	0	18	14	2	28	0	35	6	103	10	0	0	0	19	29	132

液体の危険物を貯蔵し、又は取り扱うタンクを有する危険物施設では、その設置(変更)を行う場合、完成検査を受ける前において工事の工程ごとに検査(完成検査前検査という。)が義務づけられている。令和4年度中において完成検査前検査を受けた危険物施設は94表のとおりである。

94表 令和5年度中の液体危険物タンクの完成検査前検査実施状況

(単位:件)

(単位:件)

		水張	検査			水圧	検査			基础	楚・地盘	2検査		溶接検査					П
区分	10KL 以下	10 KL超	1,000 KL超	2,000 KL超	600L 以下	600 L超	10 KL超	20 KL超	1,000 KL以上	5,000 KL以上	1万 KL以上	5万 KL以上	10万 KL以 上	1,000 KL以上	5,000 KL以上	1万 KL以上	5万 KL以上	10万 KL以上	合計
		1,000 KL以下	2,000 KL以下			10KL 以下	20KL 以下		5,000 KL未満	1万 KL未満	5万 KL未満	10万 KL未満		5,000 KL未満	1万 KL未満	5万 KL未満	10万 KL未満		
検査回数	30	9	0	0	2	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54

イ 立入検査

市町等は、危険物施設において貯蔵、取扱いが消防法令どおり行われているかを検査し、違反施設に対して改善命令を出すことができる。令和5年度中における立入検査実施状況は、95表のとおりである。

95表 令和5年度中の危険物施設に対する立入検査実施状況

(単位:件)

+/-:-n. /z					貯膚	所						取	扱所			
施設名区分	製造所	屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	小計	給油	第1種販売	第2種販売	移送	一般	小計	合計
検査施設数	26	98	290	20	365	3	390	22	1, 188	261	0	2	10	184	457	1,671
延べ回数	28	99	291	20	371	3	396	22	1, 202	261	0	2	10	185	458	1,688

ウ 危険物取扱者試験

危険物施設においては、危険物取扱者以外の者は、甲種・乙種危険物取扱者が立ち会わなければ危険物を取り扱ってはならない。また、丙種危険物取扱者はガソリン、灯油、軽油、重油等の危険物に限定して危険物の取扱の資格が与えられている。

令和5年度の危険物取扱者試験の実施状況は96表、危険物取扱者免状交付状況は97表のとおり。 なお、危険物取扱者免状の交付事務は、昭和63年度から、石川県知事の委託を受けた(一財)消 防試験研究センターが行っている。

96表 令和5年度の危険物取扱者試験結果

(単位:人)

	実施月日	種	重 別	願書受付数	受験者数	欠席者数	合格者数
令和5年	4月 23日	甲	種	408 人	339 人	69 人	92 人
	5月 2, 12, 18, 20, 28日		第1類	141	136	5	102
	6月 3, 4, 9, 11, 18, 24日	乙	第2類	125	123	2	82
	7月 2, 15, 16, 20, 27日		第3類	159	155	4	111
	8月 3,27日		第4類	3, 254	2,851	403	896
	9月 3, 10, 11, 17, 18, 30日	種	第5類	191	180	11	127
	10月 6, 21, 24, 26日		第6類	164	161	3	127
	11月 5,23,25日	₹	可 種	199	177	22	118
	12月 2, 9, 10, 16, 17日						
6年	1月 25, 27, 28, 29日	\(\rightarrow\) \(\frac{1}{2}\).		4,641	4, 122	519	1, 655
	2月 2, 4, 7, 10, 11, 20日	合 計		4,041	4, 122	519	1, 000
	3月 3, 10, 17, 25日						

97表 危険物取扱者免状交付状況

(単位:人)

年 度	甲種				乙種				丙 種	合 計
十 及	中 俚	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	小 計) 性	合計
~平成25年	1,510	5,001	4, 245	3, 947	53, 459	4, 214	5, 042	75, 908	23, 525	100, 943
平成26年	100	220	162	195	986	222	207	1,992	136	2, 228
平成27年	97	215	130	151	960	150	217	1,823	106	2,026
平成28年	75	158	130	163	1,053	167	152	1,823	129	2, 027
平成29年	78	167	149	141	1,005	158	171	1, 791	124	1, 993
平成30年	81	150	118	146	1, 249	150	175	1, 988	127	2, 196
令和元年	109	119	139	162	1, 116	172	150	1,858	104	2,071
令和 2年	83	117	120	129	859	113	131	1, 469	99	1,651
令和 3年	146	162	134	157	1, 261	143	154	2,011	128	2, 285
令和 4年	95	105	113	125	915	133	136	1, 527	114	1, 736
令和 5年	92	89	75	90	804	115	120	1, 293	114	1, 499
累 計	2, 466	6, 503	5, 515	5, 406	63, 667	5, 737	6,655	93, 483	24, 706	120,655

備考:危険物取扱者の取り扱える物質は以下のとおり。

甲	種	全種類
	第1類	酸化性固体
乙	第2類	可燃性固体
	第3類	自然発火性物質及び禁水性物質
	第4類	引火性液体
種	第5類	自己反応性物質
	第6類	酸化性液体
丙	種	ガソリン、灯油、軽油、第三石油類の一部、第四石油類及び動植物油類

工 危険物取扱者保安講習

危険物施設において危険物の取扱作業に従事する危険物取扱者は、原則として3年以内ごとに 都道府県知事の行う危険物取扱作業の保安に関する講習を受けなければならない。

令和5年度は、オンラインを含め7回講習を実施した。その実施状況は105表のとおりである。

98表 令和5年度危険物保安講習実施状況

8月31日		
9月20日	石川県地場産業振興センター	588
12月15日		
10月5日	石川県立生涯学習センター能登分室	30
10月13日	小松市民センター	296
10月25日	七尾市文化ホール	96
8月~2月	オンライン講習	764
	計	1,774

99表 危険物取扱者保安講習の受講者数の推移

	講習の回数	受講者数
平成26年	14	1,648
平成27年	14	1, 706
平成28年	14	1, 780
平成29年	14	1,675
平成30年	14	1, 744
令和元年	16	1, 745
令和2年	18	1,685
令和3年	12	1, 930
令和4年	8	1,853
令和5年	7	1, 774

(注) 保安講習は、給油(給油取扱所従事者対象)、一般(その他の製造所等事業所従事者対象)の 区分を設けて実施している。

(5) 民間防火組織の現況

ア 幼年消防クラブ

幼年消防クラブは幼年期から防火思想の普及徹底を図り、防火教育を通じて、社会活動、集団活動を体験するのみならず、家庭を始めその周囲の人々の防火に関する意識を高め、家庭ぐるみの防火体制を確立する事を目的として結成されたものであり、県内の令和6年5月1日現在の幼年消防クラブ数は195クラブであり、クラブ員数は13,586人である。その組織別内訳及びクラブ数等の推移は100表、101表のとおりである。

100表 幼年消防クラブの現況 (令和6年5月1日現在)

区分	組織別り	フラブ数 (約	組織数)	組織別	クラブ員数	: (人)	指導	者 数	(人)
	幼稚園		۸ - ۲۱	幼稚園		۸ ٦,	幼稚園		۸ - ۱
市町	保育所	その他	合 計	保育所	その他	合 計	保育所	その他	合 計
金沢市	<u>単位</u> 27		27	<u>単位</u> 1,451		1 451	<u>単位</u> 28		28
七尾市	15		15	657		1, 451 657	30		30
中能登町	6		6	228		228	12		12
小松市	14		_				435		
			14	1, 233		1, 233			435
加賀市	13		13	412		412	32		32
かほく市	12		12	1, 185		1, 185	21		21
能美市	15		15	333		333	310		310
津幡町	10		10	1, 381		1, 381	20		20
内灘町	9		9	835		835	18		18
羽咋郡市(広)	6		6	460		460	144		144
羽咋市									
志賀町									
宝達志水町									
白山野々市(広)	58		58	4, 989		4, 989	1, 384		1, 384
白山市									
野々市市									
川北町									
奥能登(広)									
輪島市	7		7	253		253	35		35
珠洲市	1		1	111		111	1		1
穴水町									
能登町	2		2	58		58	7		7
合 計	195		195	13, 586		13, 586	2, 477		2, 477

101表 幼年消防クラブ数等の推移(平成24年から平成31年まで4月1日、令和2年からは5月1日現在)

abla		ات ات	分	組織別ク	ラブ数(組織数)	組織別	クラブ員数	女(人)	指導	者 数	(人)
	\		·刀	幼稚園			幼稚園			幼稚園		
白	Ē.	\		保育所	その他	合 計	保育所	その他	合 計	保育所	その他	合 計
	_			単位			単 位			単 位		
平	成	27	年	208		208	16, 017		16, 017	2,039		2,039
平	成	28	年	208		208	15, 771		15, 771	2,011		2,011
平	成	29	年	207		207	16, 218		16, 218	2,054		2,054
平	成	30	年	207		207	15, 593		15, 593	2, 162		2, 162
平	成	31	年	207		207	15, 525		15, 525	2, 159		2, 159
令	和	2	年	204		204	14, 229		14, 229	2, 258		2, 258
令	和	3	年	202		202	14, 521		14, 521	2, 237		2, 237
令	和	4	年	197		197	13, 936		13, 936	2,308		2, 308
令	和	5	年	198		198	13, 923		13, 923	2, 389		2, 389
令	和	6	年	195		195	13, 586		13, 586	2, 477		2, 477

イ 少年消防クラブ

少年消防クラブは、少年の頃から火災予防に関する知識を身につけさせ、各家庭や学校における火災防止を図るとともに、火災予防思想の素地を作ることを目的とするものである。

その主な活動内容は、視聴覚教育、実地見学、避難訓練、火災予防運動行動への参加、協力等などであり、特にクラブ員の家庭に対する火災予防思想の普及に重要な役割を果たしている。

県内の令和6年5月1日現在の少年消防クラブ数は135クラブであり、クラブ員数は8,183人である。その組織別内訳及びクラブ数等の推移は、102表、103表のとおりである。

102表 少年消防クラブの現況(令和6年5月1日現在)

	組織別クラブ数(組織数) 学校単位 単市 単地 そ							組織	別クラフ	(人)	指導者数(人)					
区分	学校	単位	単市	単地	そ	合	学校	単位	単市	単地	そ	合	学校	単位	そ	合
	小	中			_O		小	中			D		小	中	Ø	
市町	学	学					学	学					学	学		
	校	校	位町	位区	他	計	校	校	位町	位区	他	計	校	校	他	計
金沢市				54		54				5, 539		5, 539			103	103
七尾市	2					2	7					7	5			5
中能登町																
小松市				5		5				49		49			14	14
加賀市				4		4				28		28			6	6
かほく市				6		6				408		408			8	
能美市	3			3		6	656			31		687	37		3	40
津幡町				4		4				138		138			4	4
内灘町				2		2				9		9			4	4
羽咋郡市(広)																
羽咋市																
志賀町																
宝達志水町																
白山野々市(広)	3			48		51	406			901		1, 307	3		170	173
白山市																
野々市市																
川北町																
奥能登(広)																
輪島市																
珠洲市				1		1				11		11			1	1
穴水町																
能登町																
合 計	8			127		135	1,069			7, 114		8, 183	45		313	358

103表 少年消防クラブ数等の推移(平成24年から平成31年まで4月1日、令和2年からは5月1日現在)

	組織	識別ク	ララブ	数(約	且織数	ζ)		組織	引クラフ	ブ員数(人)		扌	6導者数	汝 (人)	
区分	学校	単位	単市	単地	そ	合	学校	単位	単市	単地	そ	合	学校	単位	そ	合
年	小学	中学	町		0)		小学	中学	町		Ø		小学	中学	Ø	
	校	校	位村	位区	他	計	校	校	位村	位区	他	計	校	校	他	計
平成27年	12		6	135		153	692			8, 231		9,044	80		466	546
平成28年	12		6	133		151	629		120	8, 111		8,860	74		403	477
平成29年	12		6	131		149	961		120	7,949		9,008	77		384	461
平成30年	12		6	131		149	876		120	7, 988		8,864	49		357	406
平成31年	12			136		148	811			8,057		8,868	36		367	403
令 和 2 年	9			137		146	764			7, 769		8, 533	27		312	339
令和3年	11			134		145	763			7, 410		8, 173	51		374	425
令和4年	10			131		141	1, 145			7, 197		8, 342	65		344	409
令 和 5 年	8		·	133	·	141	1,059	•		7,055		8, 114	59		337	396
令 和 6 年	8		·	127		135	1,069	•		7, 114		8, 183	45		313	358

ウ 女性防火クラブ

女性防火クラブは、家庭において火を使用する機会の多い女性を対象に火災予防の知識を養うことが必要であることから結成されたものであり、各家庭防火診断、火を使用する器具類の正しい取扱方法、消火器具の操作方法、防火座談会や防火映画会の開催等、火災予防のための活動並びに研究を行っている。また小型動力ポンプを使用したポンプ操法を実施するなど、実践的な活動を行っている女性防火クラブも多く、女性による防火活動はそれぞれの地域において重要な役割を果たしている。

県内の令和6年4月1日現在の女性防火クラブ数は140組織であり、クラブ員数は5,050人である。その組織別内訳及びクラブ数等の推移は、104表、105表のとおりである。

104表 女性防火クラブの現況(令和6年4月1日現在)

区分	市	f 地	農山村	寸地域	漁村	'地域	その	り他	合	計
市町	組織数	人 員	組織数	人員	組織数	人員	組織数	人員	組織数	人 員
金沢市	50	3, 718							50	3, 718
七尾市	1	80							1	80
中能登町	2	32							2	32
小松市	4	35	5	40					9	75
加賀市	5	21	5	29	1	15	1	3	12	68
かほく市	7	137							7	137
能美市							4	54	4	54
津幡町	2	13	6	230			1	14	9	257
内灘町	10	116					3	13	13	129
羽咋郡市(広)	2	31					2	25	4	56
羽咋市										
志賀町										
宝達志水町										
白山野々市(広)	1	12	4	38					5	50
白山市										
野々市市										
川北町										
奥能登(広)										
輪島市			5	71	6	72			11	143
珠洲市			1	62					1	62
穴水町	1	44	2	42					3	86
能登町			9	103					9	103
合 計	85	4, 239	37	615	7	87	11	109	140	5,050

105表 女性防火クラブ数等の推移(各年4月1日現在)

			<u> </u>				1 . / 3 .	- 70 II /					
	区分		市 徘	旨 地	農山村	寸地域	漁村	地 域	その)他	合	計	
	年 `	<u> </u>		組織数	人 員	組織数	人員	組織数	人員	組織数	人員	組織数	人員
平	成	27	年	102	4, 706	77	1, 203	13	182	12	130	204	6, 221
平	成	28	年	100	4, 714	74	1, 129	12	171	12	147	198	6, 161
平	成	29	年	97	5, 089	73	1,079	12	178	10	123	192	6, 469
平	成	30	年	97	5, 363	64	952	12	171	10	121	183	6,607
平	成	31	年	98	5, 218	60	924	11	160	10	116	179	6, 418
令	和	2	年	93	4,872	52	839	7	104	13	153	165	5, 968
令	和	3	年	92	4, 762	47	784	7	102	13	145	159	5, 793
令		4	年	91	4, 530	46	702	7	110	13	147	157	5, 489
令		5	年	88	4, 161	43	677	7	107	2	135	150	5, 080
令	和	6	年	85	4, 239	37	615	7	87	11	109	140	5,050

5 消 防 教 育

(1) 消防学校における教育訓練

ア概要

消防学校(消防組織法第51条に基づき県が設置)は、県内の消防職員及び消防団員に対して、消防職務の遂行上必要な知識、技術、技能の修得・向上を図るための教育訓練を実施している。

イ 消防学校の沿革

- ・昭和31年4月 石川郡松任町(旧松任市)に石川県消防訓練所を設置
- ・昭和35年4月 石川県消防学校と改称
- ・昭和39年5月 金沢市畝田町に校舎を建設移転
- ・昭和57年12月 現在地(金沢市東蚊爪町)に新校舎を建設移転
- ·平成5年5月 屋内訓練場新設
- ・平成12年3月 グラウンド内にヘリポートを設置
- ・平成12年11月 管理棟の耐震補強工事を実施
- ウ 消防学校の施設・設備概要

消防学校の施設・設備概要は106表のとおり

106表 消防学校の施設・設備概要(令和5年4月1日現在)

00衣	用Ŋ子饺♡	ノルロロ	文:設佣傚安(节和5年4月1日現任)		
位		置	金沢市東蚊爪町2丁目5番		
敷	地 面	積	33, 192 m²		
管	理	棟	鉄筋コンクリート造2階建 延2,050㎡		
	1 階 校長室、職員室、会議室、講師控室、展示ホール、電気機械室、ボイラー室、 食堂、宿直室、印刷室、倉庫、ロッカー室、湯沸室				
	2	階	普通教室、視聴覚教室、講堂(200人収容)、救急実技室、リネン室、倉庫		
寄	宿舎	棟	鉄筋コンクリート造2階建 延1,059㎡ 寮室17 (定員67人=4人×16室、3人×1室)、 浴室、娯楽室、倉庫、受付、当直室		
車	庫・分	署	鉄骨造平屋建 345 m²		
防	災資機材倉	庫	鉄骨造平屋建 31 m²		
訓	練	塔	鉄筋コンクリート造8階建 延389㎡ 地上高29m 各種訓練設備		
補	助訓練	塔	鉄骨造平屋建 36㎡ 地上高17m		
屋	内 訓 練	場	鉄骨造2階建(一部3階建) 延1,900㎡ 各種訓練設備		
屋	外 施	設	屋外訓練場 5,300㎡ ヘリポート 25m×25m グラウンド 9,500㎡		
教	育訓練教	材	消防ポンプ自動車 4台 水槽付き消防ポンプ自動車 1台 救助工作車 2台 高規格救急自動車 2台 資機材搬送車 1台 指揮車 1台 警防、予防、救急、防災等の教育教材及び教具		

工 消防学校教育訓練実施状況

消防学校における教育訓練の実施状況は107表のとおり

107表 教育訓練実施状況

		年 度	昭和39 ~平成2		平成3	0年度	令和え		令和2	2年度	令和3年	F度	令和4	年度	合	計
区	区分		日数	人員	日数	人員	日数	人員	日数	人員	日数	人員	日数	人員	日数	人員
	初	任 教 育	9, 461	2, 469	227	56	114	46	105	53	225	65	225	56	10, 357	2, 745
		警 防 科	189	490			10	27			10	23			209	540
	専	特 殊 災 害 科	45	87	7	18							7	21	59	126
		予 防 査 察 科	210	792			10	26			10	20			230	838
	科	危 険 物 科	144	608	5	25							5	24	154	657
消	教	火 災 調 査 科	226	972			10	27			10	25			246	1,024
		救 助 科	441	542	20	26			20	24			20	21	501	613
	育	救 急 科	1, 166	955	36	46	36	40	36	46	36	41	36	40	1, 346	1, 168
		小 計	2, 421	4, 446	68	115	66	120	56	70	66	109	68	106	2, 745	4, 966
		初級幹部科	317	684	10	24	10	21			10	20			347	749
防	幹部	中 級 幹 部 科	155	372									7	21	162	393
	教育	上 級 幹 部 科	9	45	3	12									12	57
		小 計	481	1, 101	13	36	10	21			10	20	7	21	521	1, 199
		無 線 通 信 科	174	1,922	2	69	2	60	2	75	2	69	2	66	184	2, 261
		はしご自動車科	41	207			2	9							43	216
		救 急 救 命 士 生 涯 教 育 講 習	82	457	5	26	5	23			5	27	5	26	102	559
職	特	救 急 救 命 士 二 処 置 講 習	13	159											13	159
		指 導 救 命 士 養 成 講 習	19	21			15	20							34	41
	別	通 信 指 令 員 技 術 向 上 講 習	4	31	2	14	2	15					2	18	10	78
		兼 任 救 急 隊 員 教 育 講 習	5	33	3	16	3	16			3	15	3	14	17	94
	教	水 難 救 助 科	109	115			10	13			10	13			129	141
員		へ リ コ プ タ ー 搭 乗 職 員 研 修	418	65	14	2	14	3	14	3	14	2	14	3	488	78
	育	消防大学校ゼミ	14	1,746	1	120			1	111	1	91	1	100	18	2, 168
		安全運転講習	7	76											7	76
		災害事例等 講習会	7	714	1	68			1	82			1	100	10	964
		小 計	893	5, 546	28	315	53	159	18	271	35	217	28	327	1, 055	6, 835
		計	13, 256	13, 562	336	522	243	346	179	394	336	411	328	510	14, 678	15, 745
	専科 教育		49	3, 975	1	21	2	28	2	23	2	22	2	22	58	4, 091
消	北人士の	初級 中級	136	1,498	2	12			2	17			2	16	142	1,543
	幹部 教育	指揮界易指揮課程	8	98	2	26	2	16	2	20			2	19	16	179
防	My m.L.	幹部 分団指揮課程	4	30	2	18	2	18			2	16			10	82
	ナー		3	107											3	107
団	女性を	消防団員専門知識向上セ 一	6	143	1	15	1	19	1	19	1	14	1	22	11	232
	ドロ・	ーン操作訓練	1	27	1	21	1	8			1	32	1	27	5	115
員	オフロ	ロードバイク操作訓練	1	13	1	10	1	7							3	30
		計	208	5, 891	10	123	9	96	7	79	6	84	8	106	248	6, 379
その		日 入 校	1, 172	45, 468	13	625	19	738			2	76	14	330	1, 220	47, 237
他		計	1, 172	45, 468	13	625	19	738			2	76	14	330	1, 220	47, 237
		合 計	14, 636	64, 921	359	1, 270	271	1, 180	186	473	344	571	350	946	16, 146	69, 361

(2) 消防団連合訓練

消防団の整備、訓練の結果の点検指導のため県下郡市別11箇所で108表のとおり連合訓練が実施された。珠洲市は令和5年奥能登地震の影響で中止となった。

108表 令和5年連合訓練日程表

連合会名	実 施 日 時	実 施 場 所
金沢市消防団連合会	7月2日(日)8時00分	金沢市営陸上競技場
小 松 市 消 防 団	6月25日(日)7時00分	こまつドーム「アリーナ」
加賀市消防団	6月25日(日)8時00分	加賀市中央公園運動広場
能 美 市 消 防 団	6月25日(日)8時30分	能美市防災センター
白山野々市川北消防連合会	6月18日(日)7時30分	松任グリーンパーク グラウンド
河北郡市消防団連合会	6月18日(日)6時40分	河北潟野菜集出荷場前 イベント広場
羽咋郡市消防団連合会	6月17日(土)7時30分	志賀町防災公園
七尾鹿島消防団連合会	6月25日(日)7時00分	七尾消防訓練場
輪島市消防団	7月2日(日)6時50分	輪島消防署
能 登 町 消 防 団	6月17日(土)6時50分	宇出津新港水産埠頭
穴 水 町 消 防 団	6月24日(土)8時00分	穴水消防署訓練場

[※] 金沢市は連合検閲の日時

(3) 石川県消防操法大会

消防操法技術の向上と消防団員の士気の高揚を図るため、令和5年7月29日(土)県下各地区の代表17チーム(消防団連合訓練を中止した珠洲市を除く。)の参加により石川県消防学校において行われた。

109表 出場団体名簿 (ポンプ車操法の部)

連 合 会 名	出場団(分団)名	備考
能 登 町 消 防 団	能登町消防団三波分団	優勝
輪島市消防団	輪島市消防団門前分団	
穴 水 町 消 防 団	穴水町消防団甲分団	敢闘賞
七尾鹿島消防団連合会	中能登町消防団鹿西分団	敢闘賞
□ 化	中能登町消防団御祖分団	
羽咋郡市消防団連合会	志賀町消防団土田分団	準優勝
初非都即預例也是百云	志賀町消防団西増穂分団	敢闘賞
河北郡市消防団連合会	津幡町消防団倉見分団	
图 化 都 印	かほく市消防団宇ノ気第三分団	
	金沢市第一消防団三馬分団	敢闘賞
金沢市消防団連合会	金沢市第二消防団湖南分団	
	金沢市第三消防団金石分団	
白山野々市川北消防連合会	白山市南消防団白峰分団	準優勝
日田野々川川北伯的建立云	白山市南消防団鶴来分団	
能 美 市 消 防 団	能美市消防団寺井分団	
小 松 市 消 防 団	小松市消防団第7苗代分団	
加賀市消防団	加賀市消防団山中第3分団	敢闘賞

(参考) 石川県消防操法大会優勝・準優勝団及び全国大会の成績一覧

(男子の部:ポンプ車操法)

県大会の優勝団が全国大会へ出場することとなっており、全国大会は、平成20年度までは隔年 出場していたが、平成21年度からは、4年毎に出場している。

年 度	いたか、平成21年度からは、4年 県 大 会 優 勝 団	全国大会の成績	県大会準優勝団(2団)
			輪島市消防団輪島分団
平成17	能登町消防団三波分団		加賀市消防団三谷分団
			津幡町消防団中条分団
18	能登町消防団三波分団	優勝	七尾鹿島広域圏事務組合
			第2消防団鹿西分団
19	加賀市消防団三谷分団		珠洲市消防団鵜飼分団
		》 / 百 n 4	金沢市第三消防団二塚分団
20	能登町消防団三波分団	準優勝	津幡町消防団倉見分団
		(4位)	穴水町消防団諸橋分団
21	能登町消防団三波分団		金沢市第三消防団二塚分団
			能登町消防団三波分団
22	珠洲市消防団鵜飼分団		志賀町消防団東増穂分団
			穴水町消防団諸橋分団
23	能登町消防団三波分団		白山市南消防団鶴来分団
0.4	みなく主巡歴国立が第二八国	優良賞	津幡町消防団倉見分団
24	かほく市消防団高松第二分団	(8位)	能登町消防団三波分団
25	 金沢市第一消防団野町分団		志賀町消防団東増穂分団
20			白山市南消防団鶴来分団
26	 能登町消防団三波分団		内灘町消防団第2分団
	111111111111111111111111111111111111111		小松市消防団第7苗代分団
27	金沢市第一消防団野町分団		珠洲市消防団正院分団
		》 / 百 四 · ·	穴水町消防団諸橋分団
28	志賀町消防団土田分団	準優勝 (2位)	内灘町消防団第2分団 珠洲市消防団正院分団
		(2711.)	志賀町消防団土田分団
29	穴水町消防団鹿波分団		小松市消防団第14国府分団
2.2			加賀市消防団山中第三分団
30	小松市消防団第7苗代分団		中能登町消防団鹿西分団
△チ⊓二	 		加賀市消防団山中第三分団
令和元	能美市消防団根上分団		志賀町消防団土田分団
2	県大会・全国大会中止	_	
3	県大会・全国大会中止	_	_
4	穴水町消防団甲分団	準優勝	内灘町消防団第二分団
'1	777751日69日177日	(3位)	津幡町消防団倉見分団
5	 能登町消防団三波分団		志賀町消防団土田分団
			白山市南消防団白峰分団

(男子の部:小型ポンプ操法)

平成27年度まで県大会は実施されておらず、抽選により全国大会への出場隊が決定されていた。

年 度	全国大会出場消防団	全国大会の成績
平成22	野々市町消防団第2分団	
26	能登町消防団三波分団	

平成28年度から県大会を実施。全国大会は4年毎となっており、次回の出場は、令和6年度。

年 度	県 大 会 優 勝 団	県大会準優勝団
平成28	能登町消防団三波分団	白山市南消防団白峰分団
30	野々市市消防団第2分団	能登町消防団三波分団
令和4	能登町消防団三波分団	白山市南消防団白峰分団

(女子の部:軽可搬ポンプ操法)

県大会は実施されておらず、消防長会の推薦により出場隊が決定される。

なお、女子の部は毎年開催されていたが、平成10年度から男子の部と交互の開催となった。

年度	全国大会出場婦人消防隊	全	国ナ	て会の	つ成績
平成 7	珠洲市寺家婦人消防隊				
8	内浦町越坂婦人消防隊				
9	七塚町木津夫人消防隊				
11	能都町藤ノ瀬婦人消防隊	,	優	秀	賞
13	小松市矢田野校下女性消防隊				
15	鹿西町女性消防隊				
17	鹿西町女性消防隊				
19	金沢市田島女性消防隊				
21	津幡町東荒屋女性消防隊				
23	内灘町向粟崎女性消防隊				
25	宝達志水町子浦女性消防隊				
27	白山市出城女性消防隊				
29	能美市浜開発町女性消防隊				
令和元	加賀市女性消防隊	,	優	良	賞
3	全国大会中止			_	
5	かほく市女性消防隊				

(4) 消防出初式及び検閲

消防出初式及び検閲は令和6年能登半島地震の影響により県下各市町全てで中止となった。

6 消防関係の表彰

(1) 国の行う表彰

ア叙位

「位階令(大正15年勅令第325号)」に基づき実施されている。昭和21年5月3日閣議決定により 生存者に対する運用は停止され、現在、死亡者についてのみ運用されている。

令和5年度に叙された者は6名であり、令和6年3月31日までで合計115名が叙されている。

イ叙勲

「叙勲内則(明治25年12月23日制定)」に基づき行われており、毎年春秋の2回、春は4月29日、 秋は11月3日に発令されるのが慣例となっている。平成14年の閣議決定により見直しが行なわれ、 平成15年秋から危険業務従事者叙勲が創設された。

令和5年度中に勲章を授与された者は、110表のとおりで、令和6年3月31日までの受章者は881名である。なお、その内訳については、111表に示した。

110表 令和5年度 受章者名

区分	受章年月日	種 類	所 属	階級	氏 名
	令和4年4月29日	瑞宝双光章	元 金沢市第一消防団	団 長	土 谷 守
		瑞宝単光章	元 七尾市第1消防団	副団長	岡 崎 正
春		"	元 小松市消防団	分 団 長	島村敏行
		"	元 かほく市消防団	副団長	竹 多 正 幸
		"	元 輪島市消防団	分 団 長	中 島 靜 雄
秋		"	元 金沢市第二消防団	副団長	西岡長門
100		"	元 自山市北消防団	副団長	松尾光雄
	令和4年11月3日	瑞宝双光章	元 川北町消防団	団 長	廣瀬 一義
Ann.		瑞宝単光章	元 珠洲市消防団	分 団 長	表 精二
叙		"	元 中能登町消防団	副団長	常光久
		"	元 金沢市第一消防団	副団長	東 渡 孝
		"	元 小松市消防団	副団長	西田清明
勲		"	元 かほく市消防団	団 長	西 山 昇
		"	元 加賀市消防団	副 団 長	林 外治
		"	元 津幡町消防団	団 長	吉 田 勝 明
	令和4年4月29日	瑞宝双光章	元 羽咋郡市広域圏事務組合	消防司令長	泉 克芳
	(第38回)	"	元 かほく市	消防司令長	釜 井 泰 廣
		"	元 奥能登広域圏事務組合	消防監	窪 田 一 雄
危		11	元 七尾市	消防司令長	杉 本 吉 信
険 業		11	元 小松市	消防監	松下秀一
務従		11	元 金沢市	消防司令長	籾 谷 顕 一
事	令和4年11月3日	瑞宝双光章	元 小松市	消防司令長	高 田 善 信
者叙	(第39回)	11	元 津幡町	消防司令長	髙 森 良 昭
勲		11	元 奥能登広域圏事務組合	消防司令長	天 保 雅 夫
		11	元 七尾市	消防司令長	前 浜 等
		瑞宝単光章	元 羽咋郡市広域圏事務組合	消防司令長	井 髙 時 博
		11	元 金沢市	消防司令	岩 崎 昌 之
и:	令和4年4月27日	瑞宝単光章	現 金沢市第一消防団	副団長	高 田 一 真
死亡	令和4年5月18日	"	元 奥能登広域圏事務組合	消防司令	松本良雄
叙勲	令和4年9月28日	"	現 輪島市消防団	分 団 長	中田幸弘
	令和5年3月1日	瑞宝双光章	元 珠洲市消防団	団 長	宮崎公男

111表 令和5年度末までの石川県における消防関係受章者数

E /\	生存者叙	マ勲 (春秋・危険業務)	5・高齢者)		死亡者叙勲		A ∌l.
区分	消防吏員	消防団員	小 計	消防吏員	消防団員	小 計	合 計
瑞宝小綬章 (勲4等)	10	2	12	2	1	3	15
瑞宝双光章 (勲5等)	140	56	196	18	10	28	224
瑞宝単光章(勲6等)	148	360	508	22	22	44	552
勲 7 等	4	52	56	2	2	4	60
勲 8 等				1	5	6	6
合 計	302	470	772	45	40	85	857

ウ褒章

「褒章条例(明治14年太政官布告第63号)」に基づいて実施されている。消防功労に対しては、 紅綬、黄綬、藍綬、紺綬褒章の各種の褒章制度があり、令和5年度中に勲章を授与された者は112 表のとおりで、令和6年3月31日までの褒賞受章者については、113表に示した。

117表 令和5年度の受章者名

区分	受章年月日	種 類	所 属	階	級	氏	名
褒章	令和4年4月29日	藍綬褒章	小松市消防団	団	長	小 林	彦 幸
褒章	令和4年11月3日	藍綬褒章	輪島市消防団	分	団 長	中山	治

113表 令和5年度末までの褒章受章者数

区分	個	人	団	体	合	計
紅綬褒章	1	名			1	名
黄綬褒章	10	名			10	名
藍綬褒章	69	名			69	名
紺綬褒章	11	名	5	名	16	名
計	91	名	5	名	96	名

エ 消防表彰規程に基づく表彰

消防庁長官の行う表彰は、昭和24年度から実施されており、令和4年度の受章者は114表、令和5年3月31日までの石川県の受章者は115表のとおりである。

114表 令和4年度の消防表彰規程に基づく受章者数

	区			分		消防吏員(名)	消防団員(名)	消防協力者(名)	消防機関(団体)	合	計
随	特	別	功	労	者						
時	顕		功		章						
	功		績		章						
表	顕		彰		状						
彰	表		彰		状						
定	功		労		賞	1					1名
12.3	永:	年 勤	続	功 労	道	10	16				26 名
表	表		彰		旗						
彰	竿		頭		綬						

115表 令和4年度末までの消防表彰規程に基づく受章者数

	区			分		消防吏員(名)	消防団員(名)	消防協力者(名)	消防機関(団体)	合	計
随	特	別	功	労	者						
時	顕		功		章						
	功		績		章	2					2 名
表	顕		彰		状	3	5				8 名
彰	表		彰		状		2	1	2		5 名
定	功		労		章	45	67			1	12 名
例	永	年 勤	続!	カ 労	章	289	751			10	40 名
表	表		彰		旗						40 本
彰	竿		頭		綬					·	40 本

オ 多年勤続して退職した消防団員に対しその在職中における功労に報いるとともに、在職消防団員の士気を高揚することを目的として、昭和36年8月「退職消防団員報償規程」を制定し、昭和36年度から実施している。令和6年3月31日までの実績は次のとおりである。

11時扣除五農土	1 号報償	2 号報償	計
退職報償受賞者	3,389名	5,049名	8,438名

カ 閣議決定に基づく表彰

閣議決定に基づく表彰は、内閣総理大臣が「国民安全の日」(毎年7月1日)及び「防災の日」 (原則9月1日)に行う表彰がある。

また、消防庁長官及び防災担当大臣が、消防及び防災に功労が認められる団体・個人について、「国民安全の日」及び「防災週間」(8月30日(防災週間の初日))に同様の趣旨で表彰を実施している。なお令和6年3月31日までの石川県の受賞者は116表のとおりである。

116表 令和5年度末までの閣議決定に基づく表彰者数

区 分	安全理	的労者	防災工	力労者
<u> </u>	個人(名)	団体(団体)	個人(名)	団体(団体)
内閣総理大臣表彰		6	1	3
大 臣 表 彰	1	1	1	1
消防庁長官表彰	4	11	10	14

キ 少年消防クラブ表彰

全国少年消防クラブ運営指導協議会は、少年消防クラブ育成のため、会長(消防庁長官)が毎年3月に優良少年消防クラブ、優良少年消防クラブ指導者に対して表彰旗、表彰盾及び記念品などを授与して表彰を行っている。

117表 令和5年度の少年消防クラブ表彰

種類	表 彰 団 体 名
特に優良な少年消防クラブ	戸板子ども消防クラブ (金沢市)
優良な少年消防クラブ	長土塀子ども消防クラブ(金沢市)
優良な少年消防クラブ指導者	該当無し

118表 令和5年度末までの少年消防クラブ表彰

種類	表彰者数
特に優良な少年消防クラブ	46 団体
優良な少年消防クラブ	66 団体
優良な少年消防クラブ指導者	29 名

119表 国の表彰 受章者数

年度	昭和 47年	48 年	49 年	50 年			53 年	54 年	55 年	56 年	57 年	58 年	59 年		61 年	62 年	63 年	平成元	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	8 年	9 年 年
種別	度迄	度		皮		度	上 度	生度	皮	皮	度	生度	上 度	上 度	生度		皮	年	上 度	上 度	皮	度	度	生度	度	度度
叙位	7	1				1			1	2	1	2		3	1		1	<u>度</u> 1		3				1	3	
小方孝 (大司)(187)	52	6	4	4	5	4	4	6	7	7	6	5	7	7	7	6	8	7	6	8	6	10	9	9	7	8 8
叙勲 <u>年</u> 行有 (春秋等) 死亡者	17		1						1	2	1	2			2		2	1	1	3	3			1	2	2 3
褒章	19	1	2	2	2	1	1		1	۷	1	1			4	1	1	1	3	3	1			1	4	∠ i
特別功労章																										
顕巧章 功績章			1															1								
顕章状	8																									
表彰状 功労章	33	1	1	1	2	2	1	1	2	1	1	3	1	2	2	1	2	2	2	2	2	2	1	3	3	1 1
永年勤続功労章	67	3	3	5	7	12	11	12	11	12	12	14	14	15	17	20	23	21	23	21	22	25	21	20	21	27 2
表彰旗	12	1		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1 1
学頭綬総理大臣	22		1	2	2	2	2	2	1						1											
団体 総務大臣		12	$\overline{}$	<u> </u>	/	/	\geq	/				/		\geq	Ż	/	\geq		\geq		<u> </u>	/	<u> </u>	/	\geq	
安全 長官 功労 総理大臣	5				1									1												1
功労 総理大臣 個人 総務大臣	 	一	-			-	 				\neg					—	$\overline{}$					-				
長官	3	Ĺ	_	<u> </u>							·	1					*	<	<u> </u>				<u>[</u>			
総理大臣 団体 防災担当大臣		 	 	>			 			┞╌┥												 -	 	ļ	 -	
防災長官	3	 -	/	<u> </u>	<i></i>	<u> </u>	/	<u> </u>		/-		<u> </u>	<i>-</i>	/-	/-	<u> </u>	<u> </u>						 			
功労 総理大臣		ļ,	,		,	<u>-</u>	·,		,		,	,	,	,	,	,	,									_
個人 防災担当大臣 長官	10	<u>//</u>	/	/_	<u>/</u>	_	/_	_	_	_	_											 -	 		 :	
少年 団体	18		2	1	2	2	1			1	1	2	1	2	2	2	2	2	1	1	2	2	2	1	1	1 2
消防 個人	16														1	1	1	1	1							
退職 1 号 報償 2 号	189 951	40 156	60 115	26 115	56 136	52 111	21 34	83 164	32 55	56 81	67 87	94 36	30 37	41 60	76 92	31 56	42 97	61 95	66 68	59 83	52 88	78 117	79 95	72 98	48 73	45 6 76 9
+K 頃 【 乙 勺	991	150	110	115	150	111	34	104	55	01	01	30	31	00	92	50	91	90	00	00	00	117	90	90	13	10 9
年 度																					令					
	11	19	19	1 /	15	16	17	10	10	20	91	22	22	94	25	26	27	၁၀	20	20	£π	2	9	4	5	
	11 年	12 年		14 年			17 年		19 年			22 年		24 年	25 年	26 年	27 年	28 年	29 年	30 年		2 年	3 年	4 年	5 年	計
	11 年 度	12 年 度	年		年	年		年				22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度		29 年 度	30 年 度	元年	年	年	4 年 度	5 年 度	計
種別	年度	年度	年	年度	年	年度	年度	年	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	元年度	年度	年度	年度	年	
種別 叙位 春秋等	年	年	年度	年	年度	年	年	年	年 度 4 9	年	年	年	年	年 度 8 12	年 度 8 12	年 度 2 14	27 年度 4 14	28 年度 2 12	29 年度 5 13	年 度 6 15	元年	年 度 4 14	年 度 1 13	年	年	109 509
種 別 叙位 叙勲 ^{生存者}	年度 3 6	年 度 2 9	年 度 1 12	年 度 2 12	年度	年 度 3 10 14	年度 1 8 10	年度	年度 4 9 12	年度 3 12 15	年 度 12 14	年度	年度 4 16 15	年度 8 12 14	年度 8 12 15	年度 2 14 15	年度	年度	年度 5 13 13	年度 6 15 12	元年度 3 16 12	年 度 4	年 度 1	年度 6 15 12	年	109 509 263
種 別 叙位 叙勲 (本字者) (在) (在) (在) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	年 度 3	年度	年 度 1	年度 2 12 2	年度	年 度 3 10	年度 1 8 10 1	年度	年度 4 9 12 3	年 度 3 12	年度 4 12 14 2	年度 2 13 16	年度 4 16 15 3	年度 8 12 14 4	年度 8 12 15 3	年度 2 14 15 3	年度 4 14 14	年度 2 12 16	年度 5 13 13 1	年 度 6 15	元年度 3 16 12 1	年 度 4 14	年 度 1 13 12	年度 6 15 12 4	年	109 509
種 別	年 度 3 6	年 度 2 9	年 度 1 12	年 度 2 12	年度	年 度 3 10 14	年度 1 8 10	年度	年度 4 9 12	年度 3 12 15	年 度 12 14	年 度 2 13	年度 4 16 15	年度 8 12 14	年度 8 12 15	年度 2 14 15	年 度 4 14	年 度 2 12	年度 5 13 13	年度 6 15 12	元年度 3 16 12	年 度 4 14	年 度 1 13	年度 6 15 12	年	109 509 263 85 96
種 別	年 度 3 6	年 度 2 9	年 度 1 12	年度 2 12 2	年度	年 度 3 10 14	年度 1 8 10 1	年度	年度 4 9 12 3	年度 3 12 15	年度 4 12 14 2	年度 2 13 16	年度 4 16 15 3	年度 8 12 14 4	年度 8 12 15 3	年度 2 14 15 3	年度 4 14 14	年度 2 12 16	年度 5 13 13 1	年度 6 15 12	元年度 3 16 12 1	年 度 4 14	年 度 1 13 12	年度 6 15 12 4	年	109 509 263 85 96 0
種 別	年 度 3 6	年 度 2 9	年 度 1 12	年度 2 12 2	年度	年 度 3 10 14	年度 1 8 10 1	年度	年度 4 9 12 3	年度 3 12 15	年度 4 12 14 2	年度 2 13 16	年度 4 16 15 3	年度 8 12 14 4	年度 8 12 15 3	年度 2 14 15 3	年度 4 14 14	年度 2 12 16	年度 5 13 13 1	年度 6 15 12	元年度 3 16 12 1	年 度 4 14	年 度 1 13 12	年度 6 15 12 4	年	109 509 263 85 96
種 別	年度 3 6 3 1	年度 2 9 3	年度 1 12 1	年度 2 12 2 1	年度 9 7	年度 3 10 14 2	年度 1 8 10 1 1	8 13	年度 4 9 12 3 1	年度 3 12 15	年度 4 12 14 2 7	年度 2 13 16	年度 4 16 15 3 6	年度 8 12 14 4	年度 8 12 15 3 2	年度 2 14 15 3 5	年度 4 14 14 4	年度 2 12 16 7	年度 5 13 13 1	年度 6 15 12	元年度 3 16 12 1	年度 4 14 12 1	年度 1 13 12 5	年度 6 15 12 4 2	年	109 509 263 85 96 0 0 2 8
種 別	年度 3 6 3 1	年度 2 9 3	年度 1 12 1 1	年度 2 12 2 1 1	年度 9 7 — 1	年度 3 10 14 2 - - -	年度 1 8 10 1 1 1	年度 8 13	年度 4 9 12 3 1 — 2	年度 3 12 15 2 1 1	年度 4 12 14 2 7	年度 2 13 16 3	年度 4 16 15 3 6 — 1	年度 8 12 14 4 4 —————————————————————————————	年度 8 12 15 3 2 ——————————————————————————————————	年度 2 14 15 3 5 	年度 4 14 14 4 2	年度 2 12 16 7 ——————————————————————————————————	年度 5 13 13 1 5	年度 6 15 12 3 1 — — 1	元年度 3 16 12 1 3 ————————————————————————————————	年度 4 14 12 1 1	年度 1 13 12 5 - - - 2	年度 6 15 12 4 2 1	年	109 509 263 85 96 0 2 8 5 112
種 別	年度 3 6 3 1	年度 2 9 3	年度 1 12 1	年度 2 12 2 1	年度 9 7	年度 3 10 14 2	年度 1 8 10 1 1	年度 8 13 - - - 2	年度 4 9 12 3 1 — 2	年度 3 12 15 2	年度 4 12 14 2 7	年度 2 13 16	年度 4 16 15 3 6	年度 8 12 14 4 4 —————————————————————————————	年度 8 12 15 3 2 ——————————————————————————————————	年度 2 14 15 3 5	年度 4 14 14 4	年度 2 12 16 7	年度 5 13 13 1	年度 6 15 12	元年度 3 16 12 1 3	年度 4 14 12 1	年度 1 13 12 5	年度 6 15 12 4 2	年	109 509 263 85 96 0 0 2 8
種 別	年度 3 6 3 1 3 1 3 20 1	年度 2 9 3 3 21	年度 1 12 1 1 1 2 2 22	年度 2 12 2 1 1 1 21	年度 9 7 	年度 3 10 14 2 - - -	年度 1 8 10 1 1 1	8 13 2 2 25	年度 4 9 12 3 1 — 2	年度 3 12 15 2 1 1	年度 4 12 14 2 7	年度 2 13 16 3 - - 23	年度 4 16 15 3 6 — 1	年度 8 12 14 4 4 —————————————————————————————	年度 8 12 15 3 2 ——————————————————————————————————	年度 2 14 15 3 5 	年度 4 14 14 4 2	年度 2 12 16 7 ——————————————————————————————————	年度 5 13 13 1 5	年度 6 15 12 3 1 1 24 1	元年度 3 16 12 1 3 ————————————————————————————————	年度 4 14 12 1 1	年度 1 13 12 5 - - - 2	年度 6 15 12 4 2 1	年	109 509 263 85 96 0 2 8 5 112 1,04 40
種 別 叙位	年度 3 6 3 1 3 20 1	年度 2 9 3 3 21	年度 1 12 1 1 1 2 2 22	年度 2 12 2 1 1 1 21	年度 9 7 — 1	年度 3 10 14 2 - - -	年度 1 8 10 1 1 1	年度 8 13	年度 4 9 12 3 1 — 2	年度 3 12 15 2 1 1	年度 4 12 14 2 7	年度 2 13 16 3	年度 4 16 15 3 6 — 1	年度 8 12 14 4 4 —————————————————————————————	年度 8 12 15 3 2 1 24	年度 2 14 15 3 5 2 23	年度 4 14 14 4 2 24	年度 2 12 16 7 2 22	年度 5 13 13 5 — 24	年度 6 15 12 3 1 1 24	元年度 3 16 12 1 3 ————————————————————————————————	年度 4 14 12 1 1	年度 1 13 12 5 - - - 2	年度 6 15 12 4 2 1	年	109 509 263 85 96 0 2 8 5 112 1,04 40 40
種 別	年度 3 6 3 1 3 20 1	年度 2 9 3 3 21	年度 1 12 1 1 1 2 2 22	年度 2 12 2 1 1 1 21	年度 9 7 	年度 3 10 14 2 - - -	年度 1 8 10 1 1 1	8 13 2 2 25	年度 4 9 12 3 1 — 2	年度 3 12 15 2 1 1	年度 4 12 14 2 7	年度 2 13 16 3 - - 23	年度 4 16 15 3 6 — 1	年度 8 12 14 4 4 —————————————————————————————	年度 8 12 15 3 2 1 24	年度 2 14 15 3 5 2 23	年度 4 14 14 4 2 24	年度 2 12 16 7 2 22	年度 5 13 13 5 — 24	年度 6 15 12 3 1 1 24 1	元年度 3 16 12 1 3 ————————————————————————————————	年度 4 14 12 1 1	年度 1 13 12 5 - - - 2	年度 6 15 12 4 2 1	年	109 509 263 85 96 0 2 8 5 112 1,04 40
種 別 叙位	年度 3 6 3 1 1 20 1	年度 2 9 3 3 21	年度 1 12 1 1 1 2 2 22	年度 2 12 1 1 21 1 21 1	年度 9 7 	年度 3 10 14 2 2 2 22	年度 1 8 10 1 1 1	年度 8 13 2 2 25	年度 4 9 12 3 1 — 2	年度 3 12 15 2 1 1	年度 4 12 14 2 7	年度 2 13 16 3 - - 23	年度 4 16 15 3 6 1 23	年度 8 12 14 4 4 —————————————————————————————	年度 8 12 15 3 2 1 24	年度 2 14 15 3 5 2 23	年度 4 14 14 4 2 24	年度 2 12 16 7 2 22	年度 5 13 13 5 — 24	年度 6 15 12 3 1 1 24 1	元年度 3 16 12 1 3 ————————————————————————————————	年度 4 14 12 1 1	年度 1 13 12 5 - - - 2	年度 6 15 12 4 2 1	年	109 509 263 85 96 0 2 8 5 112 1,04 40 40 6 1
種 別	年度 3 6 3 1 1 20 1	年度 2 9 3 3 21	年度 1 12 1 1 1 2 2 22	年度 2 12 1 1 21 1 21 1	年度 9 7 	年度 3 10 14 2 2 2 22	年度 1 8 10 1 1 1	年度 8 13 2 2 25	年度 4 9 12 3 1 — 2	年度 3 12 15 2 1 1	年度 4 12 14 2 7	年度 2 13 16 3 - - 23	年度 4 16 15 3 6 — 1	年度 8 12 14 4 4 —————————————————————————————	年度 8 12 15 3 2 1 24	年度 2 14 15 3 5 2 23	年度 4 14 14 4 2 24	年度 2 12 16 7 2 22	年度 5 13 13 5 — 24	年度 6 15 12 3 1 1 24 1	元年度 3 16 12 1 3 ————————————————————————————————	年度 4 14 12 1 1	年度 1 13 12 5 - - - 2	年度 6 15 12 4 2 1	年	109 509 263 85 96 0 2 8 5 112 1,04 40 40 6 1
種 別 叙位	年度 3 6 3 1 1 3 20 1	年度 2 9 3 3 21	年度 1 12 1 1 1 2 2 22	年度 2 12 1 1 21 1 21 1	年度 9 7 	年度 3 10 14 2 2 2 22	年度 1 8 10 1 1 1	年度 8 13 2 2 25	年度 4 9 12 3 1 — 2	年度 3 12 15 2 1 1	年度 4 12 14 2 7	年度 2 13 16 3 - - 23	年度 4 16 15 3 6 1 23	年度 8 12 14 4 4 —————————————————————————————	年度 8 12 15 3 2 1 24	年度 2 14 15 3 5 2 23	年度 4 14 14 4 2 24	年度 2 12 16 7 2 22	年度 5 13 13 5 — 24	年度 6 15 12 3 1 1 24 1	元年度 3 16 12 1 3 ————————————————————————————————	年度 4 14 12 1 1	年度 1 13 12 5 - - - 2	年度 6 15 12 4 2 1	年	109 509 263 85 96 0 2 8 5 112 1,04 40 40 6 1
種 別 叙位	年度 3 6 3 1 1 20 1	年度 2 9 3 3 21	年度 1 12 1 1 1 2 2 22	年度 2 12 1 1 21 1 21 1	年度 9 7 	年度 3 10 14 2 2 2 22	年度 1 8 10 1 1 1	年度 8 13 2 2 25	年度 4 9 12 3 1 — 2	年度 3 12 15 2 1 1	年度 4 12 14 2 7	年度 2 13 16 3 - - 23	年度 4 16 15 3 6 1 23	年度 8 12 14 4 4 —————————————————————————————	年度 8 12 15 3 2 1 24	年度 2 14 15 3 5 2 23	年度 4 14 14 4 2 24	年度 2 12 16 7 2 22	年度 5 13 13 5 — 24	年度 6 15 12 3 1 1 24 1	元年度 3 16 12 1 3 ————————————————————————————————	年度 4 14 12 1 1	年度 1 13 12 5 - - - 2	年度 6 15 12 4 2 1	年	109 509 263 85 96 0 2 8 5 112 1,04 40 6 1 11 0 1 4
種 別 叙位	年度 3 6 3 1 1 20 1	年度 2 9 3 3 21	年度 1 12 1 1 1 2 2 22	年度 2 12 1 1 21 1 21 1	年度 9 7 	年度 3 10 14 2 2 2 22	年度 1 8 10 1 1 1	年度 8 13 2 2 25	年度 4 9 12 3 1 2 24	年度 3 12 15 2 1 1	年度 4 12 14 2 7	年度 2 13 16 3 - - 23	年度 4 16 15 3 6 1 23	年度 8 12 14 4 4 —————————————————————————————	年度 8 12 15 3 2 1 24	年度 2 14 15 3 5 2 23	年度 4 14 14 4 2 24	年度 2 12 16 7 2 22	年度 5 13 13 5 — 24	年度 6 15 12 3 1 1 24 1	元年度 3 16 12 1 3 ————————————————————————————————	年度 4 14 12 1 1	年度 1 13 12 5 - - - 2	年度 6 15 12 4 2 1	年	109 509 263 85 96 0 2 8 5 112 1,04 40 6 1 11 0 1 4 2 1,14
種 別 叙位	年度 3 6 3 1 1 20 1	年度 2 9 3 3 21	年度 1 12 1 1 1 2 2 22	年度 2 12 1 1 21 1 21 1	年度 9 7 	年度 3 10 14 2 2 2 22	年度 1 8 10 1 1 1	年度 8 13 2 2 2 5 1	年度 4 9 12 3 1 2 24	年度 3 12 15 2 1 1	年度 4 12 14 2 7	年度 2 13 16 3 - - 23	年度 4 16 15 3 6 1 23 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	年度 8 12 14 4 4 —————————————————————————————	年度 8 12 15 3 2 1 24	年度 2 14 15 3 5 2 23	年度 4 14 14 4 2 24	年度 2 12 16 7 2 22	年度 5 13 13 5 — 24	年度 6 15 12 3 1 1 24 1	元年度 3 16 12 1 3 ————————————————————————————————	年度 4 14 12 1 1	年度 1 13 12 5 - - - 2	年度 6 15 12 4 2 1 26	年	109 509 263 85 96 0 2 8 5 112 1,04 40 6 1 11 0 1 4
種 別	年度 3 6 3 1 1 20 1	年度 2 9 3 3 21	年度 1 12 1 2 2 2 2 1	年度 2 12 1 1 21 1 1 	年度 9 7 1 21 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	年度 3 10 14 2 2 2 2 2 2 1	年度 1 8 10 1 1 1 25	年度 8 13 2 2 25	年度 4 9 12 3 1 2 24	年度 3 12 15 2 1 1	年度 4 12 14 2 7 2 2 24	年度 2 13 16 3 - - 23	年度 4 16 15 3 6 1 23 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	年度 8 12 14 4 4 1 24	年度 8 12 15 3 2 1 24 1	年度 2 14 15 3 5 2 2 3 1	年度 4 14 14 4 2 24	年度 2 12 16 7 2 22	年度 5 13 13 1 5 24 1 	年度 6 15 12 3 1 1 24 1	元年度 3 16 12 1 3 ————————————————————————————————	年度 4 14 12 1 2 25 	年度 1 13 12 5 - - - 2	年度 6 15 12 4 2 1 26	年 度 - - - - - - - - - - - - - - - - - -	109 509 263 85 96 0 2 8 5 112 1, 04 40 40 6 1 1 1 4 2 1 10
種 別	年度 3 6 3 1 1 20 1	年度 2 9 3 3 21	年度 1 12 1 2 2 2 1 1	年度 2 12 1 1 21 1 21 1	年度 9 7 	年度 3 10 14 2 2 2 22	年度 1 8 10 1 1 1 25	年度 8 13 2 2 2 5 1	年度 4 9 12 3 1 2 24 1 1 1 2	年度 3 12 15 2 1 1	年度 4 12 14 2 7 2 24 2 4	年度 2 13 16 3 23 1 1	年度 4 16 15 3 6 1 23 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	年度 8 12 14 4 4 —————————————————————————————	年度 8 12 15 3 2 1 24	年度 2 14 15 3 5 2 23	年度 4 14 14 4 2 24	年度 2 12 16 7 2 2 22 1 1	年度 5 13 13 5 — 24	年度 6 15 12 3 1 1 24 1 1 1 2 2	元年度 3 16 12 1 3 ————————————————————————————————	年度 4 14 12 1 1	年度 1 13 12 5 - - - 2	年度 6 15 12 4 2 1 26	年	109 509 263 85 96 0 2 8 5 112 1, 04 40 40 6 1 1 1 4 2 1 10 112 10 112
種 別	年度 3 6 3 1 1 1 1 20 1	年度 2 9 3 3 21 1	年度 1 1 1 2 2 2 2 1 1	年度 2 12 1 21 1 1 1 	年度 9 7 1 21 1 21 2 2	年度 3 10 14 2 2 22 21 1	年度 1 8 10 1 1 1 25	年度 8 13 2 2 25 1 1	年度 4 9 12 3 1 2 24 1 1 1 1 2 1	年度 3 12 15 2 1 24 2	年度 4 12 14 2 7 2 2 2 4	年度 2 13 16 3 23 23 4 1	年度 4 16 15 3 6 1 23 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	年度 8 12 14 4 4 1 24	年度 8 12 15 3 2 1 24 1 1 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	年度 2 14 15 3 5 2 23 1	年度 4 14 14 4 2 24 1 1 1 4	年度 2 12 16 7 2 2 2 2 2 1 1	年度 5 13 13 1 5 24 1 2	年度 6 15 12 3 1 1 24 1 1 1 2 1 1 2 1	元年度 3 16 12 1 3 1 25 	年度 4 14 12 1 2 25 	年度 1 13 12 5 2 25 25 	年度 6 15 12 4 2 1 26	年度	109 509 263 85 96 0 2 8 5 112 1, 04 40 6 1 11 0 1 4 2 1 10 112 29
種 別	年度 3 6 3 1 1 1 1	年度 2 9 3 21 1	年度 112 1 1 2 2 2 2 1 1 - - - - - - - - - -	年度 2 12 1 21 1 1 1 	年度 9 7 1 21 1 2 50	年度 3 10 14 2 2 2 2 2 2 1 1 - - - - - - - - - - - - -	年度 1 8 10 1 1 1 25 	年度 8 13 2 2 25 1 1	年度 4 9 12 3 1 2 24 1 1 1 2	年度 3 12 15 2 1 24 2	年度 4 12 14 2 7 2 2 2 4	年度 2 13 16 3 23 23 4 1	年度 4 16 15 3 6 1 23 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	年度 8 12 14 4 4 1 24 1 24 71	年度 8 12 15 3 2 1 24 1 1 24 3 67	年度 2 14 15 3 5 2 23 1	年度 4 14 14 4 2 2 24 1 1 1 4 79	年度 2 12 16 7 2 2 2 2 2 1 1	年度 5 13 13 1 5 24 1 2	年度 6 15 12 3 1 1 24 1 1 1 2 1 1 2 1	元年度 3 16 12 1 3 1 25 	年度 4 14 12 1 1 2 25 	年度 1 13 12 5 2 25 25 	年度 6 15 12 4 2 1 26	年度 	109 509 263 85 96 0 2 8 5 112 1, 04 40 40 6 1 1 1 4 2 1 10 112 10 112

(2) 県の行う表彰

石川県消防表彰規程(昭和42年告示第548号)に基づき、災害において消防任務の遂行上抜群の功労又は消防上著しく功労があると認められる消防職員又は消防団員や、平素よく消防の使命達成に努め、その成績が抜群な消防団等に対して、表彰している。

ア 定例表例

120表 令和5年度の定例表彰受賞状況

種 類	受 章 団 体
表彰旗	_
竿 頭 綬	_

種類	消防職員	消防団員	合 計
特別功労賞	_	1	0
顕 功 章	_	1	0
功 労 賞	43	27	70名
永年勤続功労賞	38	174	212名

イ 銀盃を授与する表彰

20年以上にわたり、職務に精励し、勤務成績優秀と認められる消防団員に対して、昭和46年度から銀盃を授与して表彰することとし、各消防団連合訓練の実施時に表彰している。

令和5年度の受賞者	138名
-----------	------

- ウ 下記の消防関係団体に対し、毎年知事表彰を実施している。 令和5年度の受賞団体は、次のとおりである。
- (ア) 受賞団体(20団体(名))

(長期勤続消防団員に対する感謝状)

秋前 一雄(珠洲市消防団 団長)(珠洲市)

(消防団員活動支援協力事業所等に対する感謝状)

北国インテックサービス株式会社(金沢市)、株式会社本田商会(金沢市)

北興建設株式会社(金沢市)、金沢紙業株式会社(金沢市)

ジェイ・バス株式会社(小松市)、南建設株式会社(志賀町)

株式会社ソテック能登事務所(能登町)、能登森林組合能登支所(能登町)

(女性防火クラブ)

森本婦人防火クラブ (金沢市)、東浅川婦人防火クラブ (金沢市)

三谷地区女性防火クラブ (加賀市)、大坊 京子 (明千寺女性防火クラブ) (穴水町)

(少年消防クラブ)

松ヶ枝地区子ども消防クラブ (金沢市)、松寺地区子ども消防クラブ (金沢市) 大浦校下子ども消防クラブ (金沢市)、山中温泉漆器団地子ども消防クラブ (加賀市)

(職域自衛消防隊)

一般社団法人石川県ビルメンテナンス協会(金沢市)

(地域自衛消防隊)

吉竹町自主防災会(小松市)、東自衛消防隊(輪島市)

(4) 表彰日

令和5年12月20日、特別会議室において実施した。

工 退職消防団員報償

昭和45年度に「石川県退職消防団員報償規程」を制定し、消防団員として多年勤続(10年以上15年未満)し退職した者に対して、その労に報いるため報償(銀盃を授与)を実施している。

令和5年度の受賞者

24名

オ 消防団員の配偶者等に対する感謝状

昭和57年度に「石川県非常勤消防団員の配偶者等に対する感謝状の贈呈要綱」を制定し、多年 消防に尽力した消防団員の配偶者等の内助の功に報いるため、各消防団連合訓練の実施時に贈呈 している。

令和5年度の受賞者

39名

(3) 市町及び消防協会の表彰

消防表彰については、市町及び消防協会においても、市町長表彰、消防長又は消防団長表彰及び 消防協会長表彰等により、国、県と同様功労表彰、勤続表彰を実施している。

121表 県の表彰 受賞者数

IZI	表 県の)表彰	豆	員	写 数																						
種	年度別	昭和 48年 度 で	49 年 度	50 年度	51 年度	52 年度	53 年度	54 年度	55 年度	56 年度	57 年度	58 年度	59 年度	60 年度	61 年度	62 年度	63 年度	平成元年度	2 年度	3 年度	4 年 度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10 年 度
	ll功労章	21					1																				
顕巧		16	2	1			1											1							2		
功労		221	14	13	12	6	26	15	16	41	35	45	41	29	39	45	30	47	48	39	44	24	32	58	64	64	76
<u> </u>		3, 249	151	191		173		169	157	151	142	200					243	218	267	222	198	196	165	197	179	220	
顕章		2	1	101	110	110	100	100	101	101	112	200	100	100	210	200	210	210	201	222	100	100	100	101	110	220	210
表章		22	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1		1	1	1	1	1	1	1
		16	2	2	2	1	2	1	_	_	_	_	1	_	_	_		_	_		_	_	_	_	-	_	-
竿頭綬 ^{銀盃を授与する表彰}		584	217	297	108	94	125	97	98	114	111	132	113	92	85	95	107	99	107	108	104	98	103	100	130	125	120
	女性消防隊	13	3	2	1	1	2	1	1	2	1	2	2	2	1	2	1	4	5	5	5	8	6	10	7	8	6
表	少年消防クラブ	8	2	2		2	2	1	1	1	1	2	1	1	1		1	1	2	1	1	1	2	2	2	4	3
	職域自衛消防隊	13	2	2		1	2	1		1	1	2	2	1	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1
彰	地域自衛消防隊	18	2	3	3	5	5	5	6	3	7	6	4	7	7	8	7	6	4	2	6	3	3	2	2	2	2
状	団体	7	1	1									1							1						1	1
	その他個人	12		1	1				1	1																	
退職団員報償		284	35	50	98	61	53	45	55	57	57	55	43	48	37	54	44	44	44	47	39	63	43	48	48	35	37
配偶者等感謝状											56	57	45	51	24	48	63	36	37	30	35	50	36	29	31	28	40
活動支援事業所等感謝状																											
長期勤	統消防団員感謝状																										
											1									1	1						
種	年 度	平成11年度	12 年度	13 年 度	14 年 度	15 年度	16 年度	17 年 度	18 年 度	19 年度	20 年度	21 年 度	22 年度	23 年 度	24 年 度	25 年度	26 年度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年度	令和元年度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	計
特別	川功労章																										22
顕巧	万章																										22
功労章		77	89	66	58	50	50	69	55	49	52	57	48	52	67	51	56	51	50	76	74	79	57	61	61	70	2,649
永年勤続功労章		178	183	191	177	176	167	195	232	176	266	223	219	192	201	191	185	183	166	182	195	226	203	184	176	212	12, 969
顕彰状																											3
表彰旗		1	1	1	1	1																					52
竿頭	頁綬																										25
銀盃を	を授与する表彰	100	93	125	118	140	132	113	126	120	113	132	125	135	103	130	161	124	142	122	119	144	101	129	123	138	6,671
	女性防火クラブ	7	6	8	5	5	5		3	4	4	4	4	5	4	5	5	4	4	3	4	3	2	2	2	3	202
表	少年消防クラブ	2	3	2	4	1	1		2	1	1	1	2	3	3	4	4	4	4	5	4	4	2	2	4	4	112
彰	職域自衛消防隊	1	1	1	2	1	2		2	2	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	1	1	1	1	2	1	78
	地域自衛消防隊	2	4	3	5	6	4		1	1	1	1		1	1		2	1	1	1	1	1	1		1	2	169
状	その他団体	2																									15
	個人			4	2	4	1			1	1	1	2	1		1			1	1	3	1				1	41
退職	識団員報償	43	41	39	28	28	46	45	22	31	46	27	42	29	44	27	42	26	51	38	34	32	32	35	40	24	2, 416
配偶	者等感謝状	37	37	37	31	41	32	35	44	41	30	37	33	46	34	46	39	42	37	41	35	51	35	38	41	39	1,655
活動支	接事業所等感謝状		21	13	17	11	10	13	9	5	6	8	8	6	11	2	9	6	4	8	7	7	5	8	5	8	207
			1	2				2																			10